

出席者限り

# 物価、賃金、雇用等の動向について

---

兵庫労働局長 金成 真一

2025年12月

# 【資料の構成】

- 物価について P 3～P 8
- 景気について P 9～P 15
- 経済成長について P 16～P 25
- 企業経営について P 26～P 34
- 賃金について P 35～P 46
- 雇用について P 47～P 66

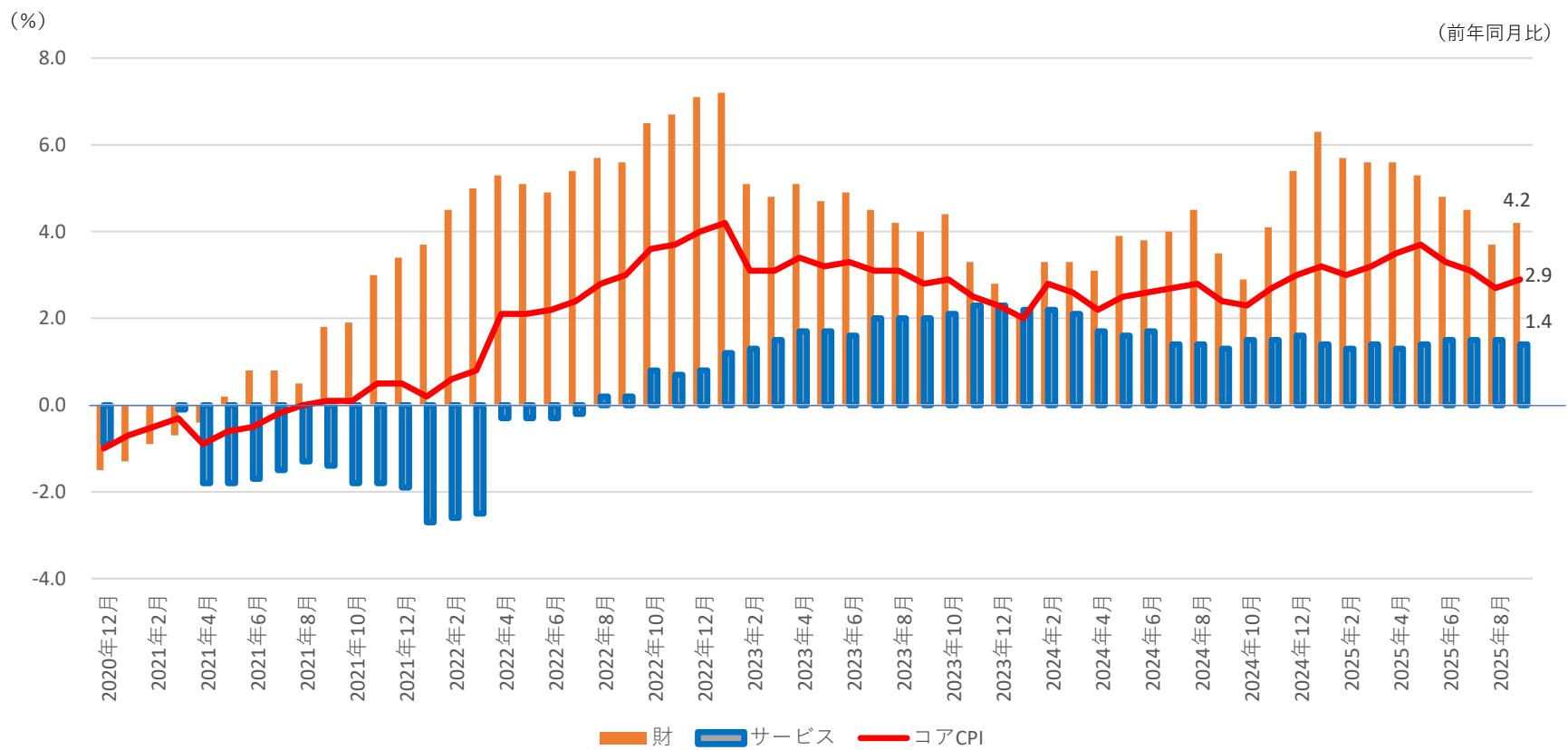
# 物価について

---

- 物価は商品やサービス価格を総合的に表したものである。
- 政府は、2029年度までの5年間で、日本経済全体で年1%程度の実質賃金上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下、物価上昇を1%程度上回る賃金上昇をノルムとして定着させる方針(経済財政運営と改革の基本方針2025(令和7年6月13日閣議決定))。

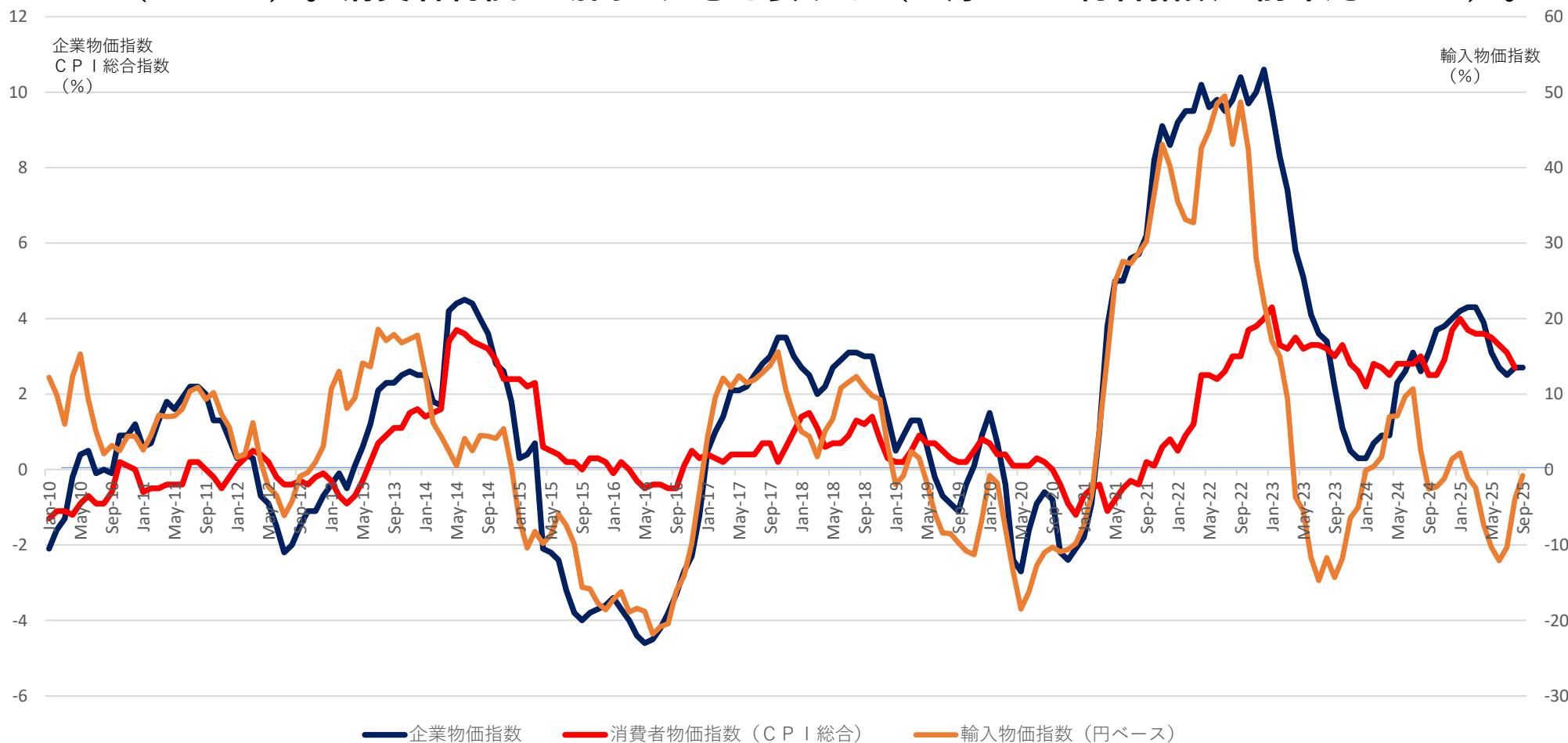
# 消費者物価指数（コアCPI）

- 2025年9月の消費者物価指数は、2020年比で高い水準が続いている。電気代指数は111.9（前月比+3.2ポイント）、生鮮食品を除く食料指数は126.7（前月比+7.6ポイント）。
- 同年9月のコアCPIは111.4となり、前年同月比で2.9%の上昇。コアCPIが前年同月比で2%を超える状況は2022年4月以降42か月連続。財・サービスの分類別では、財が+4.2%（米類が+49.2%など）、サービスが+1.4%（外食が+4.5%など）。サービスの価格は1年以上横ばい圏内で推移している。



# 国内企業物価指数と消費者物価指数（前年同月比）

- 国内企業物価は、2021年10月～2023年2月にかけて前年同月比で8%を超える水準が続いた。こうした中、価格転嫁が進み、消費者物価が上昇。
- 足元の2025年9月は、コメや卵などの農林水産物の価格が押上げ要因となり、国内企業物価指数は前年同月比で上昇（+2.7%）した。輸入物価指数は前年同月比で低下した（▲0.8%）。消費者物価の動向に注意を要する（9月のCPI総合指数は前年比+2.9%）。

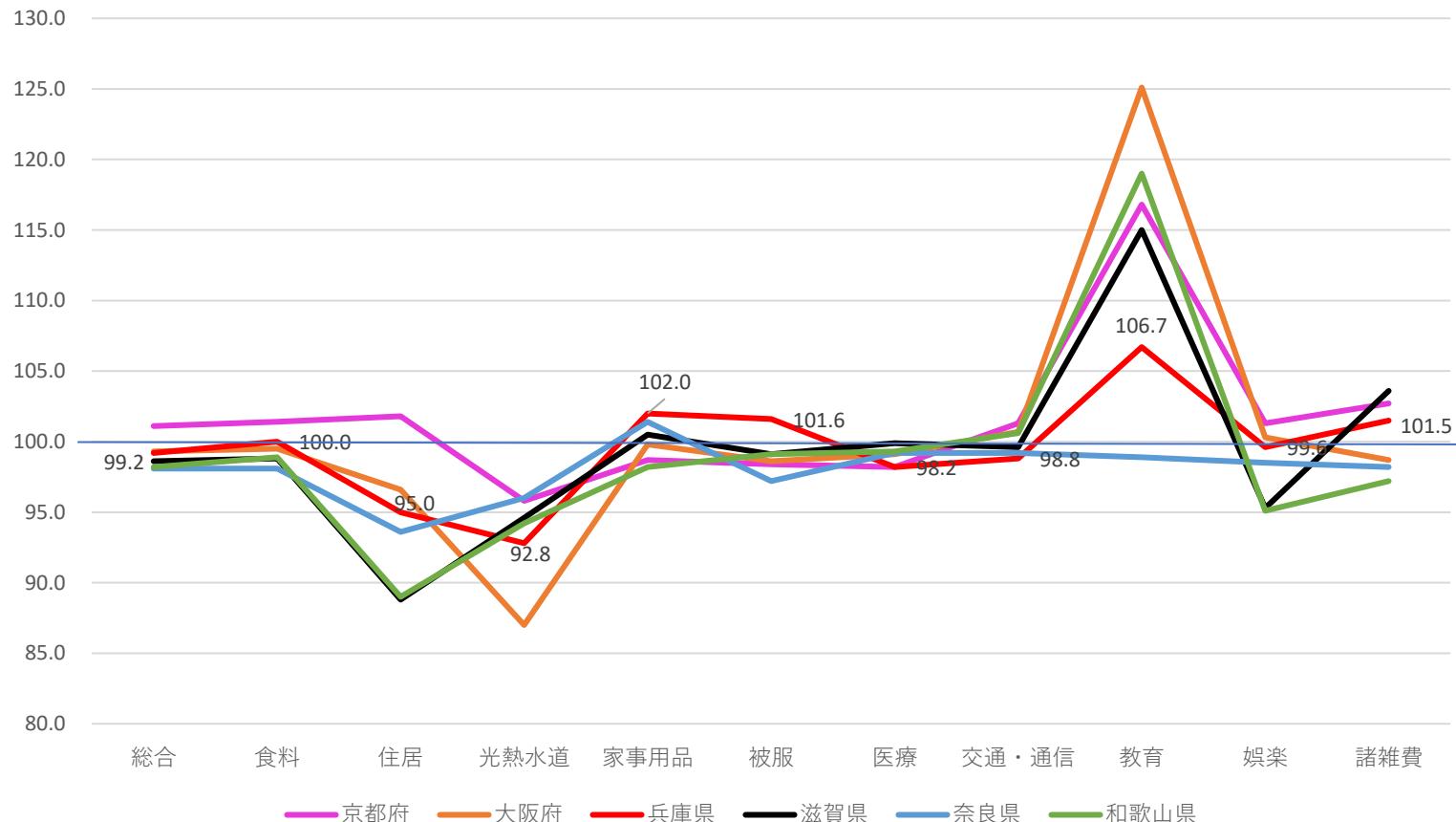


出所：総務省「消費者物価指数（2025年9月分）」（2020年平均=100）令和7年10月24日公表  
日本銀行「企業物価指数（2025年9月速報）」（2020年平均=100）令和7年10月10日公表

# 消費者物価地域差指数（近畿）

- 2024年の消費者物価地域差指数（総合指数）をみると、京都府が近畿で最も物価水準が高い（東京都、神奈川県、北海道、山形県、千葉県に次ぐ全国6位）。
- 兵庫県は全国20位。費目別では教育（全国7位）、教養娯楽（同10位）、家具・家事用品（同11位）、被服（同12位）が高くなっている。
- 近畿各府県の地域的な特徴として、教育に係る物価の高さが突出している。

消費者物価地域差指数（全国平均 = 100）



# インフレの種類

- ディマンド・プル・インフレーションは、景気の加熱が原因となり、総需要が総供給を超えることによって生じるインフレで、需要インフレーションともいう。発生原因是需要サイドにある。発生原因が需要サイドにあるインフレには、ほかに、財政支出の拡大を原因として発生する財政インフレーション、貨幣の増刷により発生する貨幣インフレーション、銀行の信用創造による過剰な貸付によって発生する信用インフレーション、輸出が増加することによって発生する輸出インフレーションなどがある。
- コスト・プッシュ・インフレーションは、賃金や原材料費の高騰が原因となり、生産費（賃金、原材料、燃料費）が上昇することによって発生するインフレで、コスト・インフレーションともいう。発生原因是供給サイドにある。発生原因が供給サイドにあるインフレには、ほかに、海外のインフレにより輸入原材料の価格が上昇（1973年のオイル・ショック等）することによって発生する輸入インフレーションなどがある。また、半導体など特定の生産要素の不足から、生産（供給）が需要を下回ることによって発生するインフレをボトルネック・インフレーションという。
- 日銀は、現在の消費者物価の上昇は、コスト・プッシュ（供給側コスト上昇）要因が寄与しているという認識を示している。

分類	発生原因	内容
ディマンド・プル・インフレ (需要インフレ)	需要サイド 景気の過熱	総需要が総供給を超えることによって発生 総需要の増加 > 総供給の増加
コスト・プッシュ・インフレ (コスト・インフレ)	供給サイド 賃金や原材料費の高騰	生産費が上昇することによって発生 生産コストの上昇率 > 労働生産性の増加率

# 2000年以降における主な出来事

- 2000年 プーチン大統領就任、**九州・沖縄サミット**、有珠山・三宅島噴火災害、介護保険制度創設  
2001年 省庁再編、**ITバブル崩壊**、戦後初のデフレ（～2012年）、Tokyo DisneySea開園  
2002年 産業再生機構の創設を含む総合デフレ対策、EUでユーロが流通開始、ゆとり教育開始  
2003年 イラク戦争（同年3月20日～2011年12月15日）  
2004年 **新潟県中越沖地震**、世界的な原油価格の高騰  
2005年 京都議定書発効、福岡県西方沖地震、愛知万博、メルケル首相就任、ペイオフ施行  
2006年 タイ軍事クーデター、日銀が量的緩和政策・ゼロ金利解除  
2007年 **世界金融危機（～2010年）**、食品偽装事件、超高齢社会「元年」  
2008年 **リーマンショック**、**北海道洞爺湖サミット**  
2009年 民主党政権発足、オバマ大統領就任、新型インフルの世界的流行、ビットコイン投資  
2010年 円高（1ドル80円21銭まで上昇）、日本年金機構発足、JAL会社更生法申請  
2011年 **東日本大震災**、円高（1ドル75円32銭まで急騰）、人口減少社会「元年」  
2012年 自民党政権発足、東京スカイツリー竣工、関越道ツアーバス事故  
2013年 習近平国家主席就任、日銀の異次元金融緩和、アベノミクス、社会保障と税の一体改革  
2014年 **消費税率8%**、御嶽山噴火、**広島市土砂災害**  
2015年 北陸新幹線開業、安全保障関連法成立、ISによる邦人人質殺害事件  
2016年 北海道新幹線開業、**熊本地震**、日銀マイナス金利導入、**伊勢志摩サミット**、スマホの普及  
2017年 トランプ大統領就任、**九州北部豪雨**、TPP協定締結、東名あおり運転事故  
2018年 **北海道胆振東部地震・ブラックアウト**、**西日本豪雨**、働き方改革関連法成立  
2019年 令和に改元、**消費税率10%**、令和元年東日本台風・大水害、首里城焼失  
2020年 **新型コロナウイルスの世界的流行**、緊急事態宣言発令  
2021年 東京オリンピック・パラリンピック、ミャンマー軍クーデター、元慰安婦訴訟確定  
2022年 **ロシアのウクライナ侵攻（同年2月24日～）**、円安（1ドル150円台に下落）  
2023年 文化庁京都移転、**広島サミット**、異次元の少子化対策、パレスチナ・イスラエル戦争  
2024年 **能登半島地震**、日銀がマイナス金利政策を解除、円安（1ドル161円台まで下落）  
2025年 トランプ大統領再任、戦後80年、阪神・淡路大震災発生から30年、大阪・関西万博

# 景気について

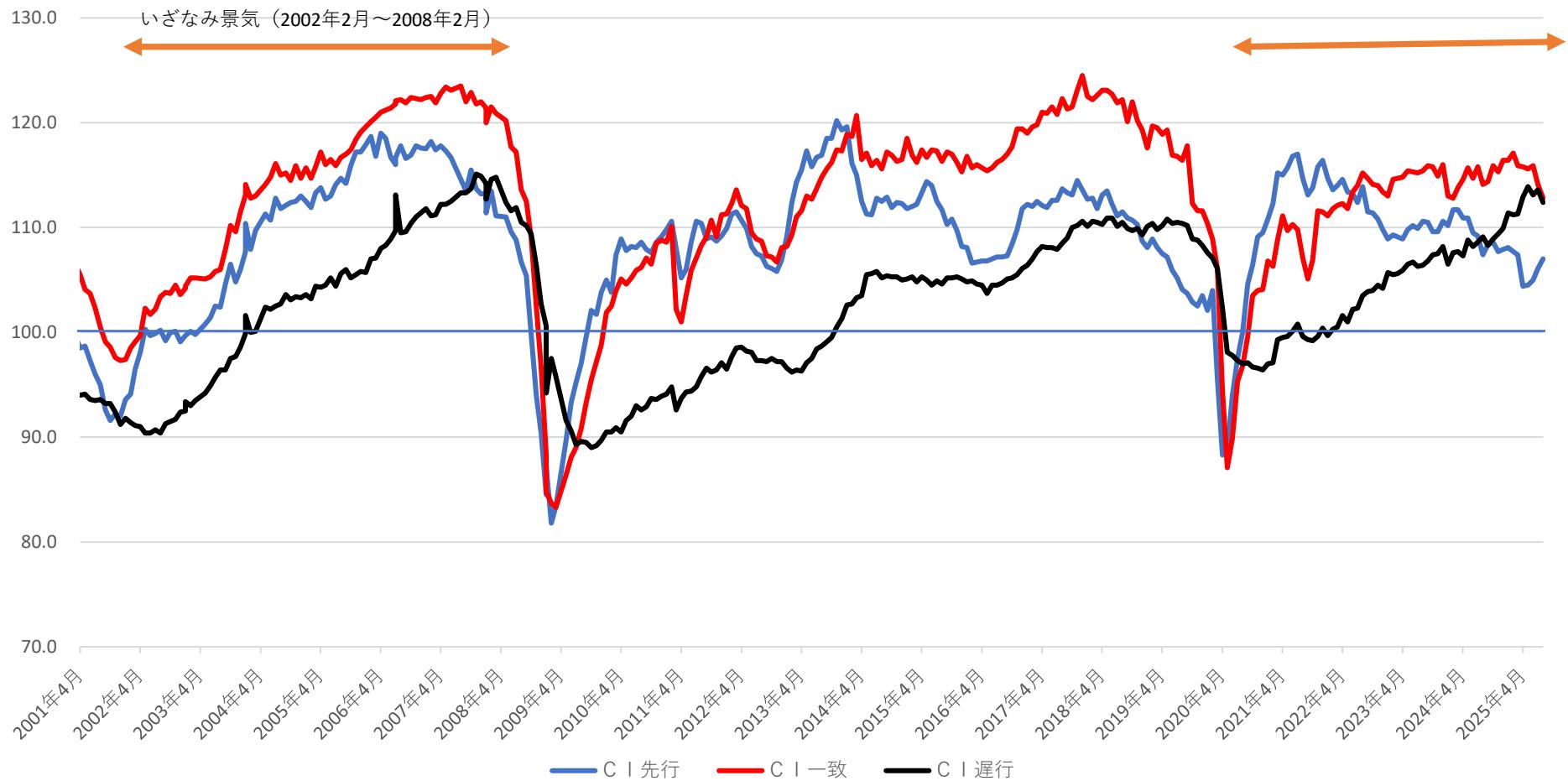
---

- 一般に、物価と景気には正の相関がある。
- 総需要が総供給を上回り、需要不足になると景気は過熱し、物価はインフレ傾向になる。一方、総供給が総需要を上回ると景気は後退し、物価はデフレ傾向になる。政府の景気に関する公式見解は、景気動向指数のほか、企業の景況感なども踏まえ、総合的に判断して月例経済報告で示される。

# 景気動向（CI：コンポジット・インデックス）

- 内閣府によれば、2012年12月に始まった景気拡大は2018年10月までの71ヶ月。同年11月からの景気後退は2020年5月まで19ヶ月間続いた。2020年5月の景気の谷は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内で初めて緊急事態宣言が発令された時期に重なる。
- 現在の景気拡大は2020年6月から64か月継続（戦後最長は73か月続いた「いざなみ景気」）。

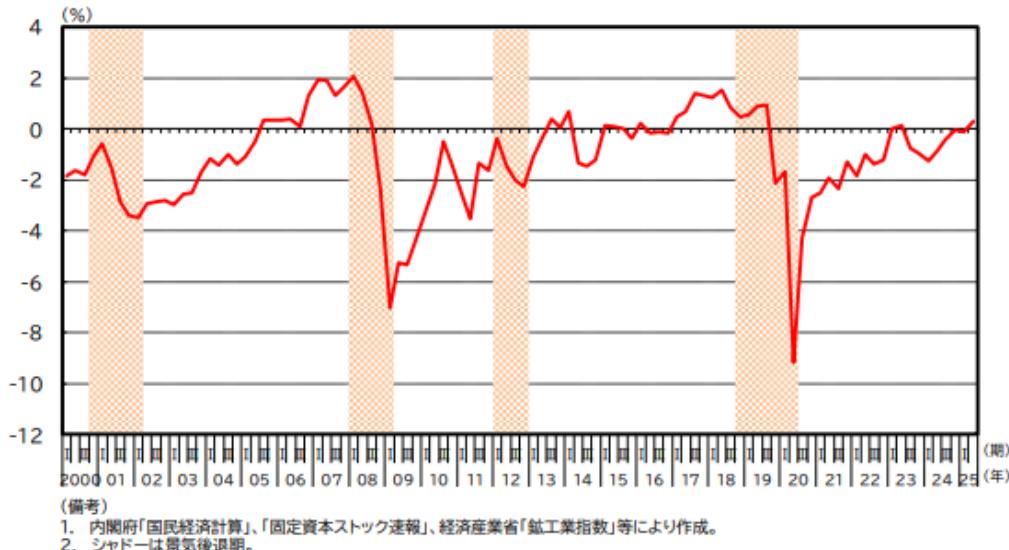
(2020年 = 100)



# GDPギャップ（需給ギャップ）

- 経済の活動水準を表し、物価変動圧力を測る指標としてGDPギャップがある。労働や設備などの経済の潜在的な供給力（潜在GDP）と、個人消費や設備投資などの支出を積み上げた実際のGDP（actual output）との乖離率のこと。
- GDPギャップがプラスのときは需要が供給を上回り、物価の押上げ圧力が強まる。反対に、マイナスのときは需要が不足し、物価の押下げ圧力になりやすい。2023年7-9月期に▲0.7%となつて以来デフレギャップが続いていたが、2025年4-6月期は+0.3%と2年ぶりにインフレギャップに転じた。
- 潜在GDPの変化率（年率）である潜在成長率は、①労働の投入量、②資本ストックの増加率、③全要素生産性を考慮して推計される。人口減少により人手不足が生じると労働の投入量が減少するため、潜在成長率を押し下げる要因になる。

GDPギャップの推移



GDPギャップが示唆する需要不足は、労働市場においては、新規求人の減少、やがて、就業者や雇用者の労働時間や人数の減少、その後に失業者数の増加と失業率の上昇、という量的な指標の変化に現れる。ただし、わが国では労働時間による雇用調整が機動的に働くことから人数への波及は抑制されやすいこと、また、賞与制度を通じて一定のリスクシェアリングを労働者もしていることから賃金が変動し、GDPギャップの変動ほど量的な指標は振れない傾向にある。

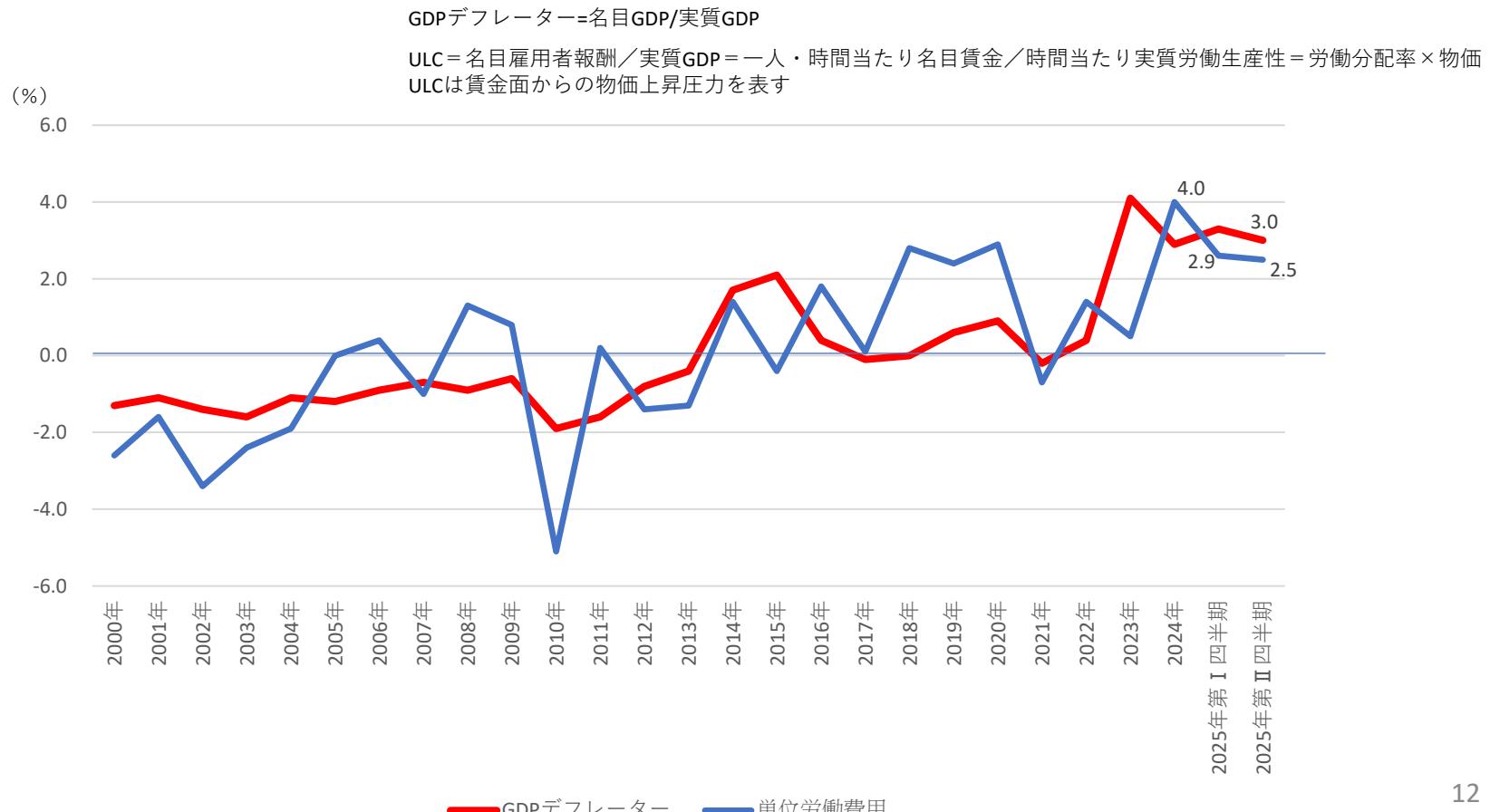
出所：内閣府「日本経済2020-2021」

(注1)  $GDP\text{ギャップ}(\%) = (\text{実際のGDP} - \text{潜在GDP}) \div \text{潜在GDP} \times 100$

(注2) 潜在GDPとは、経済の過去のトレンドから、平均的な水準で生産要素を投じたときに実現可能なGDP。すなわち、中期的に持続可能な国内総生産のこと

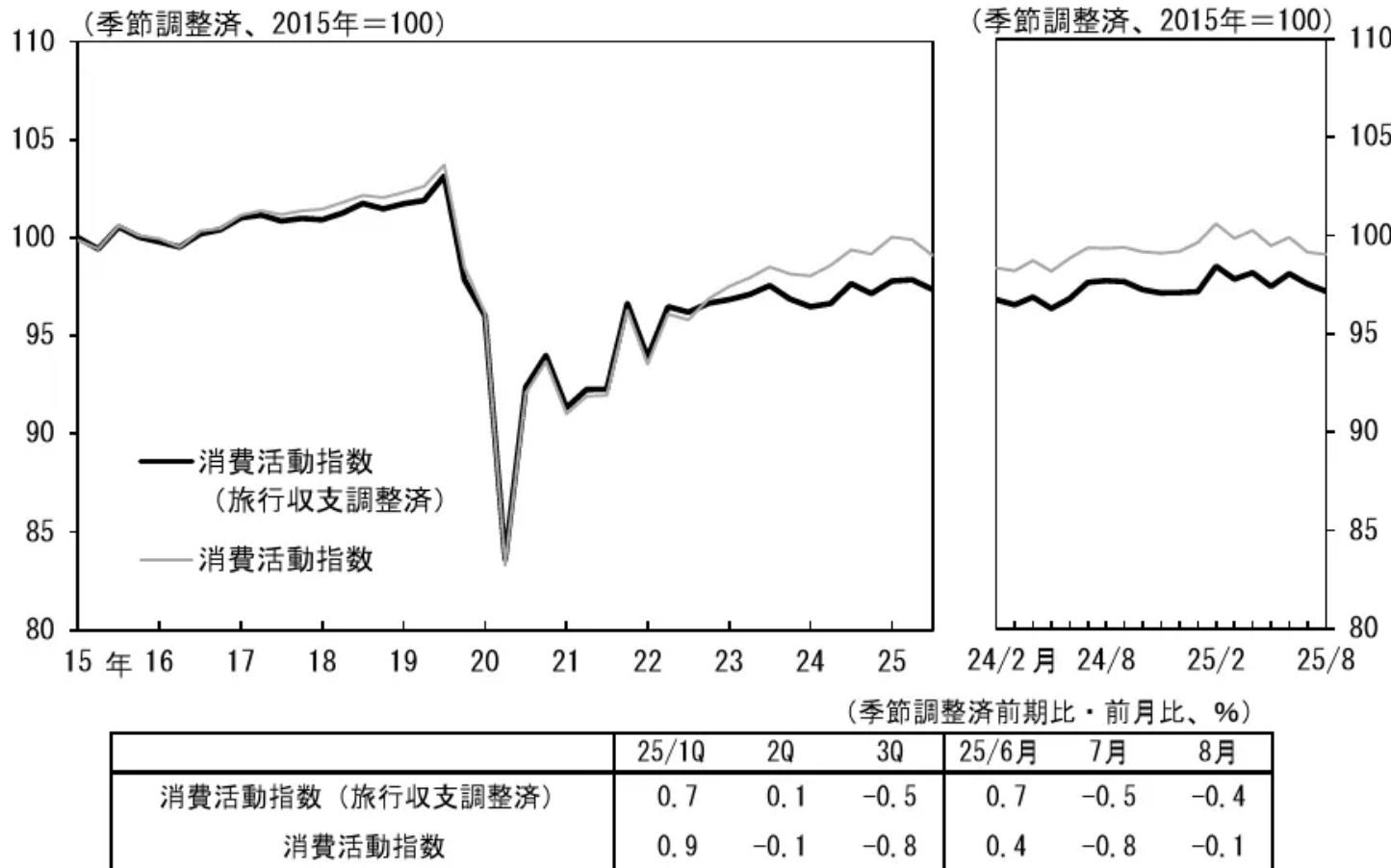
# GDPデフレーターと単位労働費用

- GDPデフレーターは、名目GDPを実質GDPで割ることにより算出される。民間最終消費支出や設備投資など数多くの経済の構成項目の価格の変化を反映した総合的な物価の動きを示す指標。ただし、GDPデフレーターは国内生産品だけを対象にしており、輸入品の価格は反映されないことから、国内要因の物価上昇（ホームメイド・インフレ）を表している。
- 名目雇用者報酬を実質GDPで割ったものを単位労働費用（ULC）と呼び、基調的なインフレ指標とされる。なお、労働生産性の上昇はULCの上昇を抑制し、物価の上昇を抑制する方向に作用する。



# 消費活動指標（実質）※供給側統計

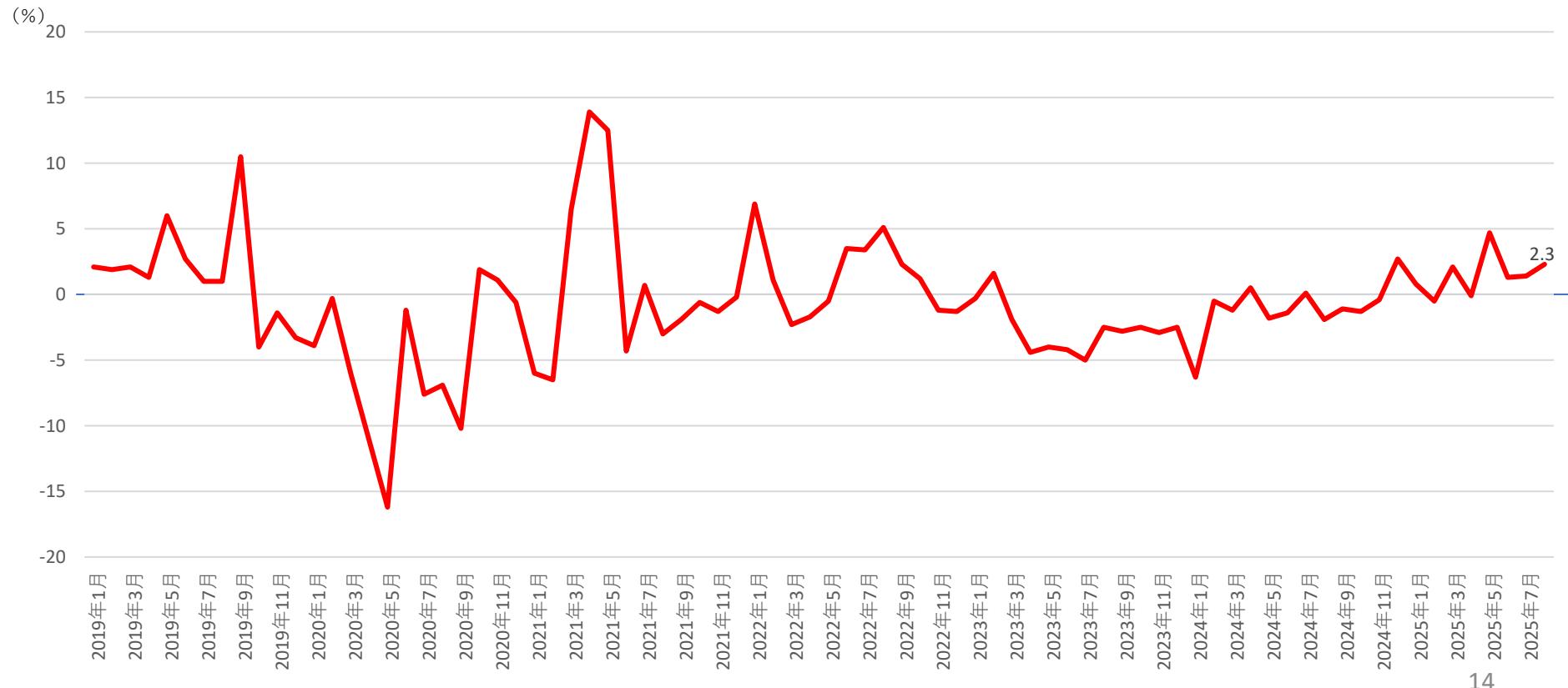
- GDPの5割以上を占める個人消費の動向について、日本銀行の消費活動指標（実質、旅行収支調整済）によれば、2020年5月に81.2まで低下した後、2023年8月に97.7まで回復したもの、2024年1月には96.2まで低下。
- 2025年8月の指標は97.2で前月から0.4ポイント低下した。



(注) 1. 消費活動指數 (旅行収支調整済) は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費。

# 消費支出（実質）※需要側統計

- 家計調査（家計収支編）によれば、2025年8月の二人以上の世帯の消費支出（実質）は1世帯当たり31万3,977円。
- 2023年4月以降、4か月連続で前年同月比▲4%を超える水準が続き、2024年1月はマイナス幅が拡大した（1月：▲6.3%）。2024年4月は前年同月比+0.5%と、2023年2月以来14か月ぶりにプラスに転じた。消費支出はその後しばらく減少基調が続いていたが、2025年8月は前年同月比で+2.3%となった。内訳をみると、値上がりが続く食料品が▲1.2%（コメが▲28.9%）、自動車購入が+162.1%、パソコンなど教養娯楽耐久財が+42.7%、授業料が+40.6%、電気代が+10.8%など。



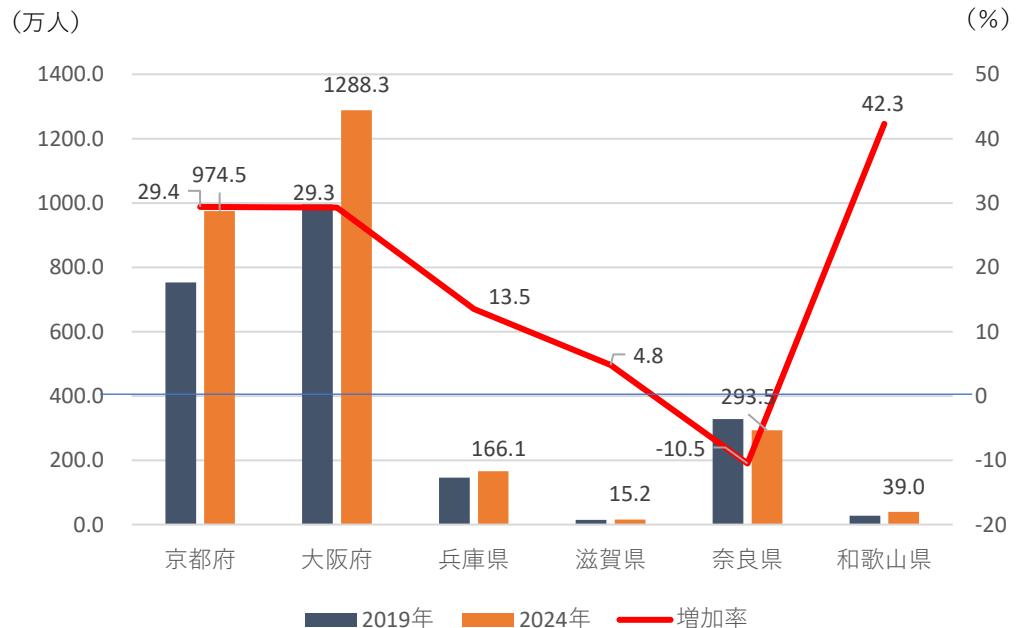
# インバウンド消費（近畿）

○観光庁によれば、2024年の兵庫県への訪日外国人数（観光・レジャー目的）は、コロナ前の2019年比で13.5%増の166.1万人。大阪府や京都府は30%近い伸び率となった。府県の人口を上回る訪日外国人数となったのは、大阪府、京都府、奈良県の3府県（※）。

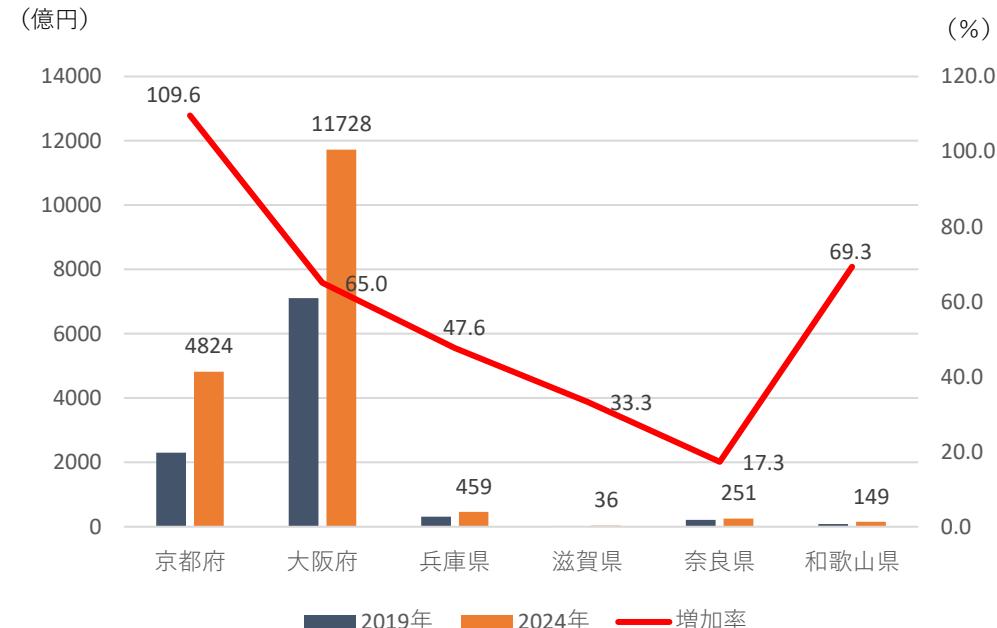
○2024年の兵庫県内におけるインバウンド消費（観光・レジャー目的）は、2019年比で47.6%増の459億円。近畿ではインバウンド消費額の最も大きい大阪府が1兆1,728億円、次いで京都府が4,824億円。京都府のインバウンド消費額は5年間で2倍以上の増加がみられた。

（※） 訪日外国人数を対人口比でみると、京都府が3.9倍で最も高く、次いで奈良県が2.2倍、大阪府が1.5倍、和歌山県が0.4倍、兵庫県が0.3倍、滋賀県が0.1倍となっている。

## 訪日外国人数



## インバウンド消費額



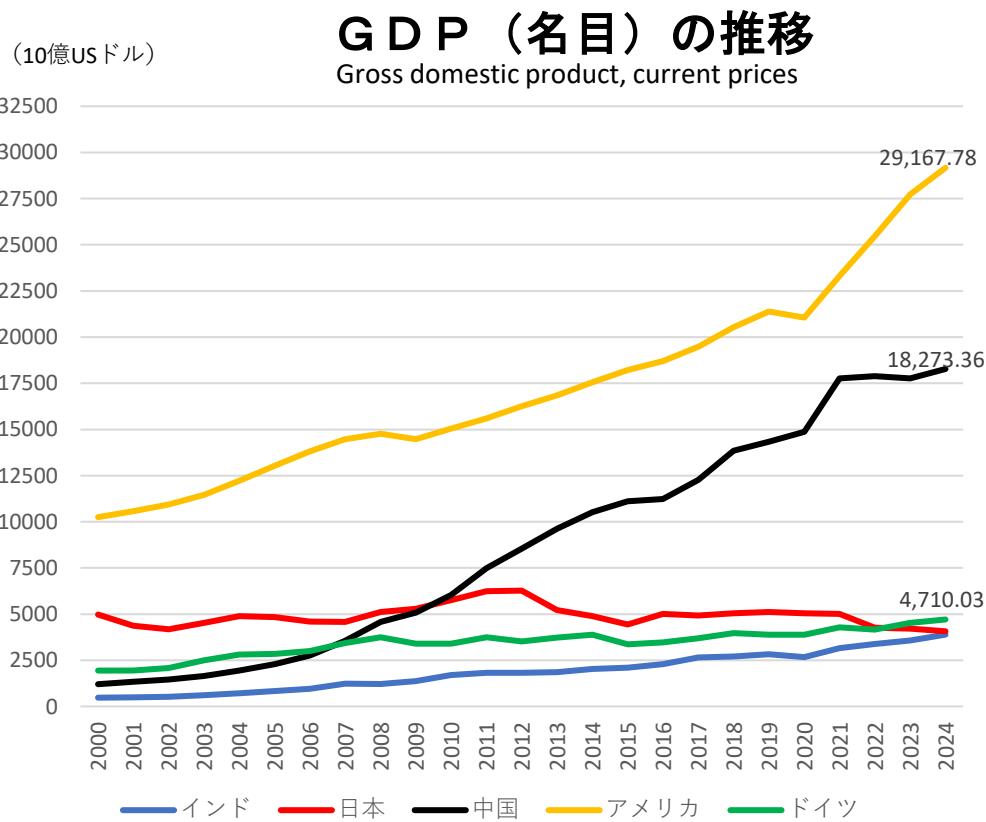
# 経済成長について

---

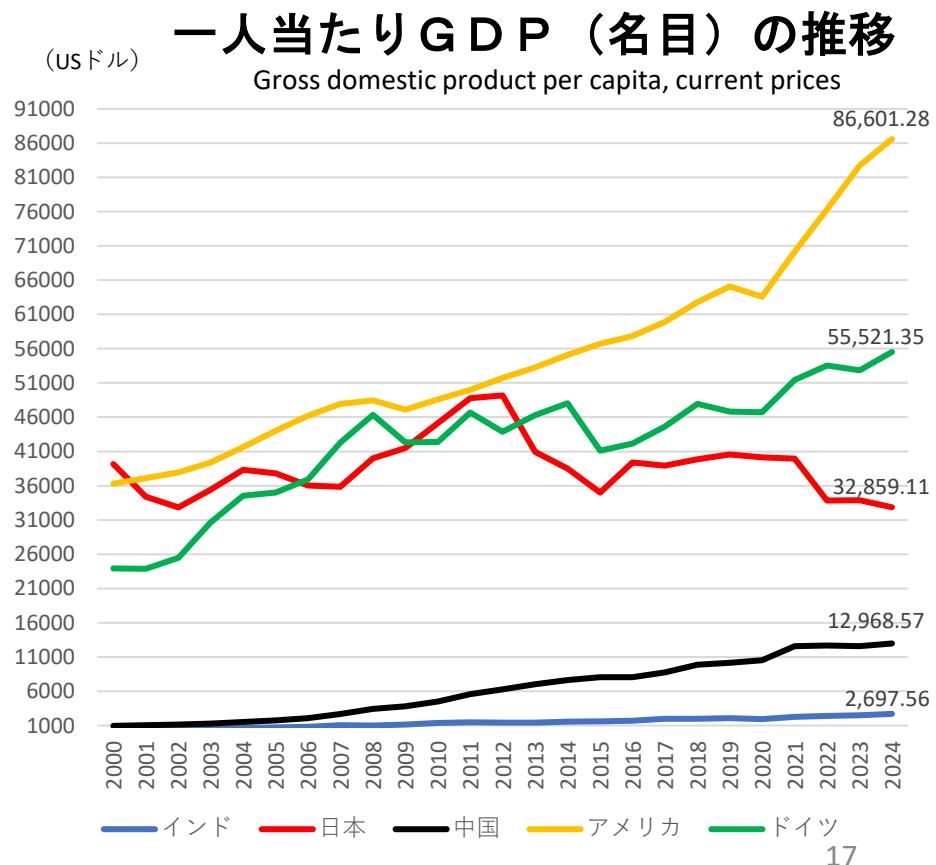
- 経済成長率とは、実質GDPの成長率のこと。
- 経済成長を生み出す要因は、①労働の増加による経済成長、②資本の増加による経済成長、③全要素生産性の上昇率。
- 経済成長(実質GDPの増加)と実質労働生産性の向上(実質賃金の上昇)には、全要素生産性の上昇や一人当たりの資本ストックの上昇が重要な役割を果たす。

# GDP（名目）と一人当たりGDP（名目）

- IMFによれば、日本の名目GDPは2000年と比較して約18%減少している（アメリカは2.8倍に、中国は15.2倍に増）。2010年に中国に抜かれた後、長年にわたって名目で世界3位を維持していたが、2023年にドイツに抜かれて4位に。IMFは、当面、ドイツが日本を上回り、2025年中にインドが日本を抜くと予測。
- 国民の豊かさを表す指標とされる一人当たりGDPは、日本は20年前は世界第2位（第1位はルクセンブルク）。2012年から低下を続け、2024年10月の公表データによれば、日本は前年の世界34位から39位に後退（韓国は33位、台湾は37位）。



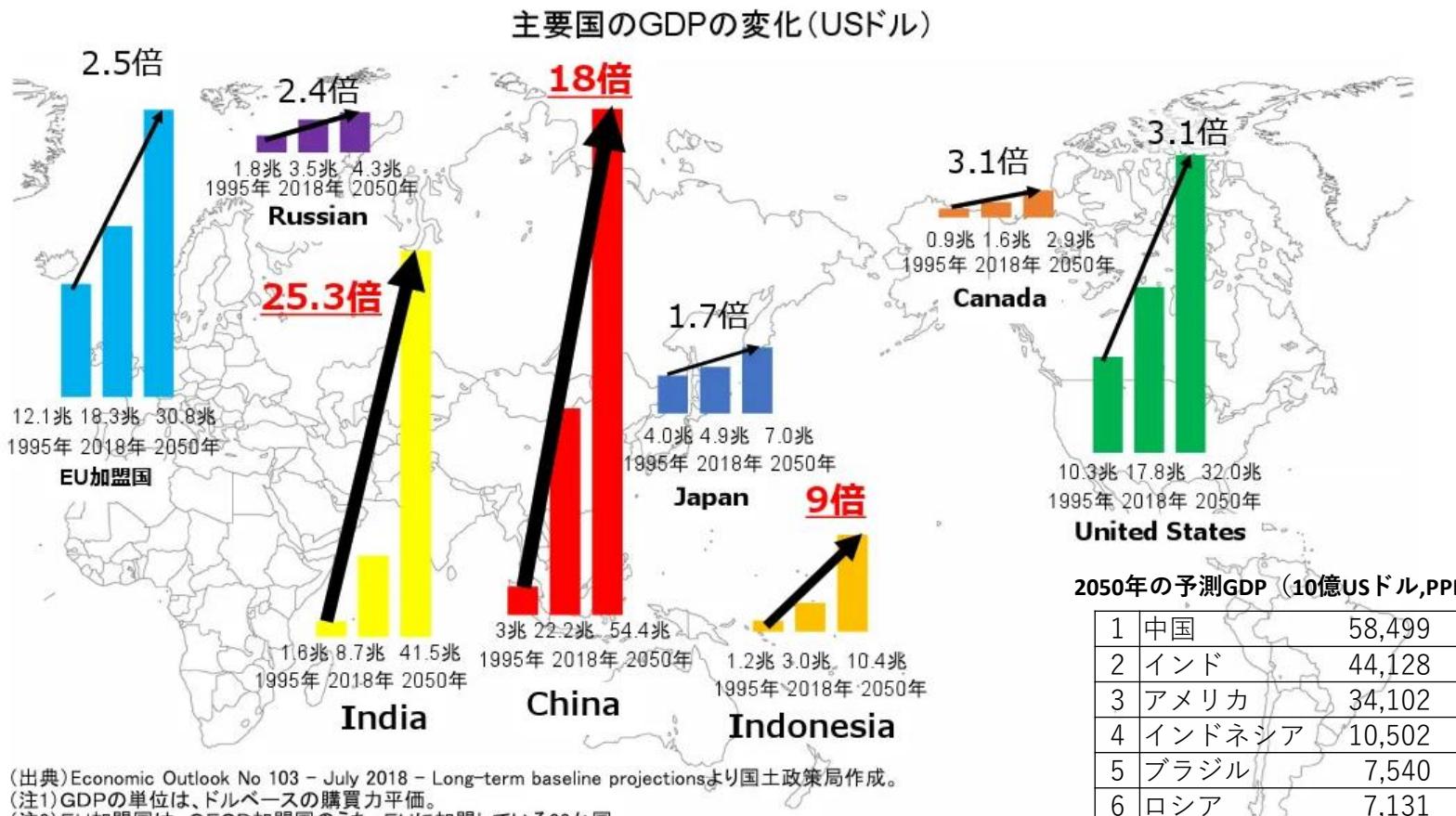
出所：IMF「World Economic Outlook database」（2024年10月）



# 主要国の購買力平価GDP成長率

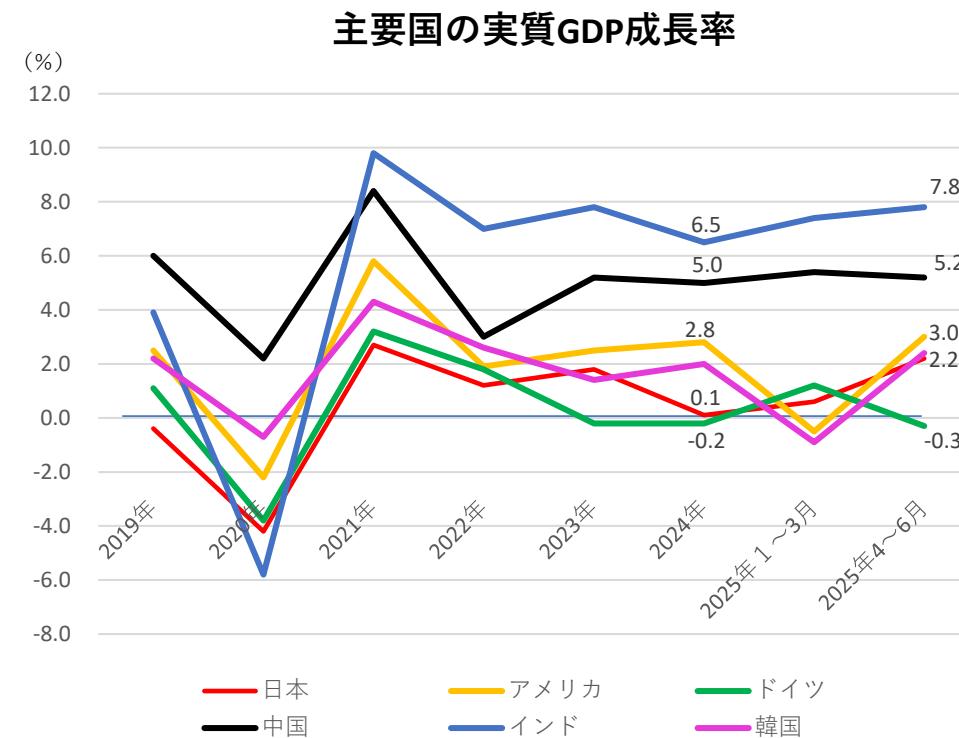
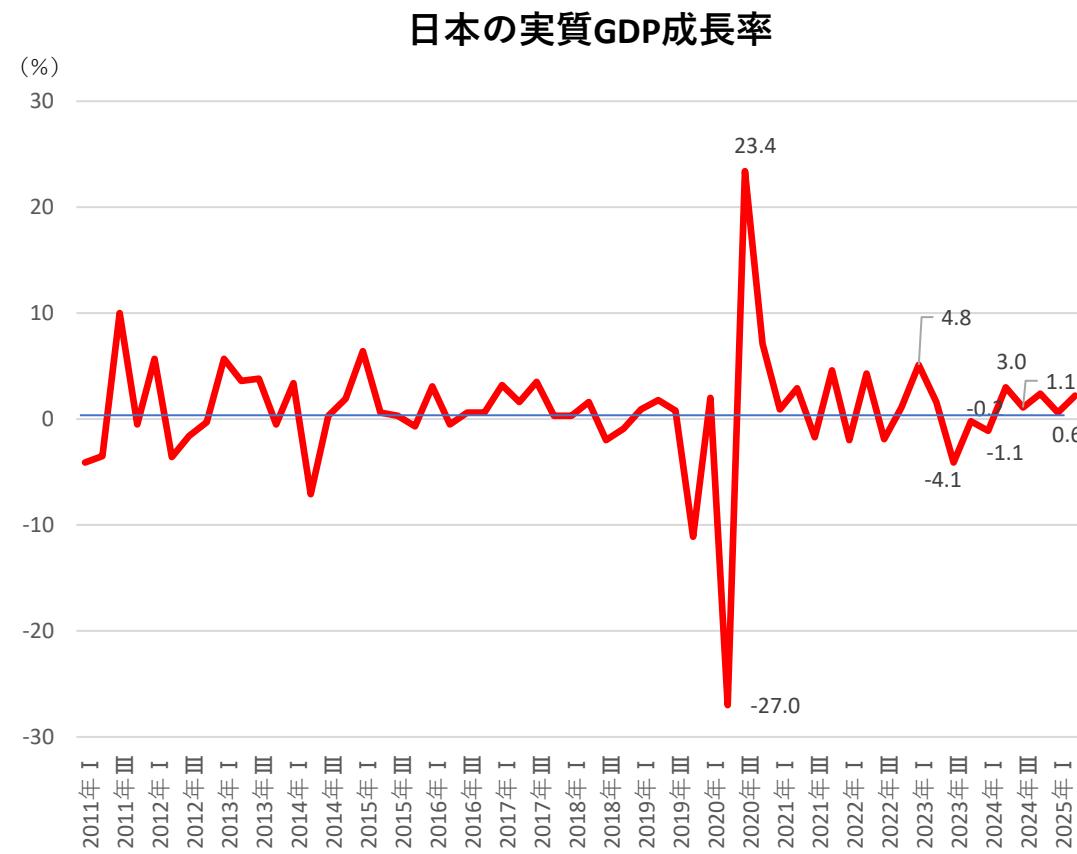
○OECDのシミュレーションによれば、主要国の購買力平価GDPは、1995年以降の55年間で、中国のGDPは18倍、インドは25.3倍、インドネシアは9倍の成長となる見通し。

○一方、先進国のGDPは緩やかな増加となっており、日本は1.7倍の成長となる見通し。2050年までにインドはアメリカを抜いて世界第2位に、インドネシアは日本を抜いて世界第4位の経済大国となる見通し。



# 実質GDP成長率（経済成長率）

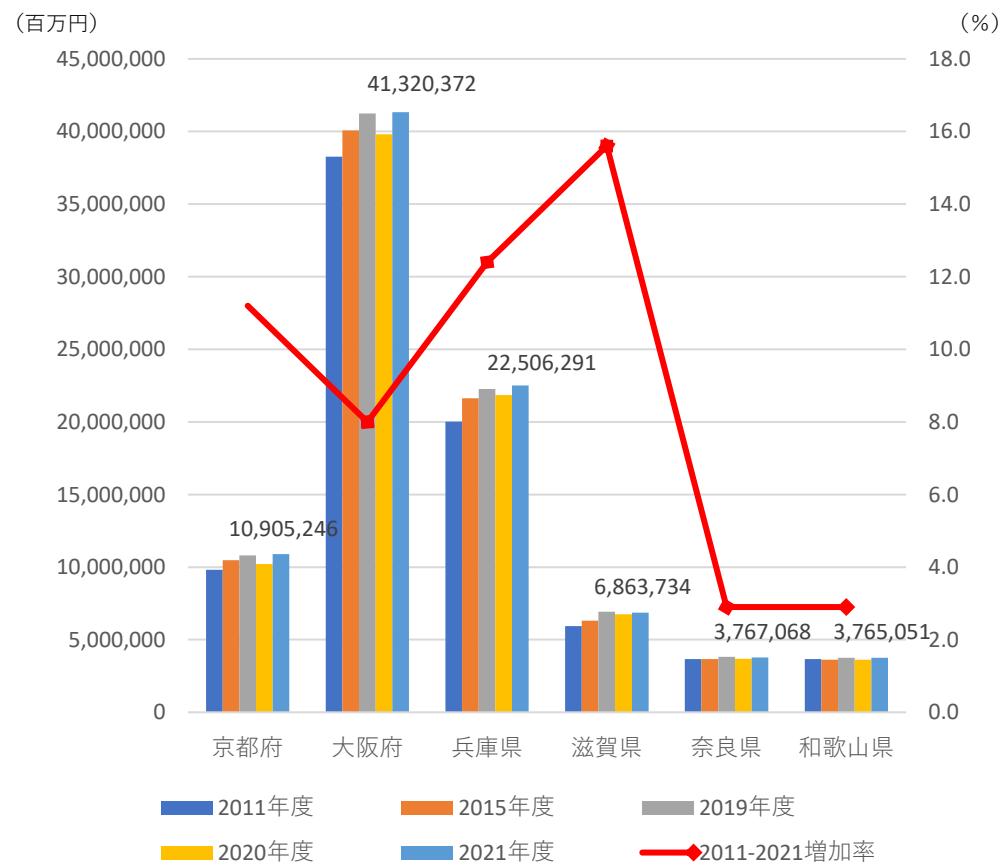
- 内閣府によれば、2024年の日本の実質GDP成長率（経済成長率）は前年比で+0.1%（2023年は前年比で+1.5%）。
- 2020年4～6月期の実質GDP成長率は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、前期比（年率）で▲27.0%の大幅な下落となった。2025年4～6月期は、①家計最終消費支出は前期比で実質+0.4%、②企業の設備投資は実質+0.6%、③インバウンド需要を含んだ財貨・サービスの輸出は実質+2.0%となった結果、前期比+0.5%（年率換算では+2.2%）で5四半期連続でプラス成長となった。



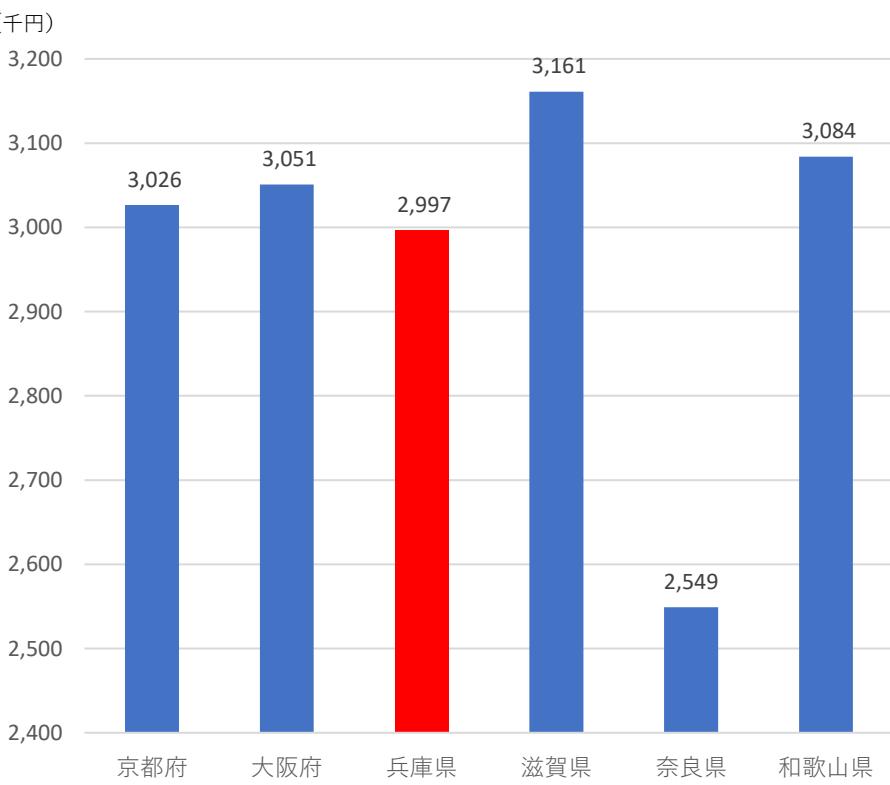
# 県内総生産額と一人当たり県民所得（近畿）

- 近畿の各府県において、県内総生産額（名目）の伸び率が最も大きいのは滋賀県（2011年度から2021年度までの増加率が15.6%）、次いで兵庫県（同12.4%）となっている。
- 2021年度の一人当たり県民所得が最も高いのも滋賀県で、316.1万円。

## 県内総生産額

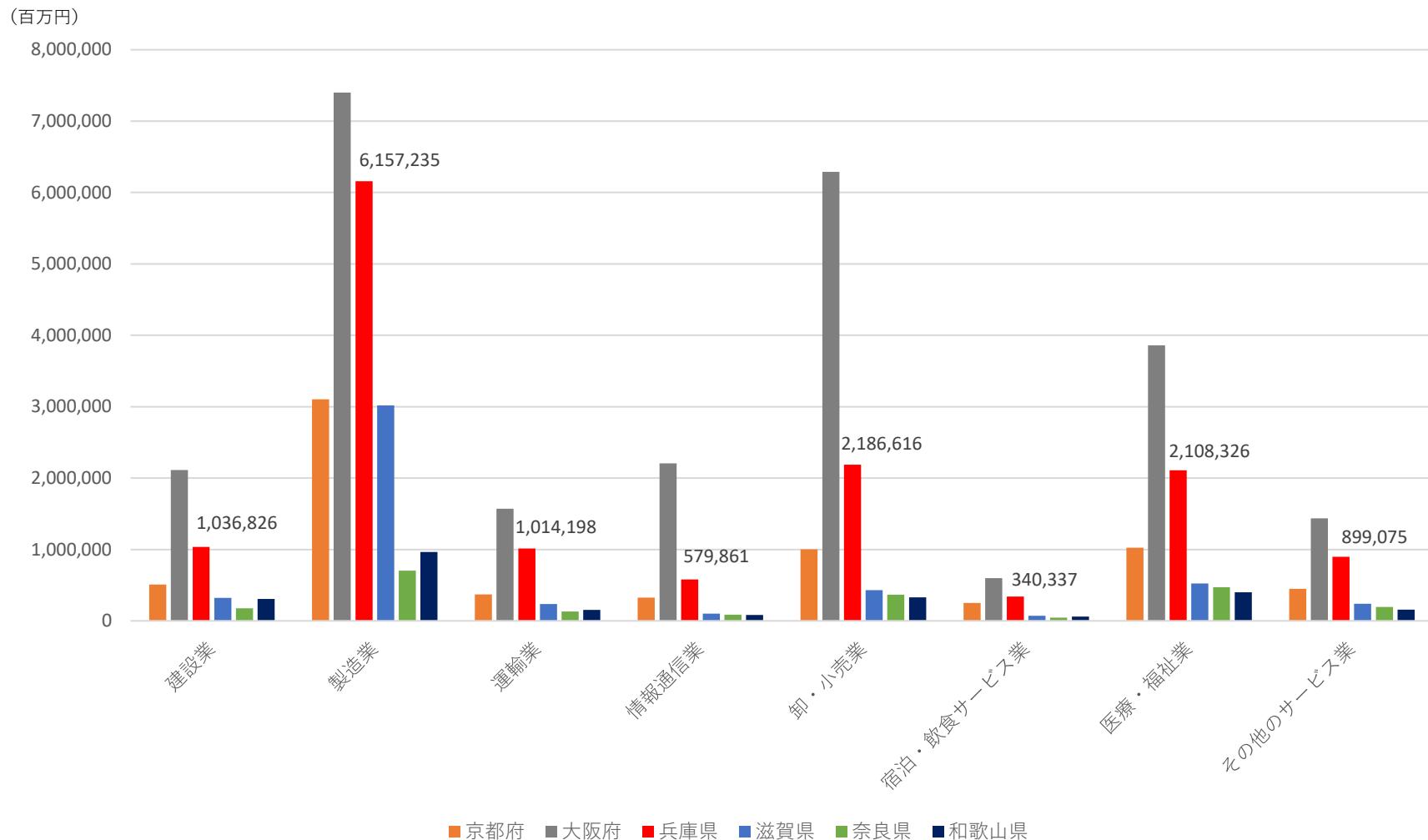


## 一人当たり県民所得



# 産業別の県内総生産額（近畿）

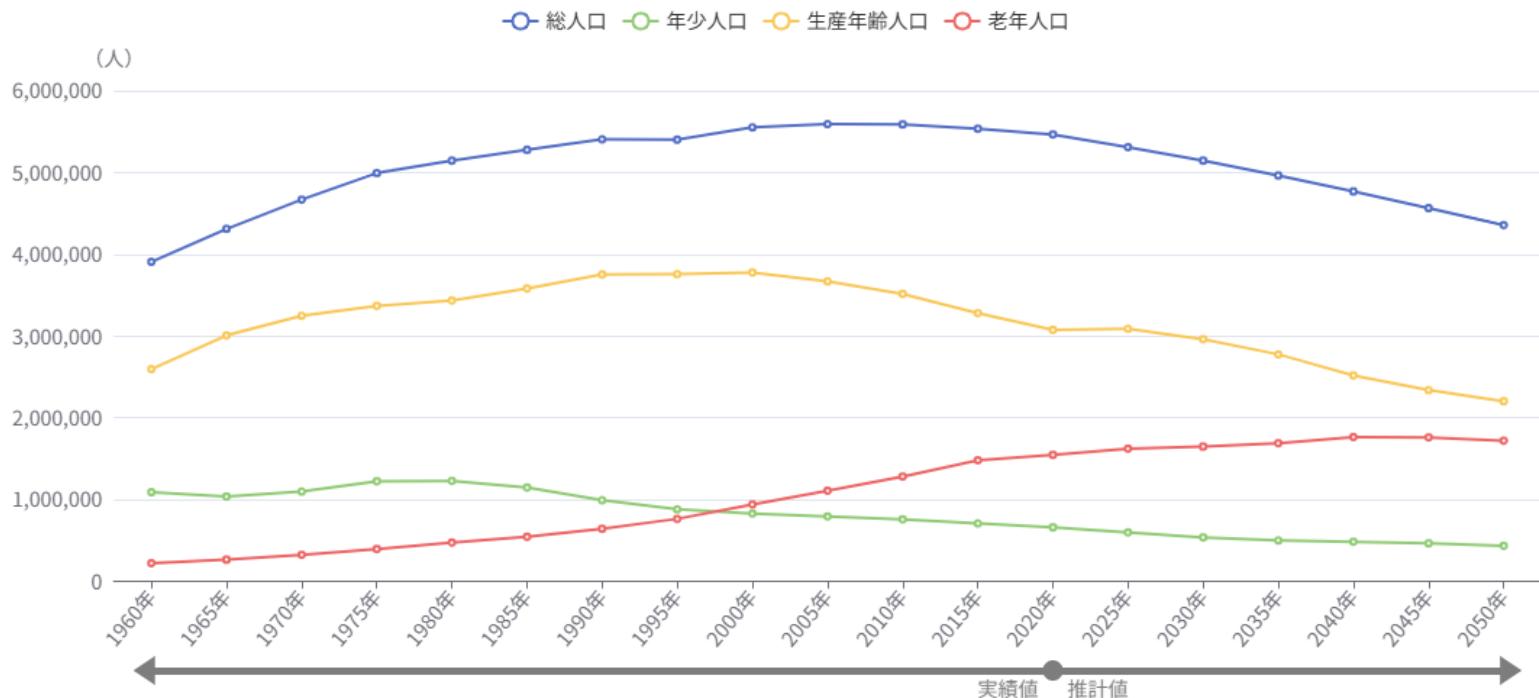
- 近畿の各府県において、製造業の県内総生産額が最も高い。
- 兵庫県における産業別の県内総生産額（名目）は、製造業が6兆1,572億円で全産業の27.4%を占めており、次いで、卸・小売業（9.7%）、医療・福祉業（9.4%）が続く。



# 人口減少①（将来人口推計）

- 約20年後の2045年、わが国の人団構成は、大きく変化する見通し。
- 経済成長モデル（成長会計）では、経済成長率=労働投入の増加率+資本ストックの増加率+全要素生産性の増加率で表される。人口減少は経済成長にマイナスに寄与。
- 兵庫県全体では人口は緩やかに減少を続け、2020年（546万人）と比較して2045年頃には約16%減少（456万人）。
- 生産年齢人口割合は、56.3%から50.6%に低下。老人人口割合は、28.3%から39.5%に上昇。

（注）15歳未満人口（年少人口）、15歳以上65歳未満人口（生産年齢人口）、65歳以上人口（老人人口）



## 【出典】

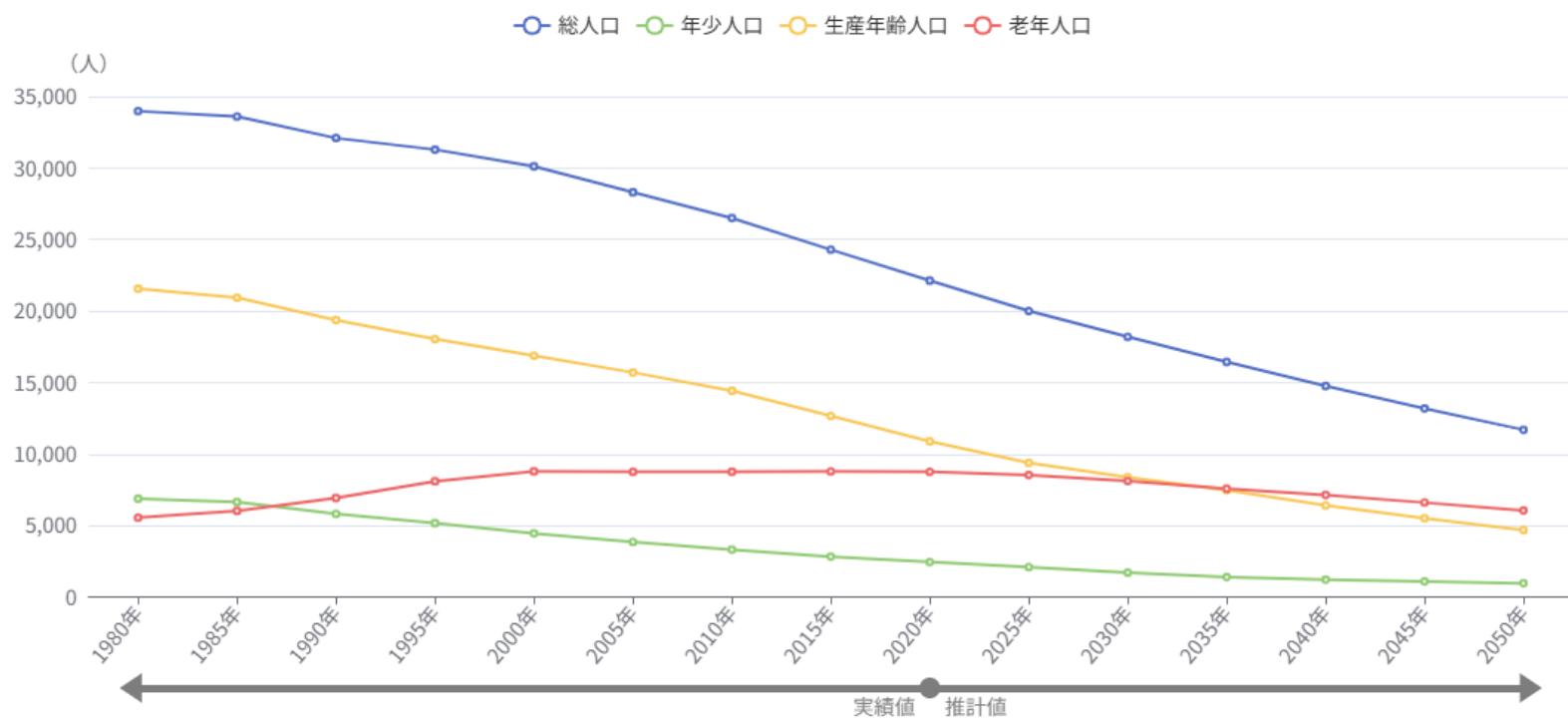
総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

出所：RESAS により算出

地域経済分析システム（RESAS：リーサス）は、地方自治体の様々な取り組みを情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室が提供

## 人口減少②（将来人口推計）

- 約20年後の2045年、基礎自治体の人口構成は、より急激に変化する見通し。
- 例えば、南但の養父市では、人口は、2020年（22,129人）と比較して2045年頃には約40.0%減少（13,191人）。
- 生産年齢人口割合は、49.2%から40.0%に低下。老人人口割合は、39.5%から50.1%に上昇（二人に一人が65歳以上）。

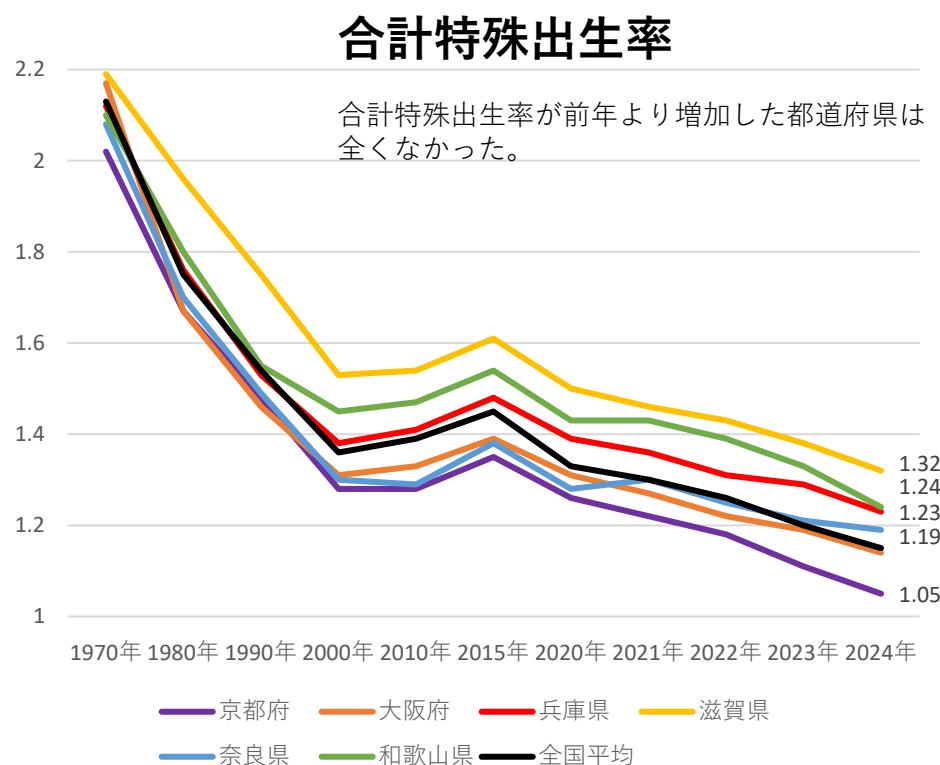
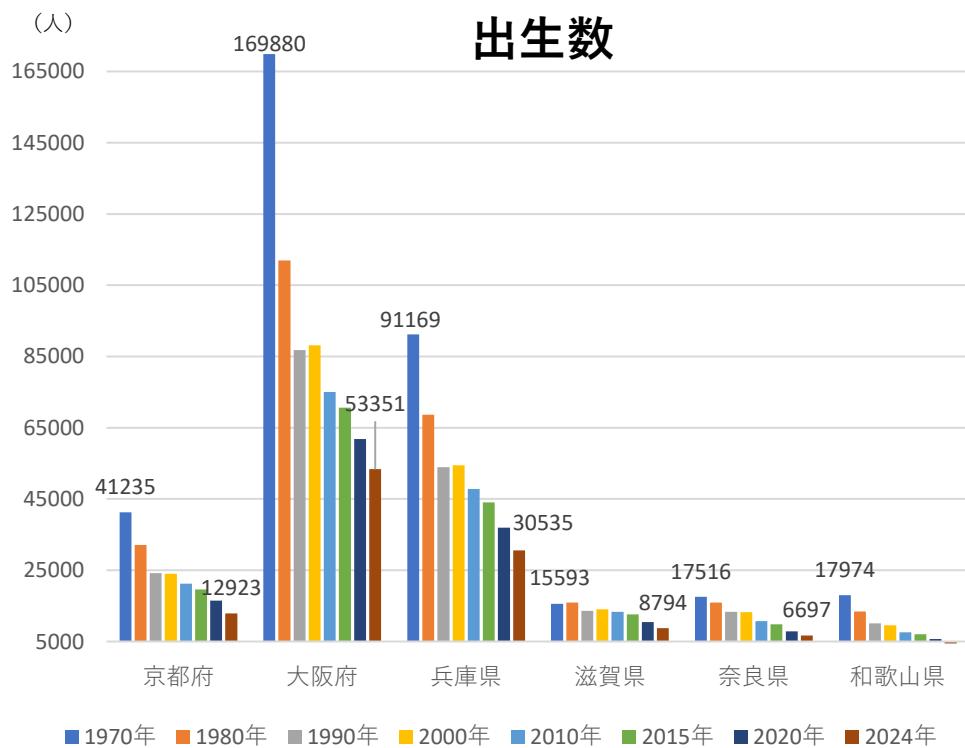


【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

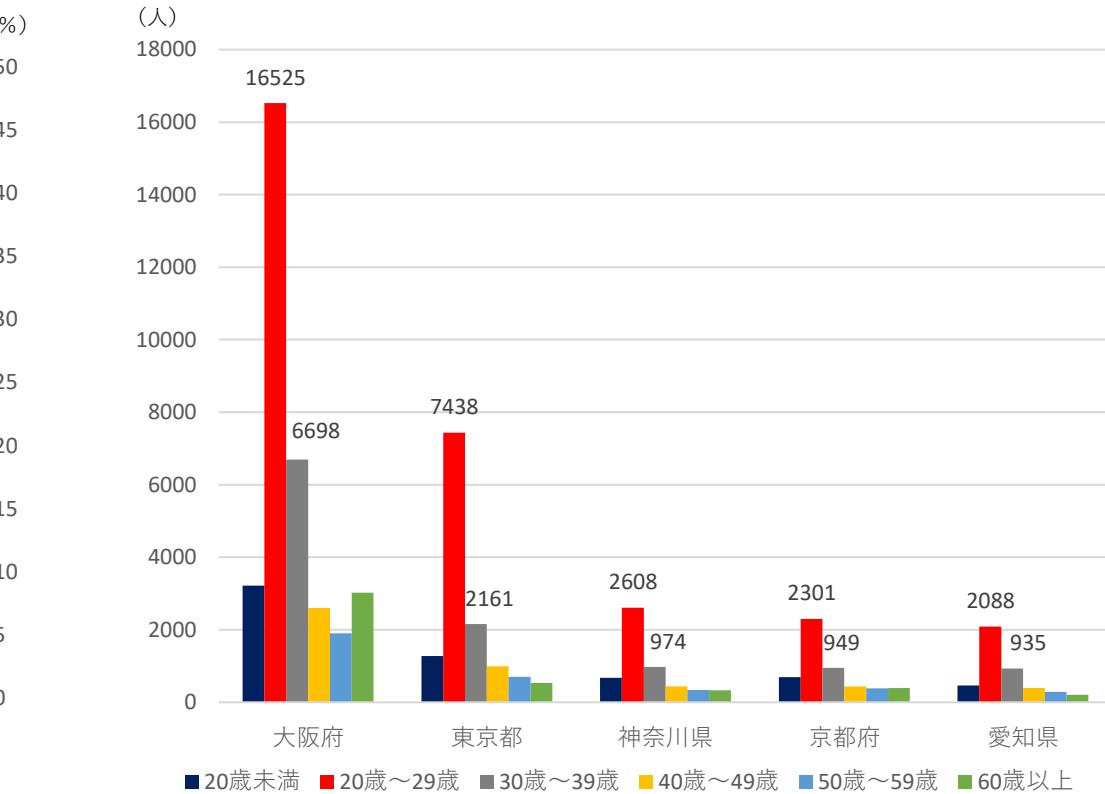
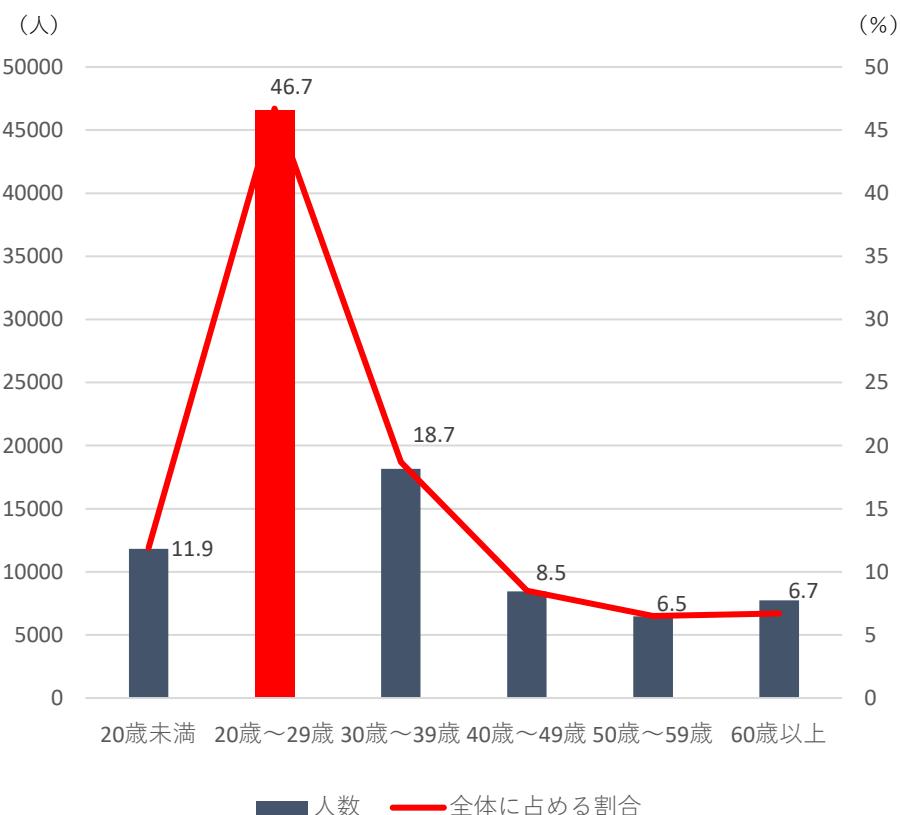
# 出生数・合計特殊出生率（自然動態）

- 全国の出生数は、第2次ベビーブーム（1971年～74年）に年間200万人を超えた出生数が2024年は68万6,061人に減少。2022年には統計を取り始めた1899年以来初めて80万人を割り、2024年は70万人を下回った。合計特殊出生率は、1970年の2.13から2023年は1.20に低下（世界第199位）。2024年も歯止めがかからず過去最低の1.15に低下。
- 兵庫県の合計特殊出生率は、1970年は2.12（全国第18位）であったが、2024年は前年より0.06ポイント低下（※）し、1.23（全国第24位）。（※）全国平均は0.05ポイントの低下



# 人口の流入・流出状況（社会動態）（兵庫県）

- 2024年の他県から兵庫県への人口流入数は9万2,370人。これに対し他県への人口流出数は9万9,657人となり、7,287人の流出超過（前年比110人減）となった。人口流出数のうち20歳～29歳が全体の46.7%を占めている。対大阪府では20歳～29歳で3,824人の流出超過、対東京都では20歳～29歳で4,434人の流出超過となっている。
- 都道府県別では、大阪府への流出が最も多く（33,963人）、全体の34.1%を占める。次いで、東京都（13,098人）、神奈川県（5,372人）、京都府（5,159人）、愛知県（4,387人）。



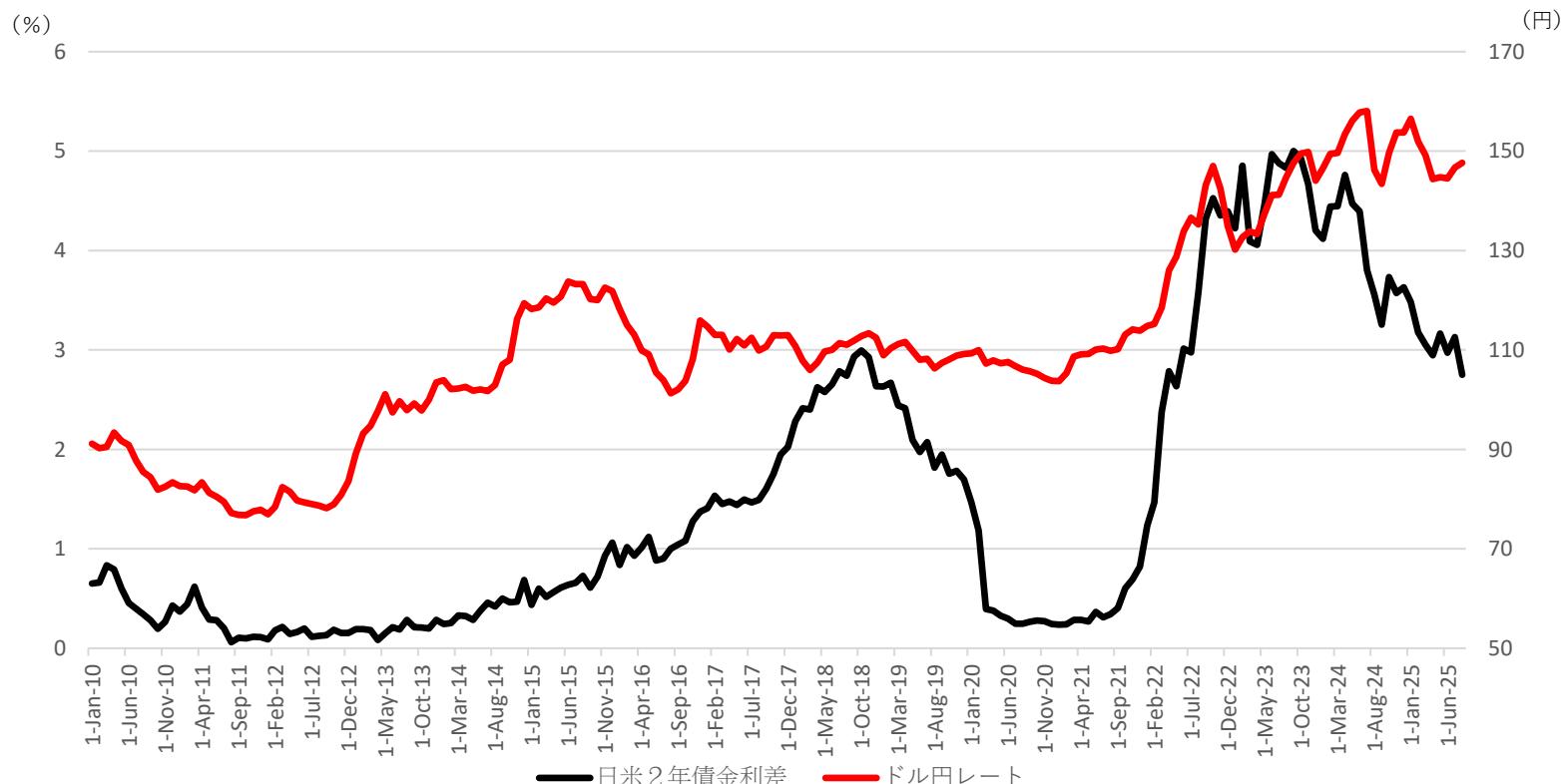
# 企業経営について

---

- 全産業平均でみると、企業の経常利益は4年連続で増加しており、過去最大を更新。
- 全産業平均でみると、企業の利益剰余金(内部留保)が増加する一方、労働分配率は低下している。

# 日米金利差とドル円レート

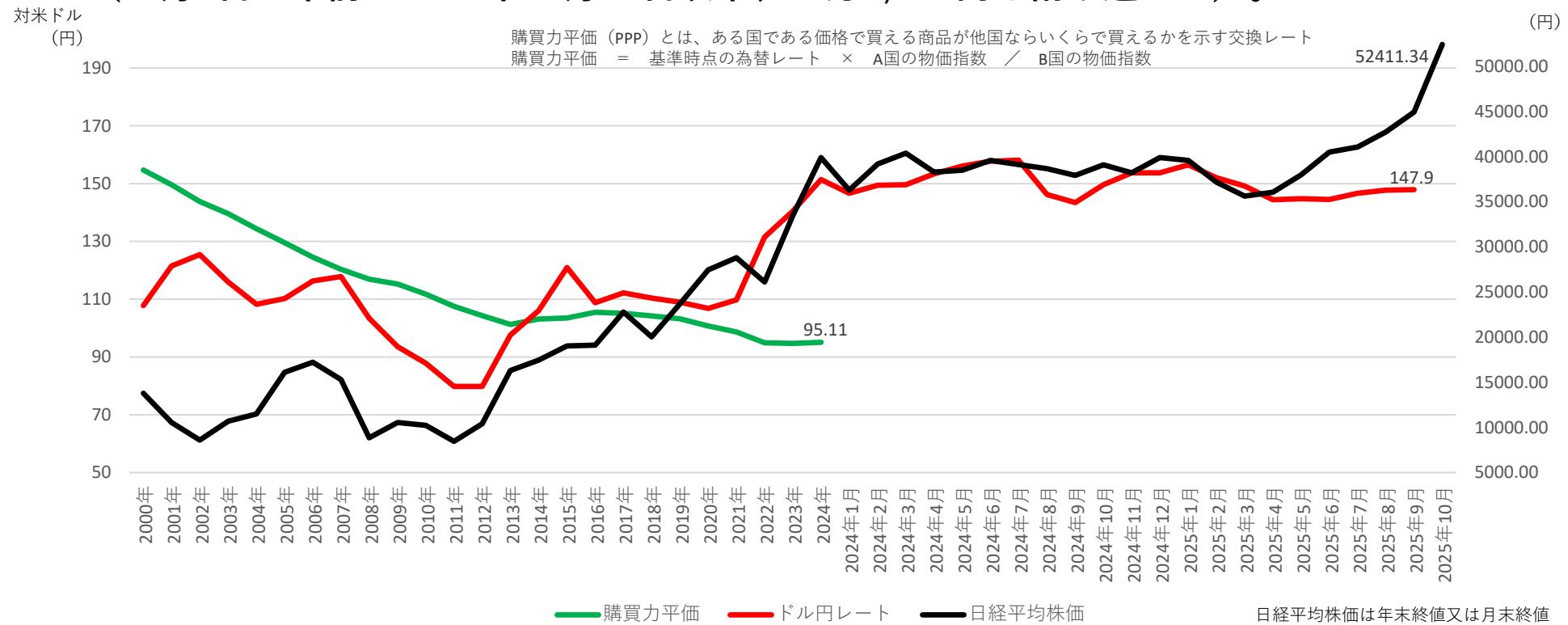
- 日米2年債利回りの金利差とドル円レートは概ね連動している。
- 日銀は、2024年3月19日の金融政策決定会合で、2016年1月に導入した大規模金融緩和策の柱であるマイナス金利政策の解除を決定。2016年9月に導入した長短金利操作（イールドカーブ・コントロール（YCC））も終了する。
- 2021年以降、日米金利差が拡大。1ドル=150円を超える円安水準（1990年8月以来32年ぶり）が継続。2024年7月1日には38年ぶりに1ドル=161円を超える水準に達した。2025年1月20日にトランプ政権発足後も1ドル=150円前後の円安水準が続いていたが、4月3日に関税措置が発動され、一時、1ドル=142円前後まで上昇。



出所：Investing.com「Japan 2-Year Bond Yield Historical Data」「United States 2-Year Bond Yield Historical Data」  
日本銀行「主要時系列統計データ表 東京インターバンク市場（月中平均）」

# 購買力平価とドル円レート、日経平均株価

- 2014年を境に購買力平価よりも為替レート（ドル円レート）が円安（割安）に推移。
- 2021年1月～2023年9月半ばにかけて円安が急速に進行。こうした中、日経平均株価は自動車を中心とする輸出関連株が牽引し上昇した。2024年3月22日にはこれまでの史上最高値を更新（4万888円）。さらに、同年10月31日の終値は5万2,411円をつけた。
- 2025年4月3日にアメリカの関税措置が発動され、日経平均株価は一時、大幅に下落した（4月7日の午前に2023年10月31日以来、3万1,000円を割り込んだ）。



※1 2024年7月3日、ドル円レートが1ドル=161円94銭をつけ、1986年12月以来、約38年ぶりの円安水準

※2 ドル円レート最高値は2011年10月31日 1ドル=75円32銭

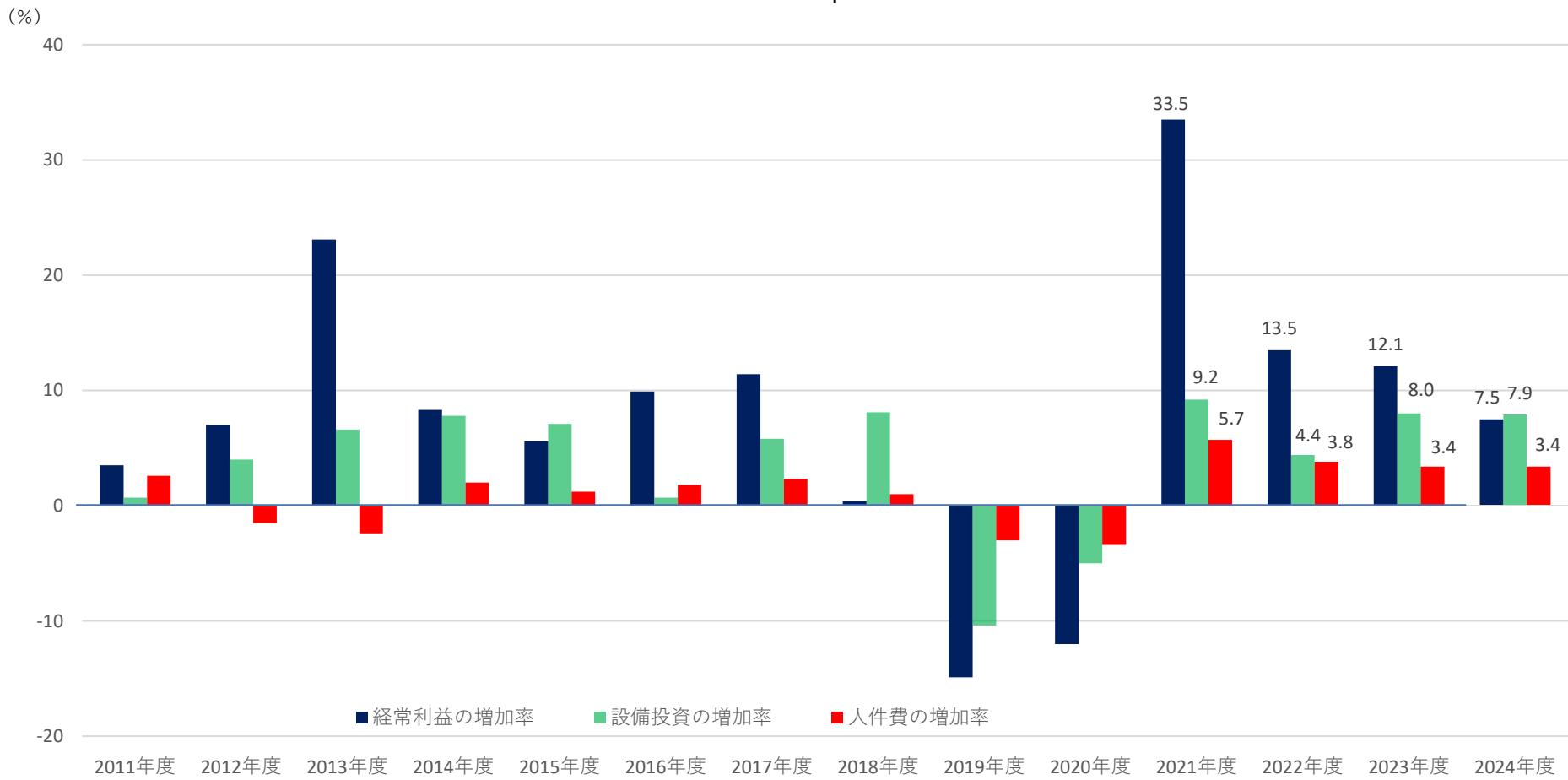
※3 これまでの日経平均株価の最高値は1989年12月29日 38,957円44銭

※4 日経平均株価の最安値は2009年3月10日 7,054円98銭

# 設備投資と人件費

- 2024年度の企業の設備投資は、製造業が17兆5,370億円（前年度比3.4%増）、非製造業が37兆9,789億円（前年度比10.1%増）となり、全産業で前年度比7.9%の増加。
- 2024年度の企業の人件費は、229兆3,515億円（前年度比3.4%増）。
- 2011年度から2024年度までの経常利益の年平均成長率（CAGR）は7.41%。一方、この間の人件費のCAGRは1.06%。

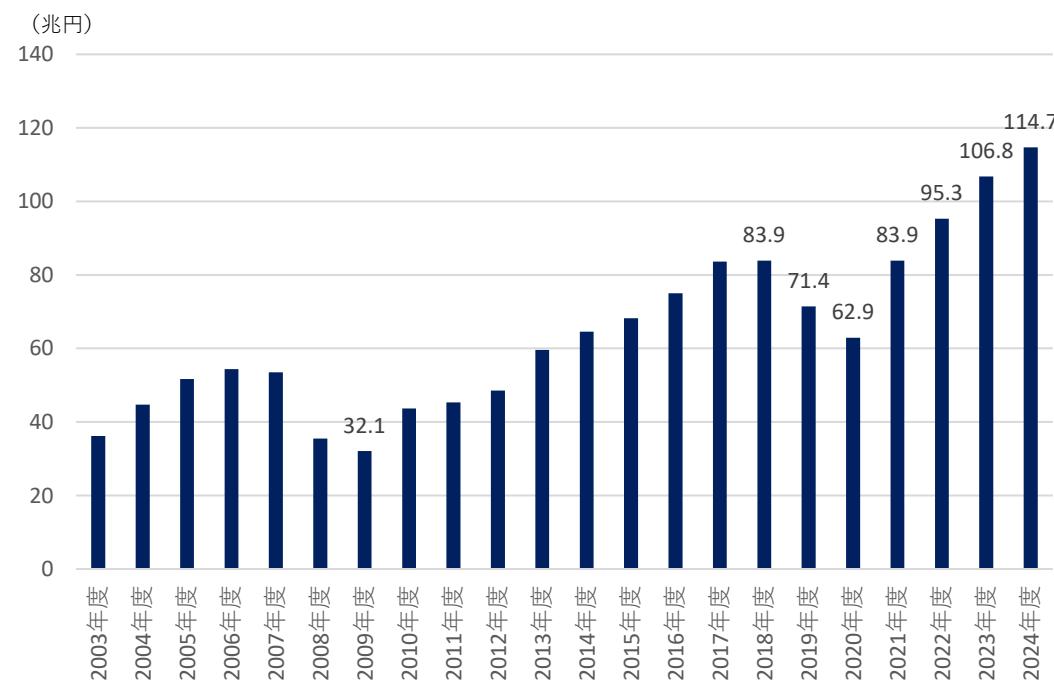
CAGRは「Compound Annual Growth Rate」の略で、年平均成長率を表す



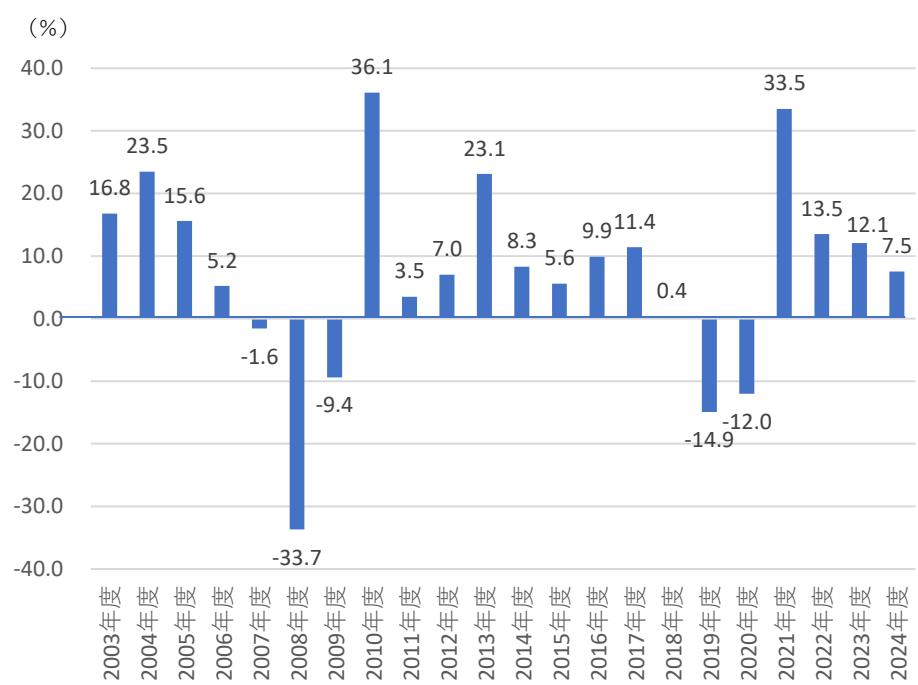
# 経常利益

- 2024年度の企業の経常利益が、全業種（金融・保険業を除く。）で過去最大の114兆7,288億円となった。業種別では製造業が40兆3,588億円（前年度比4.8%増）、非製造業が74兆3,700億円（前年度比8.9%増）。
- 2024年度の経常利益の対前年度増加率は7.5%となり、4年連続で増加。

## 経常利益の推移

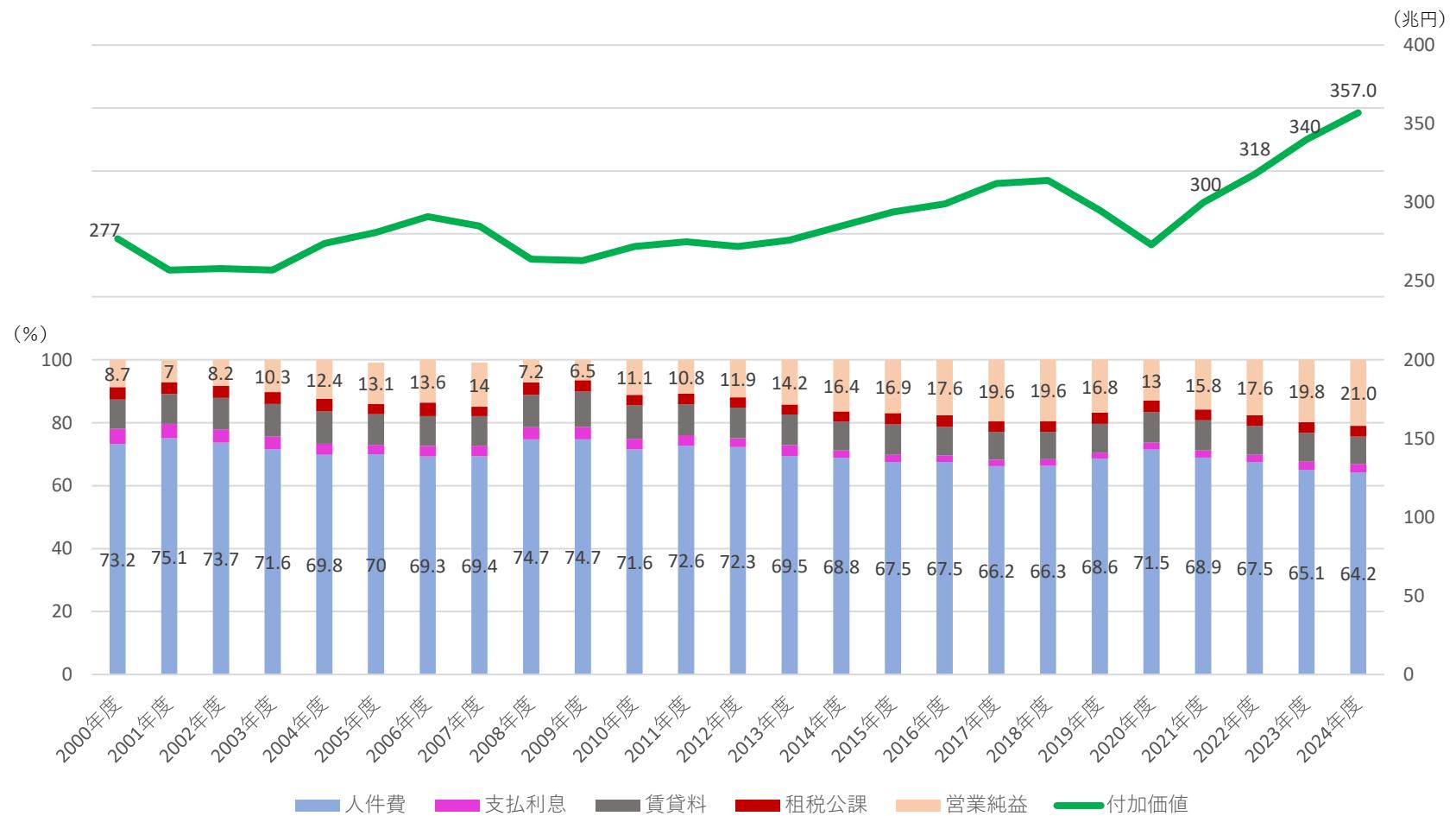


## 経常利益の対前年度増加率の推移



# 付加価値の配分

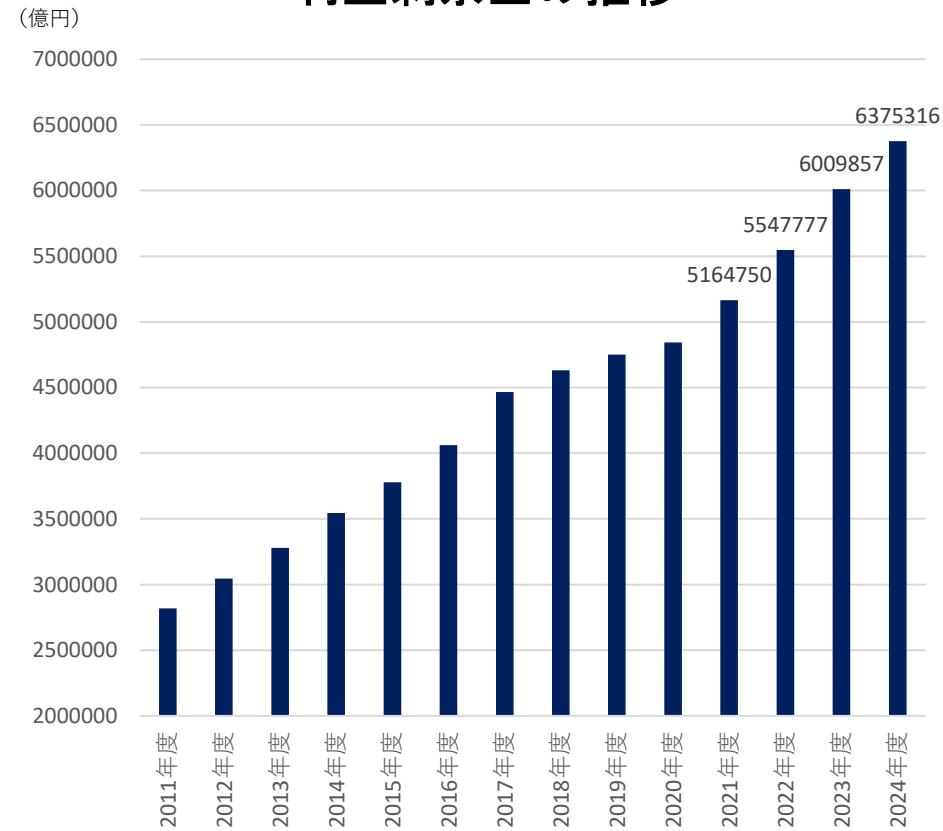
○付加価値の配分をみると、人件費の割合は（利益の変動によって上下するが）、2000年代初頭は70%を上回って推移（2008年のリーマンショックにより、一時74%超まで上昇）。2013年度以降は70%を下回る基調となり、2024年度は64.2%に低下（4年連続）。一方、営業純益の割合は21.0%に上昇（4年連続）。



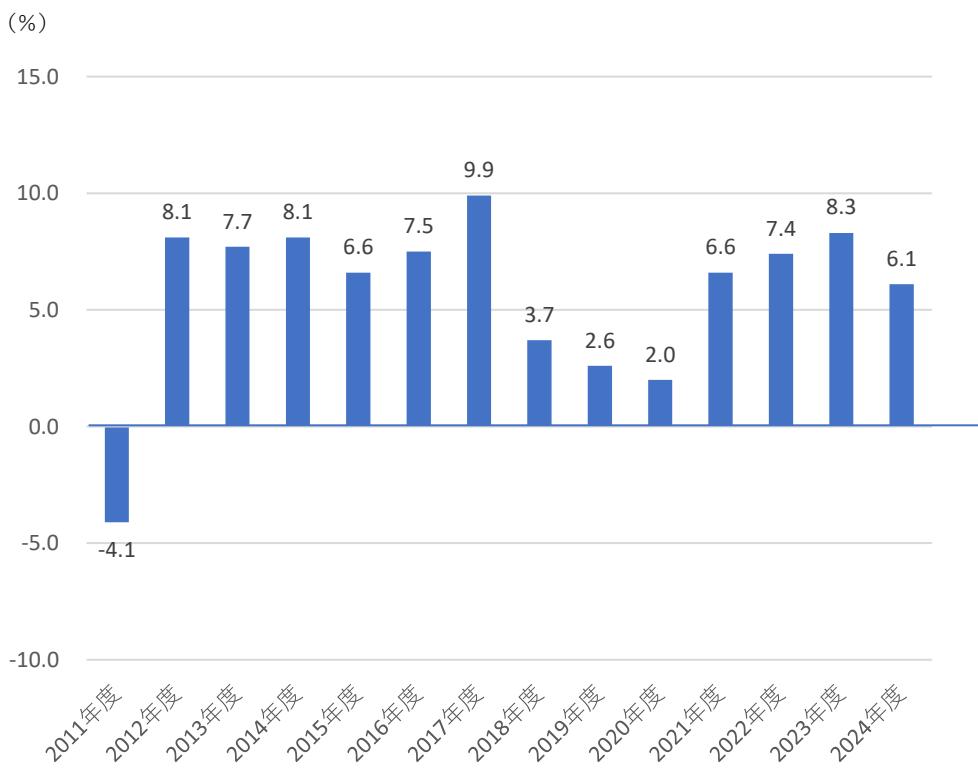
# 内部留保（利益剰余金）

○企業の営業純益が増加している中、内部留保（ストックベース）は、2021年度に全業種（金融・保険業を除く。）で初めて500兆円を超えた。2024年度は約638兆円となり、13年連続で過去最高を更新。

## 利益剰余金の推移

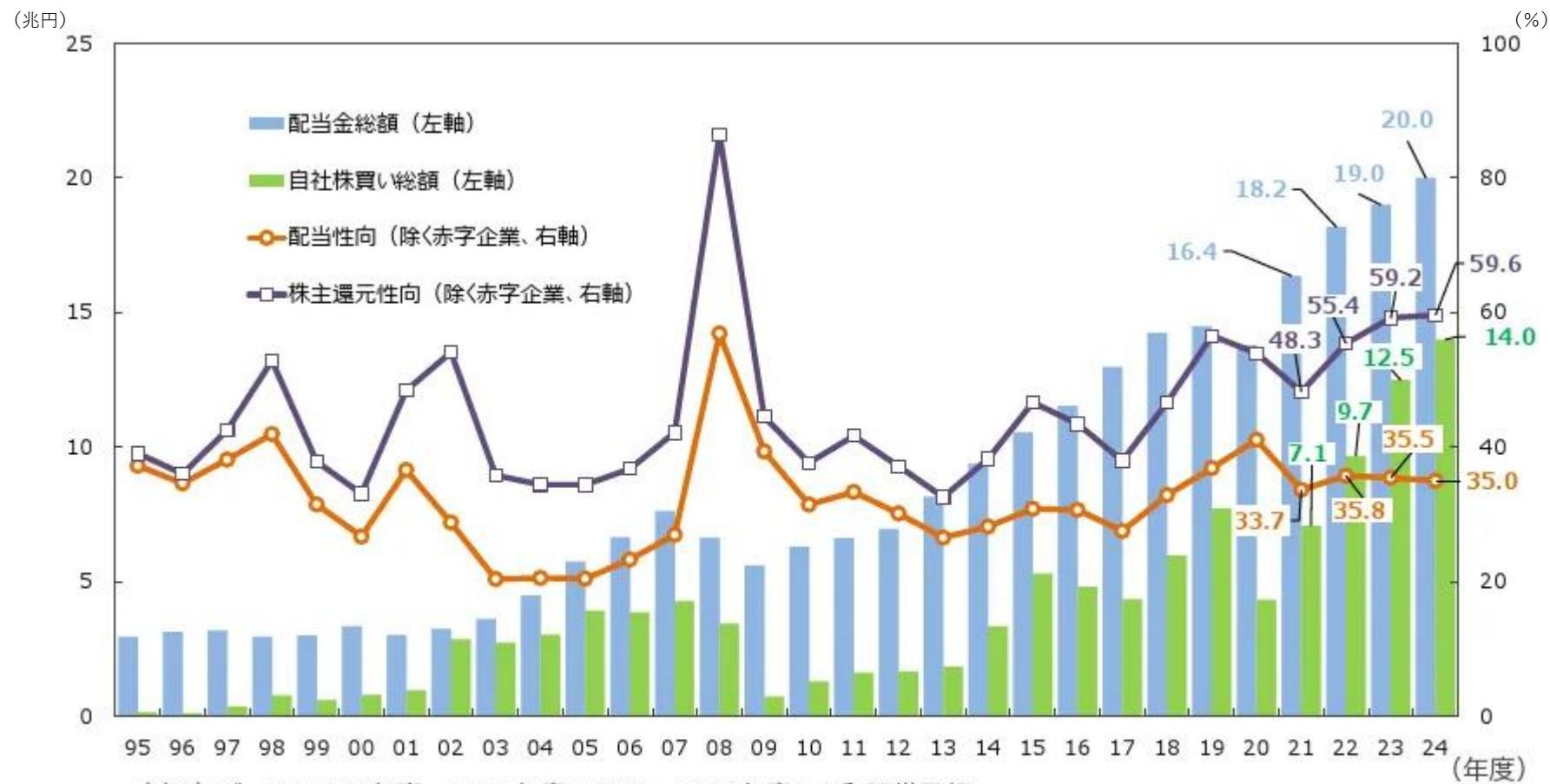


## 利益剰余金の対前年度増加率の推移



# 株主還元総額

○配当金総額と自社株買いを合わせた株主還元の実施総額は、2022年度は27.9兆円（配当金18.2兆円、自社株買い9.7兆円）で過去最高を更新した。当期純利益に占める株主還元の割合は55.4%（前年度比7.1ポイント増）。企業の株主還元意識の高まりがみられる。



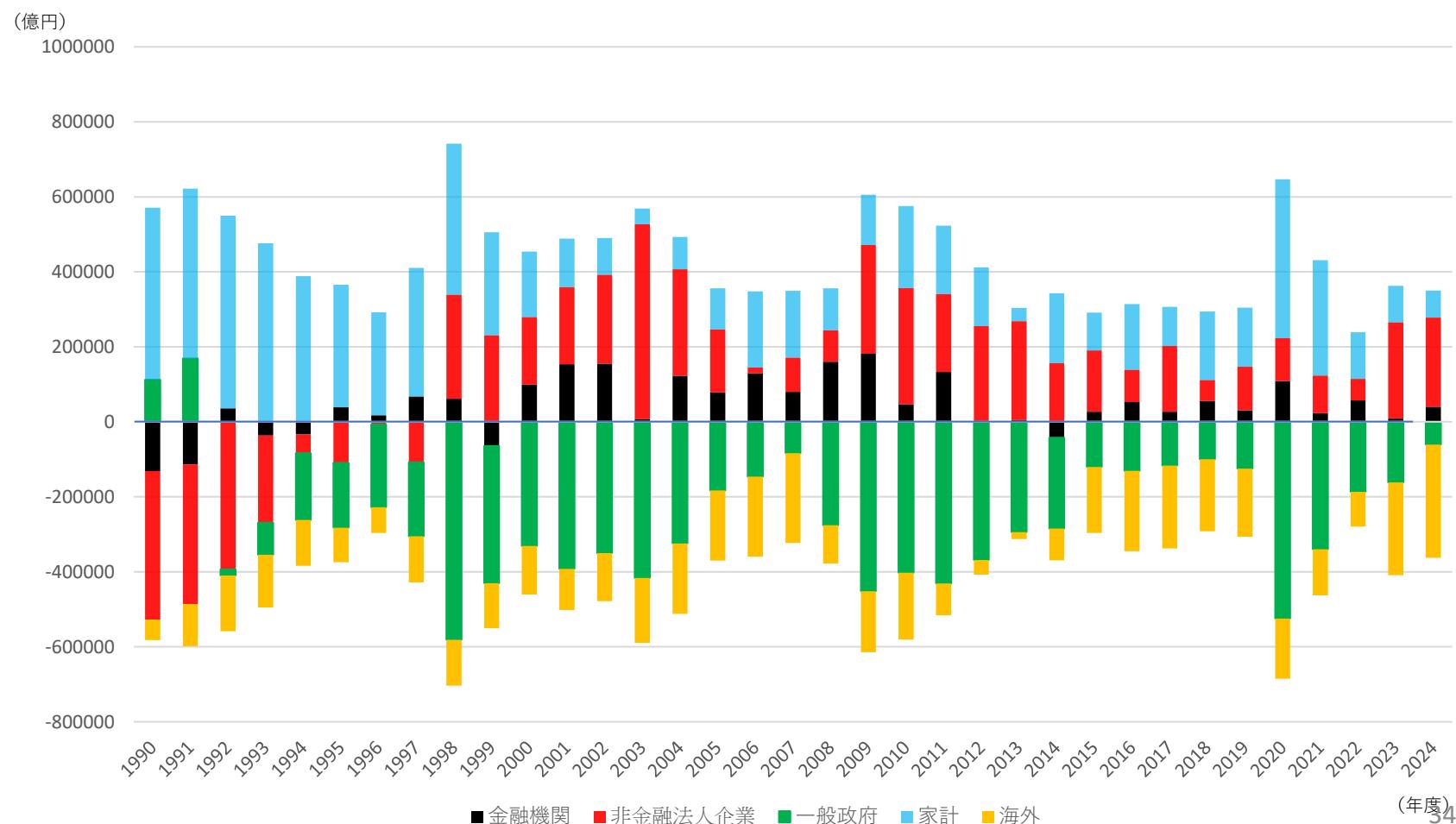
(注1) データは1995年度～2024年度。2023～2024年度は大和証券予想。

(注2) 配当性向：配当金÷当期純利益、株主還元性向：（配当金+自社株買い）÷当期純利益。

(出所) QUICK、東洋経済、INDBのデータを基に大和証券作成

# 企業・家計・政府部門の資金過不足

○日本銀行「資金循環統計」で各年度の企業・家計・政府部門等の資金過不足（フロー）をみると、1998年度以降、非金融法人企業部門は、資金不足から資金余剰に転じて推移している。円安下であるが、海外直接投資が拡大している。家計部門は一貫して資金余剰ではあるが、2020年度・2021年度はコロナ禍での消費抑制から余剰幅が拡大し、その後は、物価高に伴う生活コストの上昇から貯蓄額を取り崩していることがうかがわれる。政府部門は赤字が縮小している。



# 賃金について

---

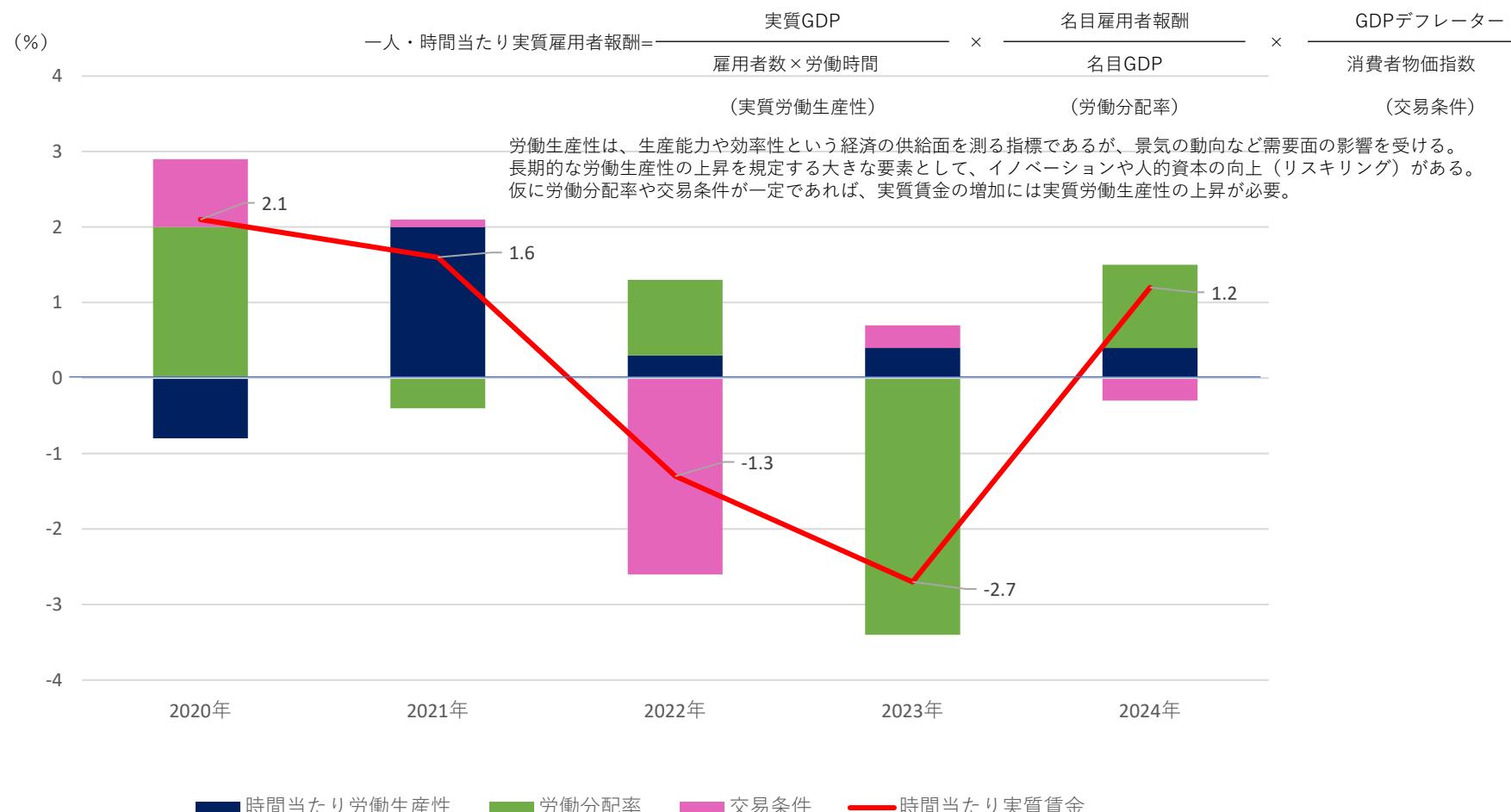
- 賃金には、GDP統計の付加価値のうち雇用者への分配額である雇用者報酬と、毎月勤労統計調査で示される現金給与総額などがある。
- 政府は、人手不足の深刻化が見込まれる中、成長型経済への移行を確実なものとするため、労働者一人一人の雇用の質・労働生産性を向上させるとともに、労働市場の流動性を高め、我が国経済全体の生産性向上と持続的な賃上げにつなげていく方針(経済財政運営と改革の基本方針2025(令和7年6月13日閣議決定))。

# 実質雇用者報酬（実質賃金）変化率の要因分解

- 時間当たり実質雇用者報酬（実質賃金）の変化率は、実質労働生産性の変化率+労働分配率の変化率+交易条件（※）の変化率で表される。

（※）交易条件は、GDPデフレーターを消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出

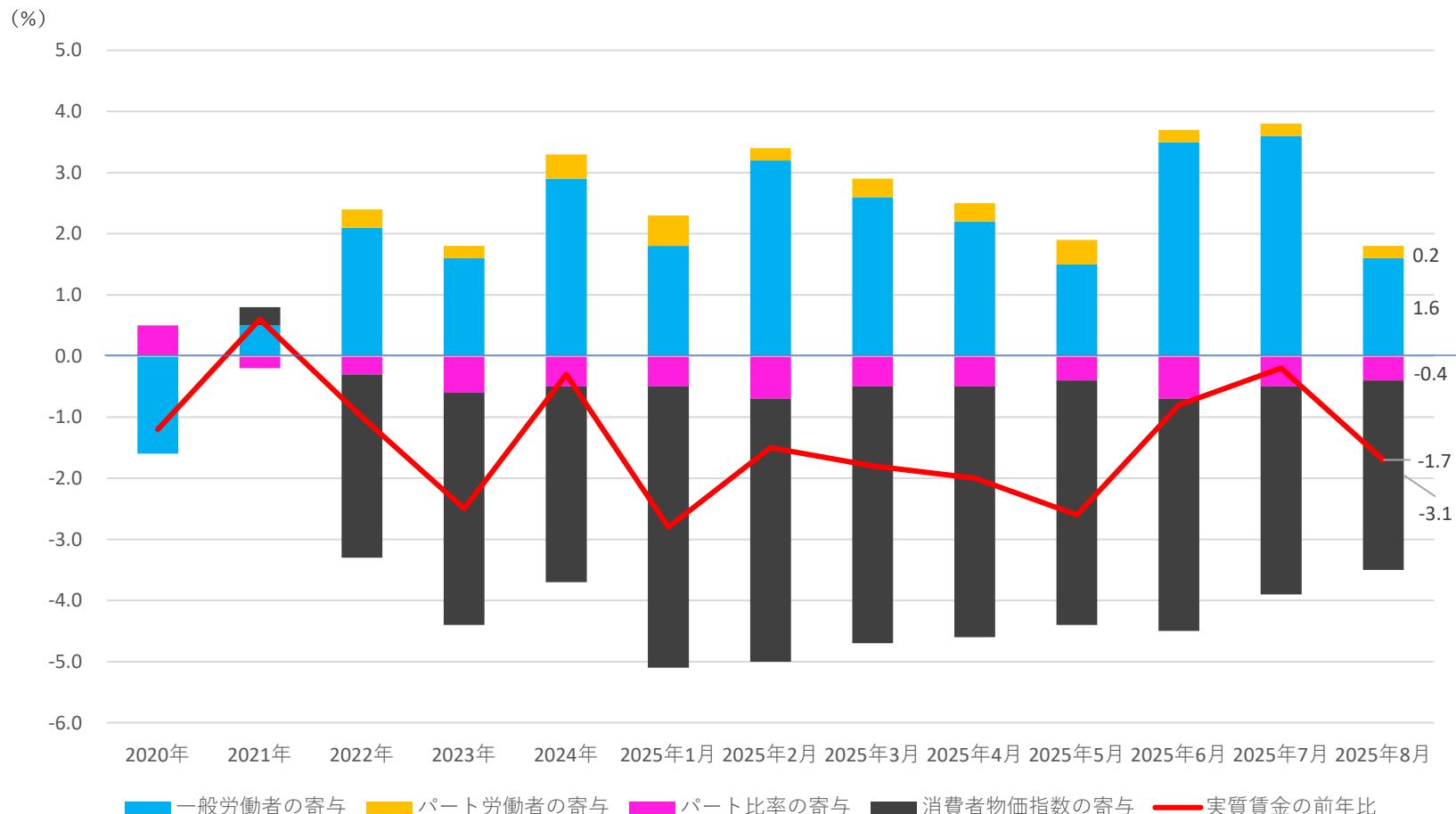
- 2024年は実質GDP成長率が+0.1%と低い水準であったが、一人・時間当たり労働生産性や労働分配率の上昇が一人・時間当たり実質雇用者報酬を押し上げる主な要因になった。



# 現金給与総額（実質賃金）変化率の要因分解

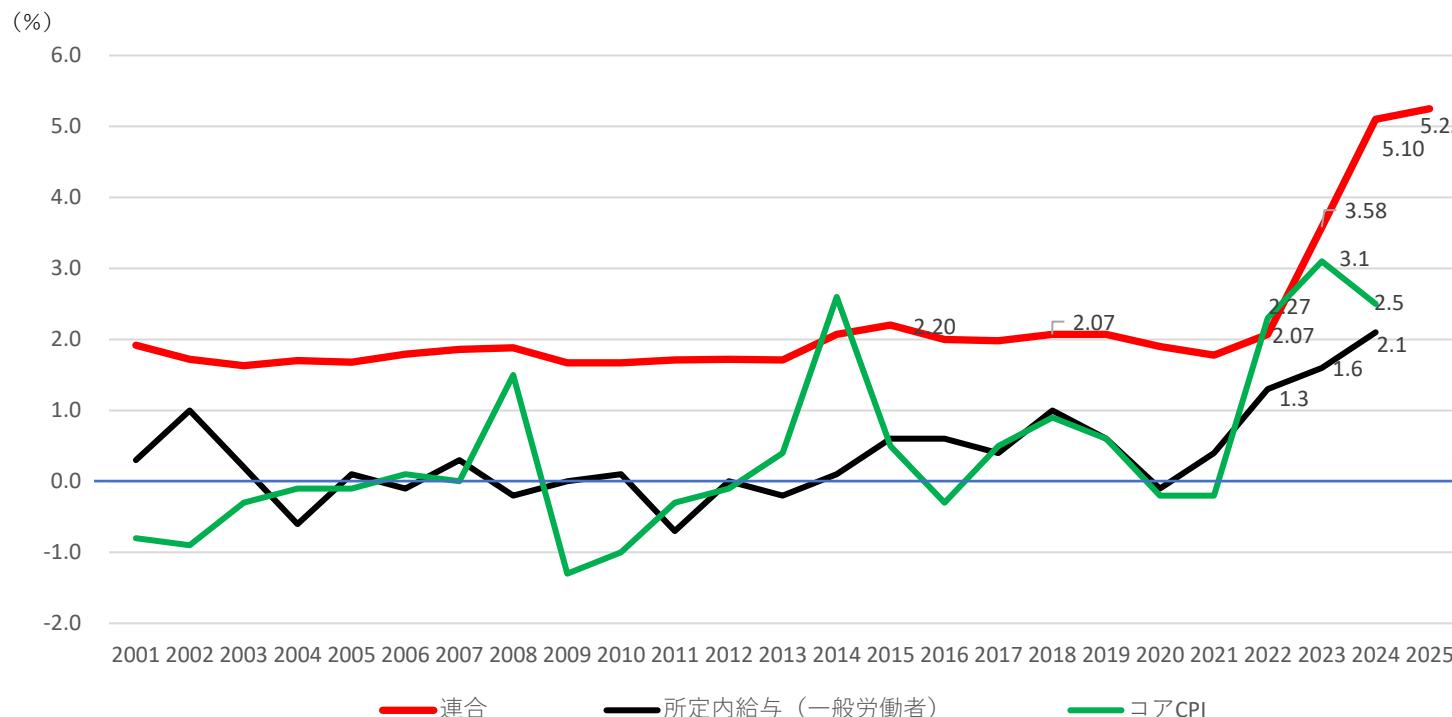
- 2025年8月の実質賃金は前年同月比▲1.7%。2025年1月から8か月連続でマイナス。
- 消費者物価とパートタイム労働者比率の上昇が実質賃金を押し下げる要因となっている。  
実質賃金の上昇は一般労働者の賃金の寄与が非常に大きい。

実質賃金は、名目の現金給与総額指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出



# 春闘賃上げ率と所定内給与（名目）の対前年増加率

- 連合によれば、2025年春闘の第1回回答集計（3月14日）で、定昇相当込みの賃上げは、賃上げ額17,828円（前年同期比1,359円増）、賃上げ率5.46%（同0.18ポイント増）。最終の第7回回答集計結果（7月3日）の賃上げ額・賃上げ率は、16,356円・5.25%（昨年同時期比1,075円増・0.15ポイント増）となった。このうち、300人未満の中小組合においては12,361円・4.65%（同1,003円増・0.20ポイント増）であった。いずれも昨年同時期を上回っている。
- 2024年平均では、パートを除く一般労働者の所定内給与の増加率（+2.1%）は物価（コアCPI）の上昇率（+2.5%）をやや下回った。



出所：日本労働組合総連合会「春季生活闘争最終回答集計結果」 令和7年7月3日公表「第7回（最終）回答集計結果」

※賃上げが明確に分かる組合の賃上げ率は5.35%（うちベア分3.70%、定昇分1.65%）

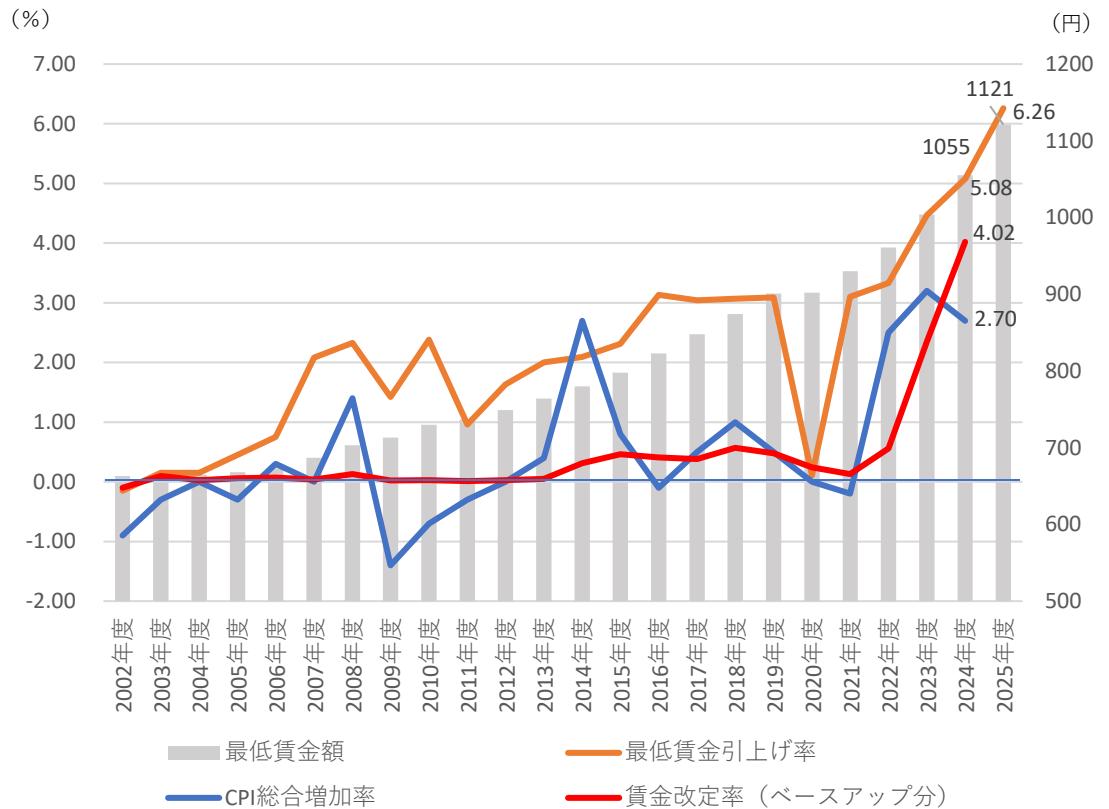
厚生労働省「毎月勤労統計調査」（年平均）5人以上規模・一般労働者

内閣府「消費者物価指数」（2020年基準）

# 地域別最低賃金と最低賃金の国際比較

- 2025年度の地域別最低賃金（全国加重平均）は1121円。増加額・率ともに過去最高を更新。
- OECDの調査によれば、わが国の最低賃金は欧州各国と比べて低い水準。

地域別最低賃金（全国加重平均）の推移

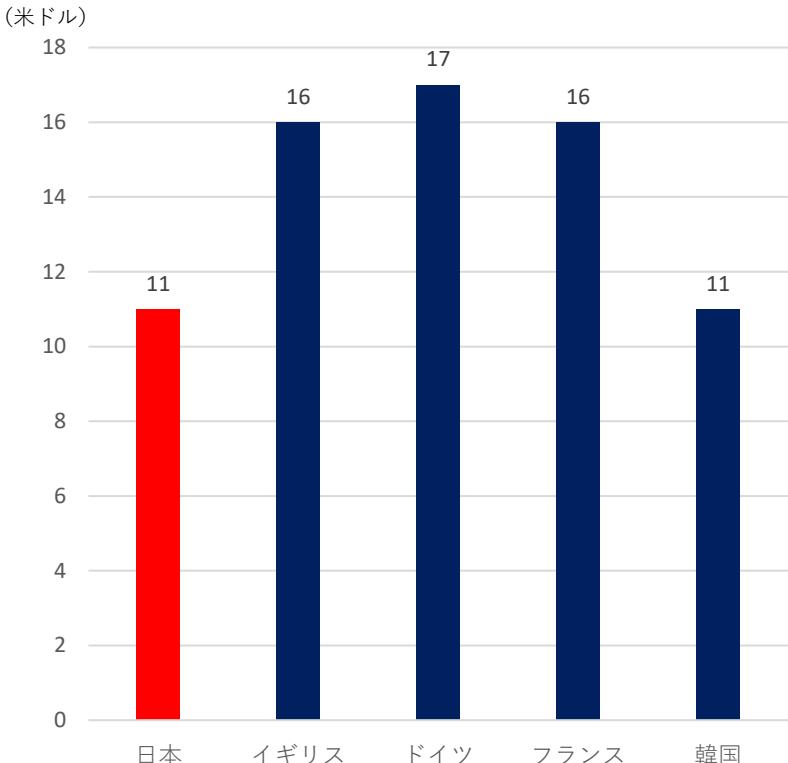


出所：厚生労働省「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」

<2025年改定の都道府県最低賃金額 ( ) は2024年>

京都府1122円（1058円）、大阪府1177円（1114円）、兵庫県1116円（1052円）  
滋賀県1080円（1017円）、奈良県1051円（986円）、和歌山県1045円（980円）

最低賃金の国際比較（2024年）

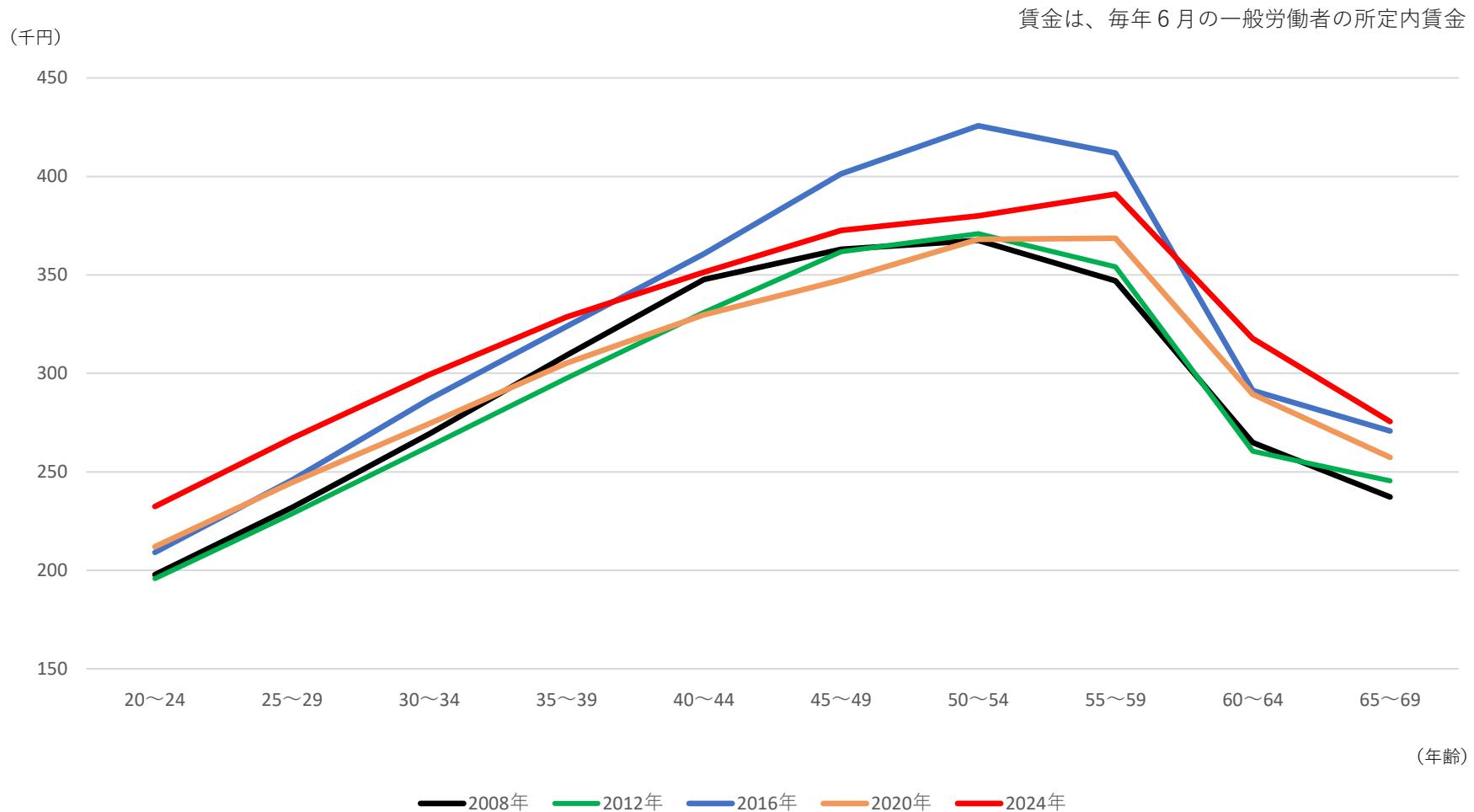


出所：OECD Data Explorer 「Real hourly minimum wages」

In 2024 constant prices at 2024 USD PPPs (購買力平価によるドル換算)  
日本は2024年のデータが未収録のため、令和6年度地域別最低賃金額  
(全国加重平均1,055円)をOECDの2024年ppp (1ドル=95円11銭)  
で割って算出

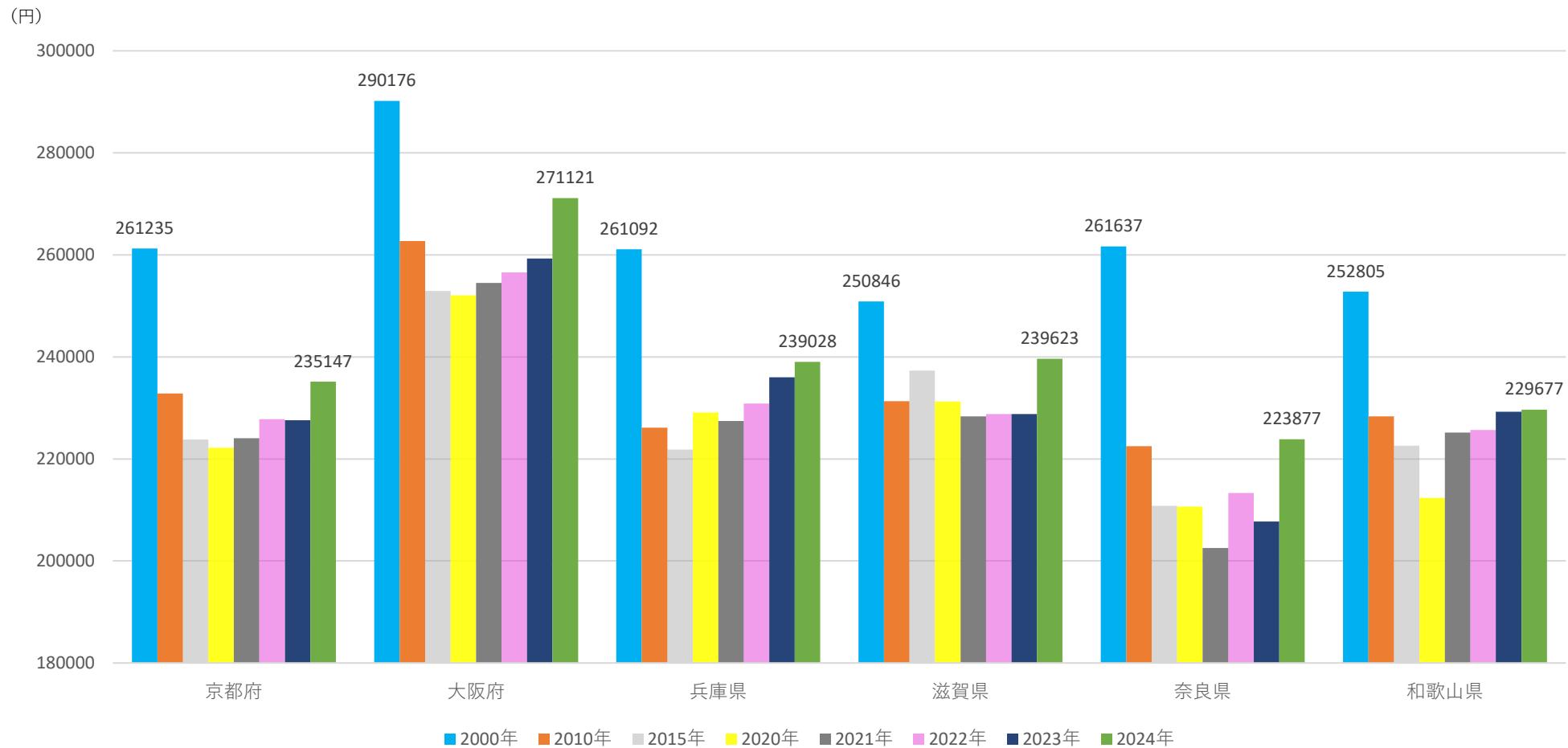
# 年齢階級別賃金（賃金カーブ）

- 近年、賃金カーブがフラットに変化している。
- 40歳～60歳未満の賃金低下が顕著であるが、足元の2024年は、35歳未満や60歳以上などの層をみると、これまでよりも賃金上昇の幅が大きくなっている。



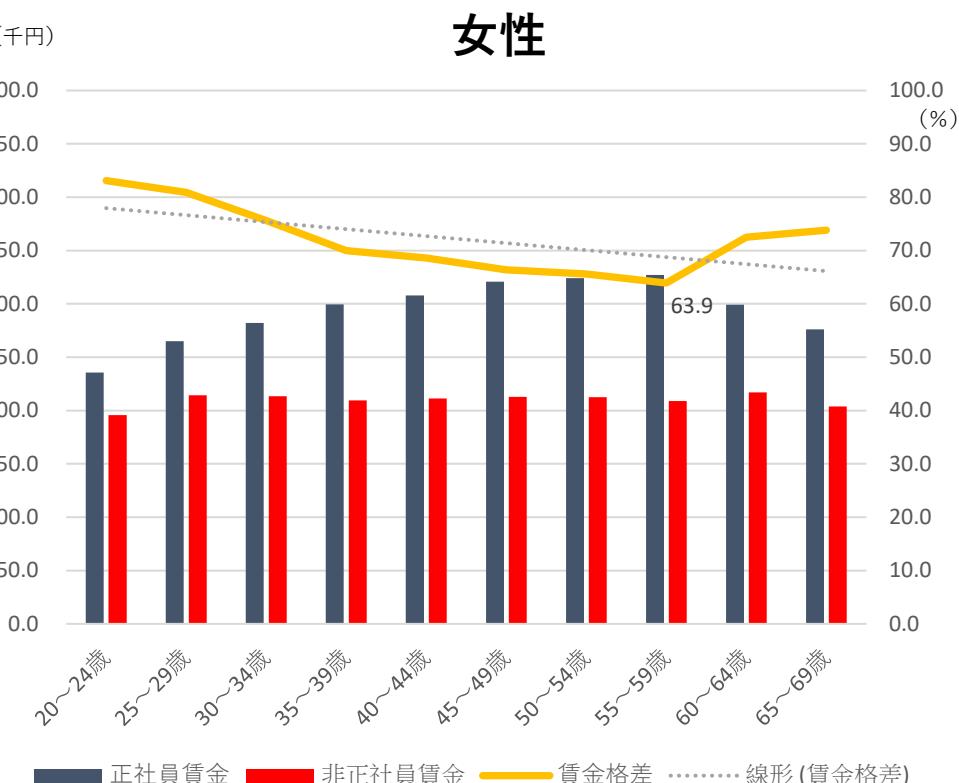
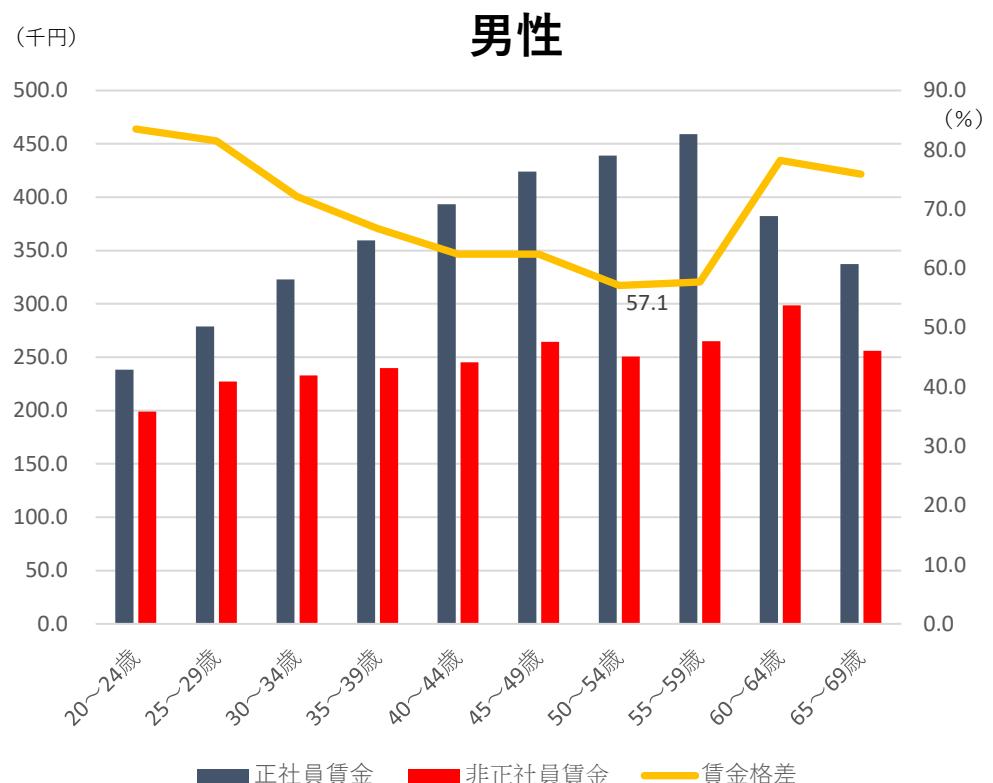
# 所定内給与（名目）（近畿）

○年齢構成や勤続年数の違いなどにより単純な比較は困難であるが、常用労働者の所定内給与は2000年（平均）と2024年（平均）を比較すると、近畿すべての府県で減少している。この間、減少額が最も大きいのは奈良県で月額37,760円（14.4%）の減少。兵庫県は22,064円（8.5%）の減少。



# 雇用形態別の所定内賃金（一般労働者）

- 正社員の賃金は60歳まで増加している一方、フルタイムの非正社員の賃金は年齢が上昇しても概ね横ばいで推移。女性の正社員の賃金は男性の正社員の賃金と比べて緩やかに増加。
- 所定内賃金の格差が最大となるのは、男性は50～54歳（正社員の57.1%の水準）、女性は55～59歳（正社員の63.9%の水準）。



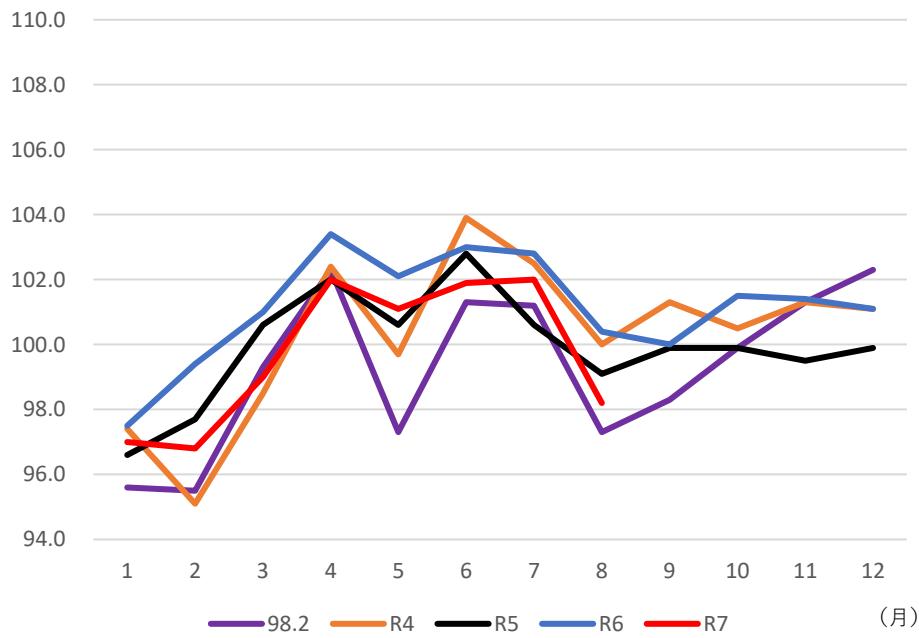
# パートタイム労働者の労働時間と賃金

- パートタイム労働者の労働時間（総実労働時間指数）は、前年を下回って推移している。
- 最低賃金の大幅な引上げに伴い、現金給与総額指数は、前年を上回って推移している。

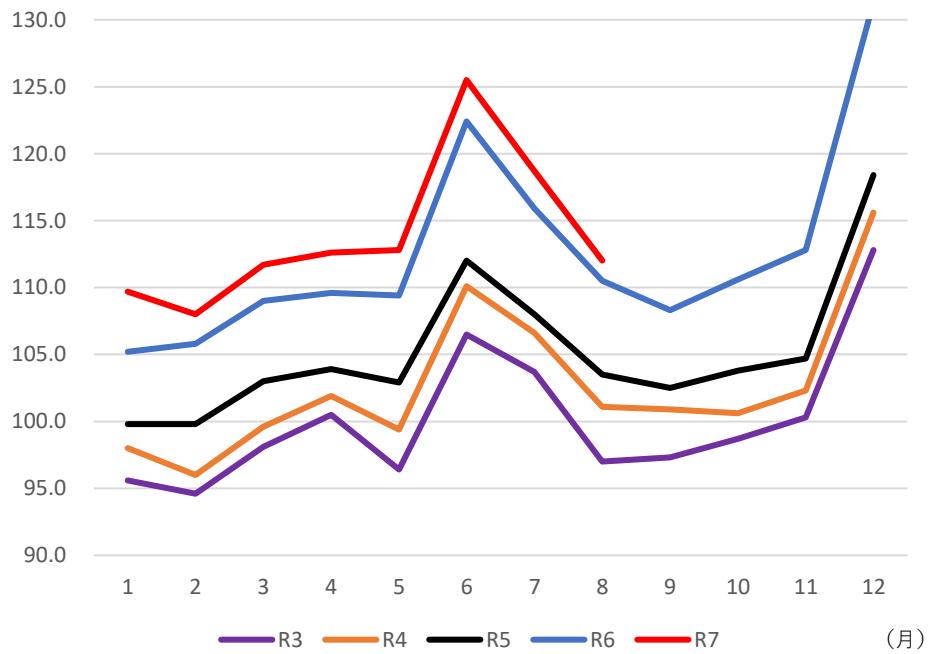
(注) 2022年10月より社会保険の適用範囲の拡大が行われており、従業員数101人以上の事業所は、①週の所定労働時間が20時間以上、②所定内賃金が8.8万円以上、③2か月を超える雇用見込みがあるパートタイム労働者について社会保険の加入義務が生じる。さらに、2024年10月からは従業員数51人以上の事業所に適用範囲が拡大された。

(令和2年平均=100)

## 総実労働時間指数（全産業・パート）

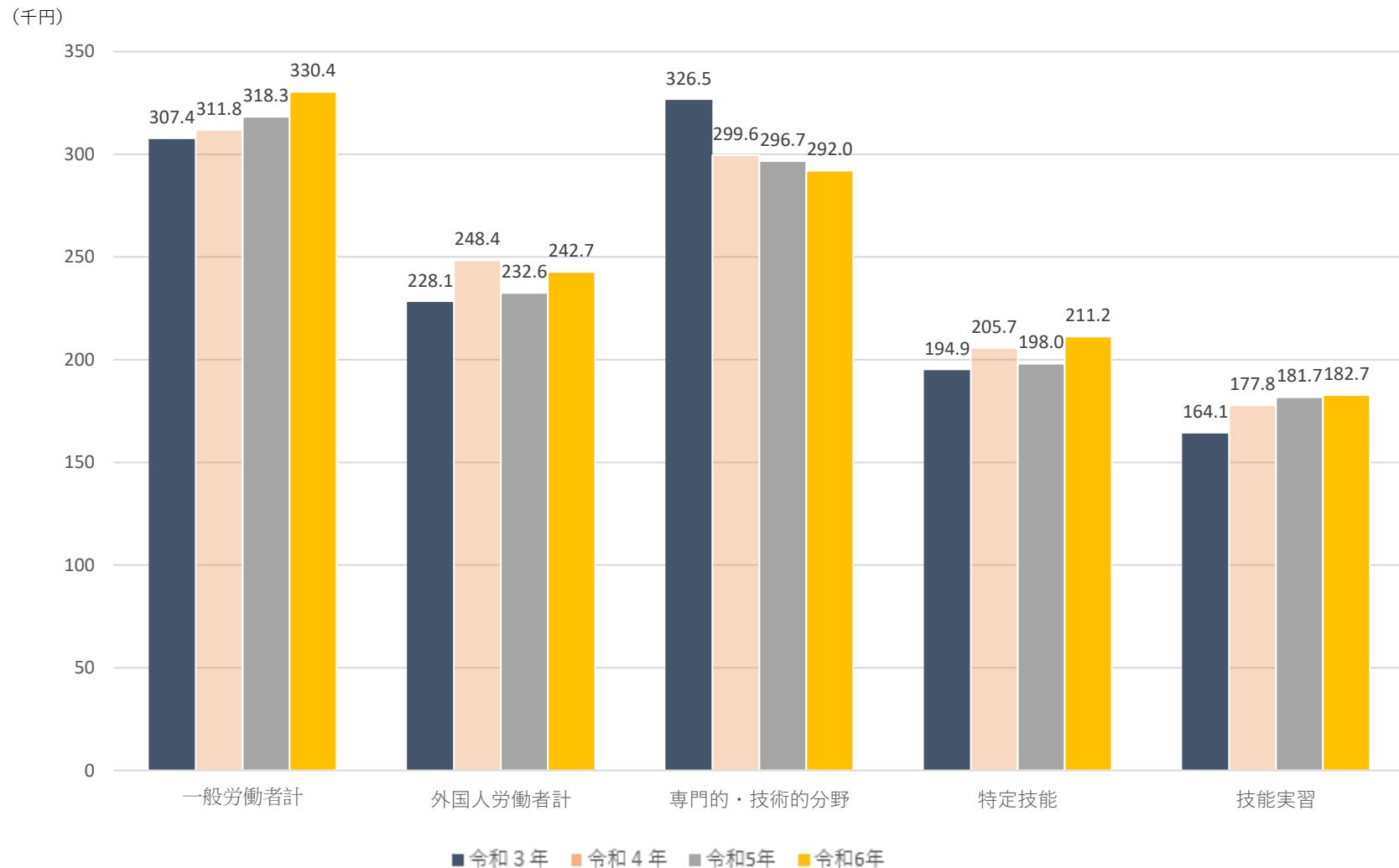


## 現金給与総額指数（全産業・パート）



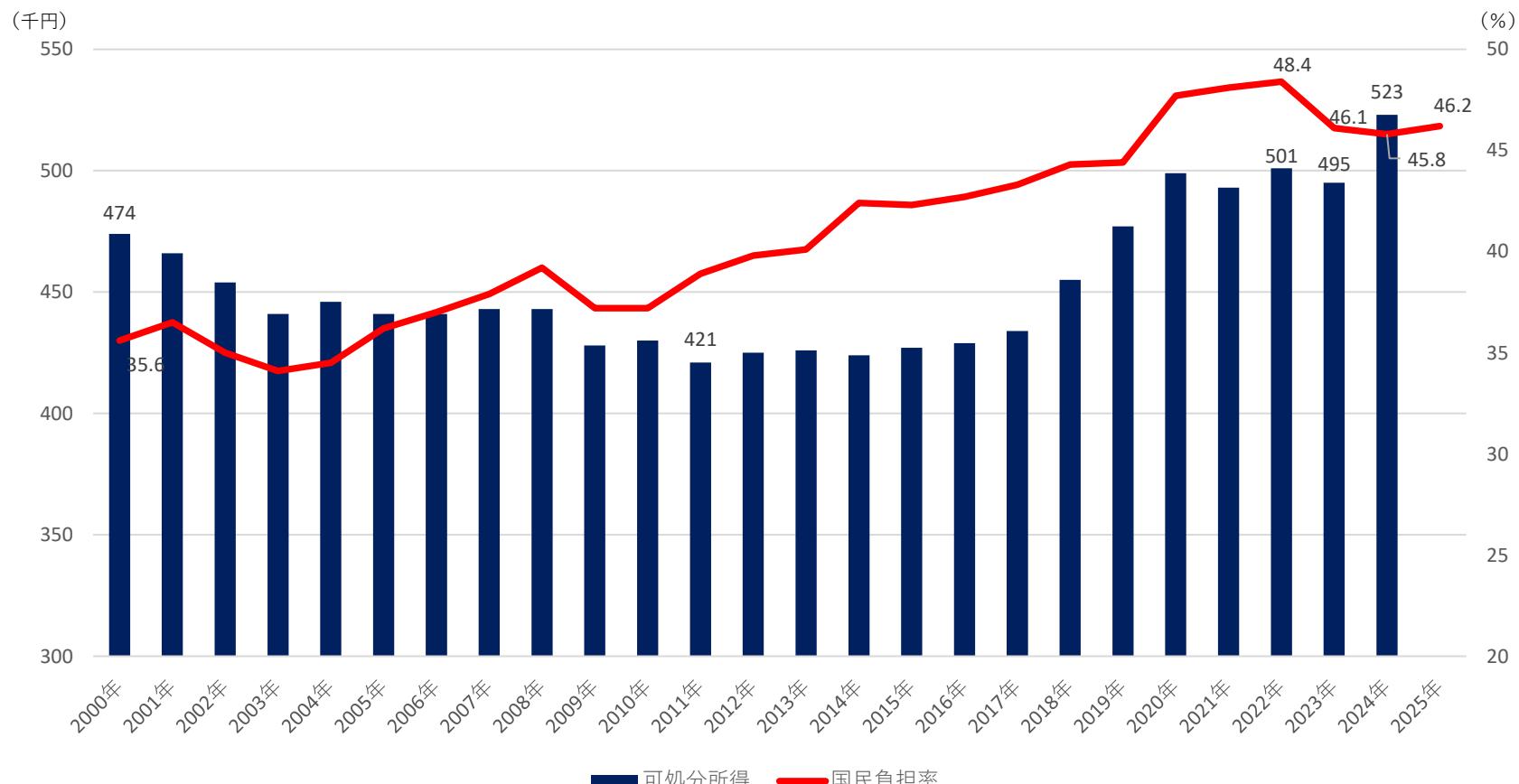
# 外国人労働者の賃金

○賃金構造基本統計調査によれば、令和6年の外国人労働者の賃金は、対前年比4.3%増の24万2,700円。特定技能の賃金は大卒初任給（24万8,300円）を下回り、技能実習の賃金は高卒初任給（19万7,500円）を下回っている。



## 勤労者世帯の可処分所得（名目）

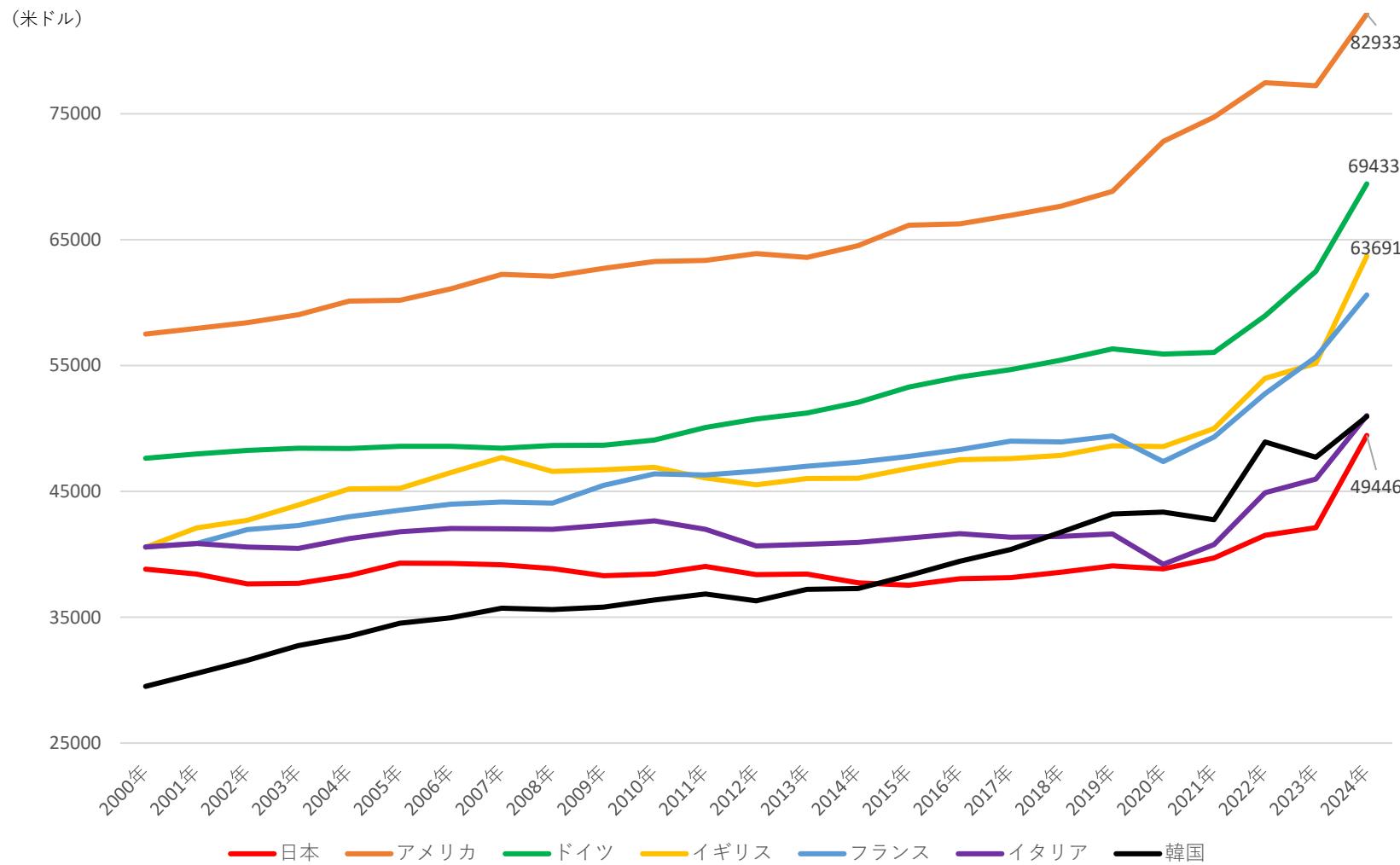
- 財務省によれば、2024年度の国民負担率（対国民所得）は45.8%となり、2000年度と比べ10.2ポイント増加。2025年度は46.2%となる見通し。
- 総務省「家計調査」によれば、2024年の可処分所得（月平均：二人以上世帯のうち勤労者世帯）は52万2,569円（前年差27,901円増加、前年比5.6%増）となった。



出所：財務省「国民負担率（対国民所得）の推移」年度平均 令和7年3月5日公表  
総務省「家計調査」（家計収支編）（二人以上世帯のうち勤労者世帯）年平均 令和7年3月4日公表

# 平均賃金の国際比較

○OECDの調査によれば、購買力平価によるドル換算（2024年）の平均賃金を比較すると、日本は2015年に韓国に追い抜かれ、OECD加盟38か国の中で25位まで低下。2024年の購買力平価によるドル換算で、日本の賃金水準はアメリカの約60%、ドイツの約71%。



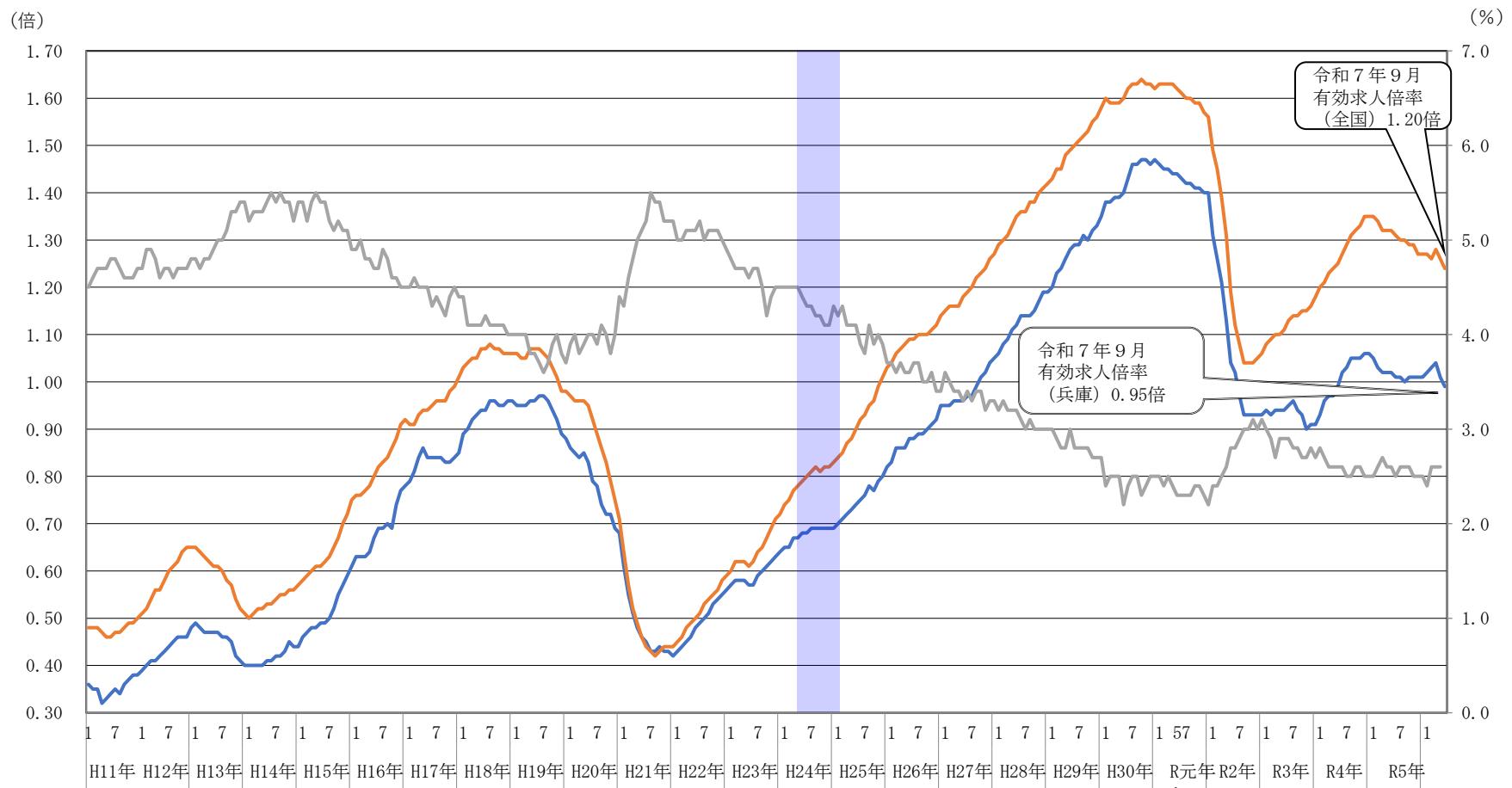
## 雇用について

---

- 多様で柔軟な働き方が進展し、女性や高齢者の雇用が増加。
- 労働市場における正規と非正規の二重構造。高齢化が進む中、非正規雇用者は足下で増加傾向。

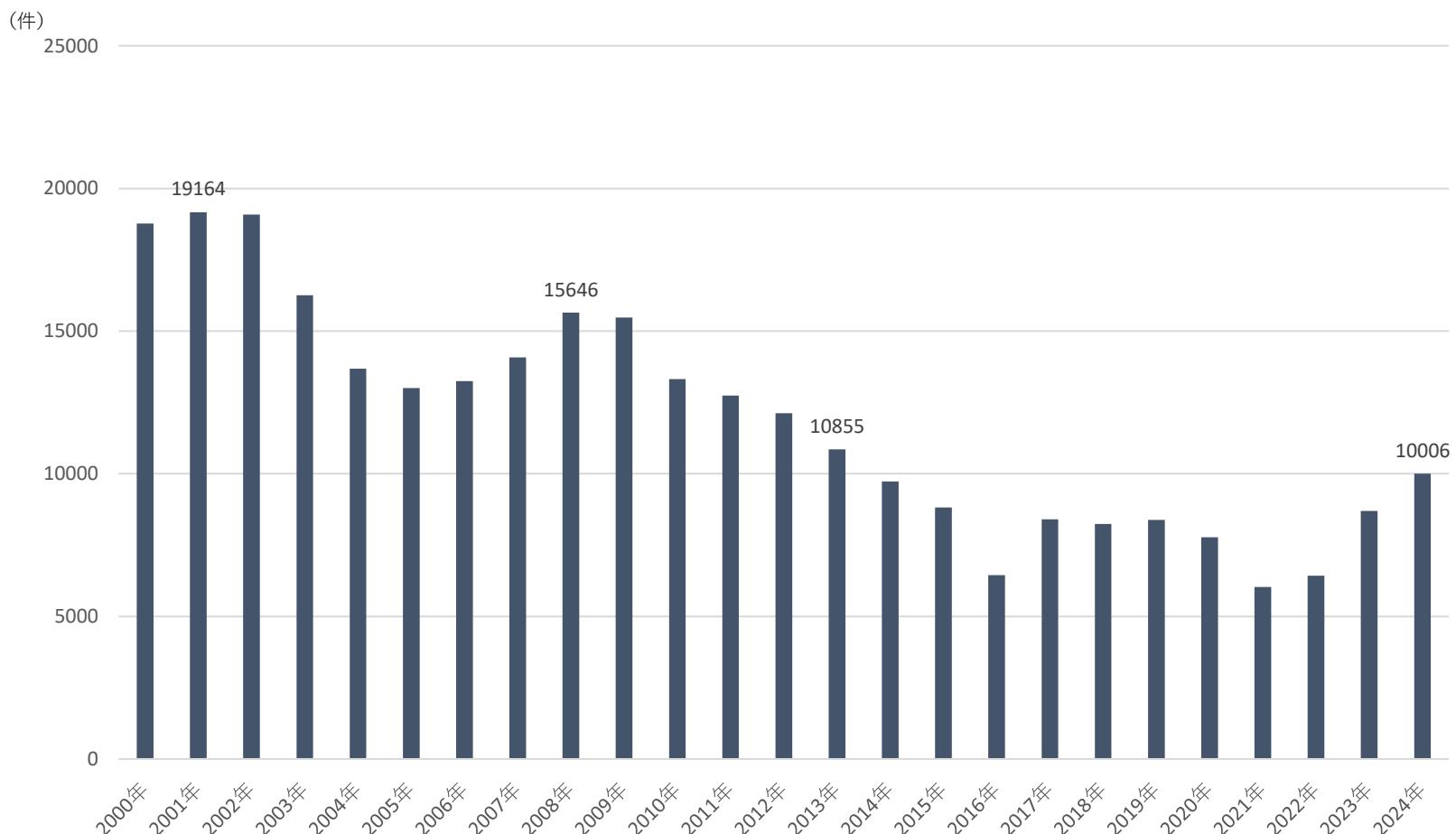
# 完全失業率（遅行指標）と有効求人倍率（一致指標）

- 2025年9月の全国の完全失業率は、前月と同じ2.6%。  
兵庫県内の9月の有効求人倍率は、前月と同じ0.95倍。
- 現在の雇用情勢は緩やかに持ち直しているが、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。



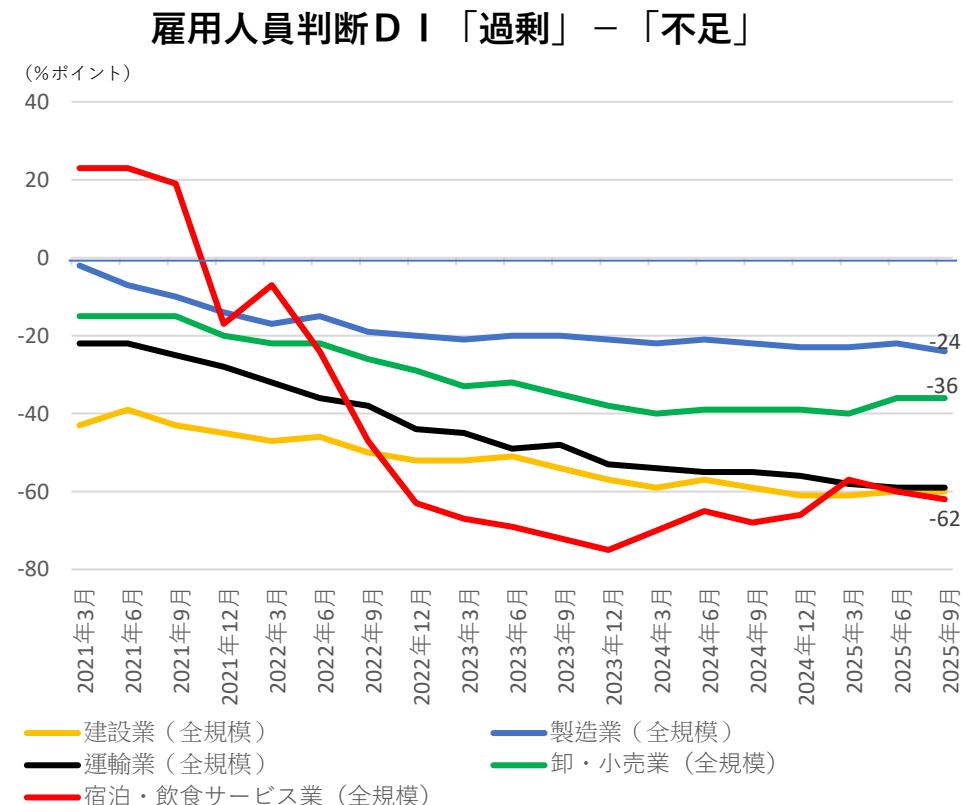
# 企業の倒産状況

- 東京商工リサーチの調査（全国企業倒産状況）によれば、2024年の企業の倒産件数は10,006件で、対前年比15.1%の増加。2013年以来11年ぶりに1万件台となった。特に飲食業は対前年比約11%増の992件で、過去最多を更新した。
- 2025年9月の倒産件数は873件で、対前年同月比8.2%の増加。兵庫県内の企業の倒産件数は44件（全国5番目）で、対前年同月比29.4%の増加。



# 人手不足の状況

- 日銀短観（2025年9月調査）によれば、2022年3月以降、宿泊・飲食サービス業の人手不足感が急速に高まった。足元では建設業（-60）や運輸業（-59）と近い水準。
- 帝国データバンクの調査（2025年8月）によれば、正社員の人手不足割合を業種別にみると、「建設」が68.1%で最も高かった。「情報サービス」の不足割合も7割近い水準となっている。非正社員では「人材派遣・紹介」が63.3%で最も高かった。一方、「飲食店」や「旅館・ホテル」の人手不足割合が大きく低下している。



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」令和7年10月2日公表

**正社員の人手不足割合 (%)**

	2023年7月	2024年7月	2025年7月
1 建設	68.3	69.5	68.1
2 情報サービス	74.0	71.9	67.6
3 メンテナンス・警備・検査	68.2	65.9	66.7
4 運輸・倉庫	64.3	63.4	63.9
5 金融	60.9	61.2	60.7
6 人材派遣・紹介	58.9	49.4	60.5
7 家電・情報機器小売	44.4	52.8	59.7
8 精密機械・医療機械・器具製造	56.1	46.5	58.6
9 自動車・同部品小売	59.5	62.6	56.8
10 飲食店	66.3	59.8	55.9

**非正社員の人手不足割合 (%)**

	2023年7月	2024年7月	2025年7月
1 人材派遣・紹介	65.8	58.6	63.3
2 飲食店	83.5	67.5	61.8
3 各種商品小売	56.6	65.1	59.7
4 メンテナンス・警備・検査	50.3	55.3	55.1
5 旅館・ホテル	68.1	51.6	51.7
6 娯楽サービス	50.0	40.5	47.1
7 飲食料品小売	53.6	53.8	42.7
8 繊維・繊維製品・服飾品小売	40.9	37.1	40.8
9 運輸・倉庫	38.5	37.8	40.4
10 農・林・水産	52.1	36.9	38.8

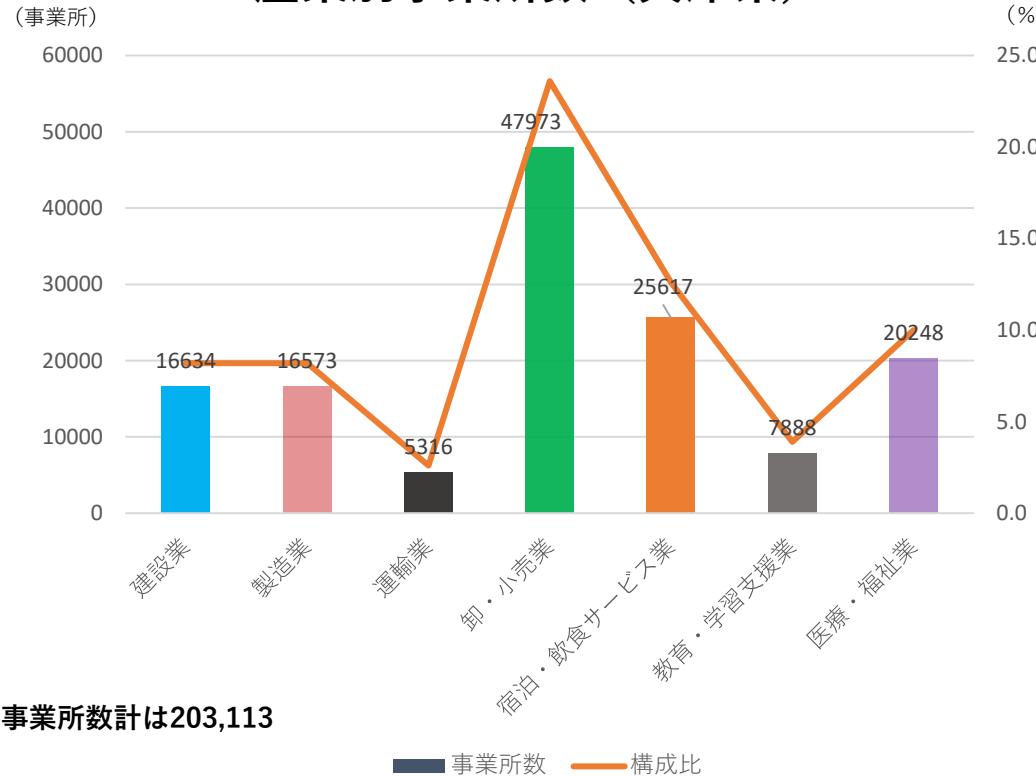
出所：帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査（2025年8月）」

# 産業別事業所数と産業別従業者数の割合（兵庫県）

○兵庫県の産業別事業所数は、卸・小売業が最も多く、47,973所（23.6%）。次いで宿泊・飲食サービス業が25,617所（12.6%）、医療・福祉業が20,248所（10.0%）、建設業が16,634所（8.2%）、製造業が16,573所（同8.2%）など。

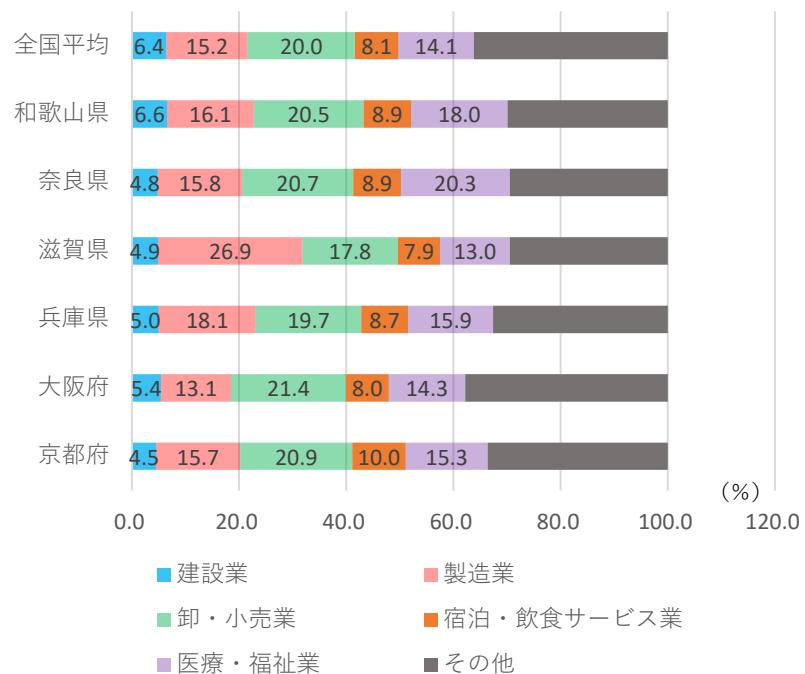
○兵庫県の産業別従業者数は、卸・小売業が最も多く、43万6,975人（19.7%）、製造業が40万1,351人（18.1%）、医療・福祉業が35万2,550人（15.9%）など。近畿では、滋賀県が製造業の従業者割合が高く（26.9%）、奈良県が医療・福祉業の従業者割合が高い（20.3%）という特徴がみられる。

## 産業別事業所数（兵庫県）



出所：総務省・経済産業省「経済センサス」（令和3年）

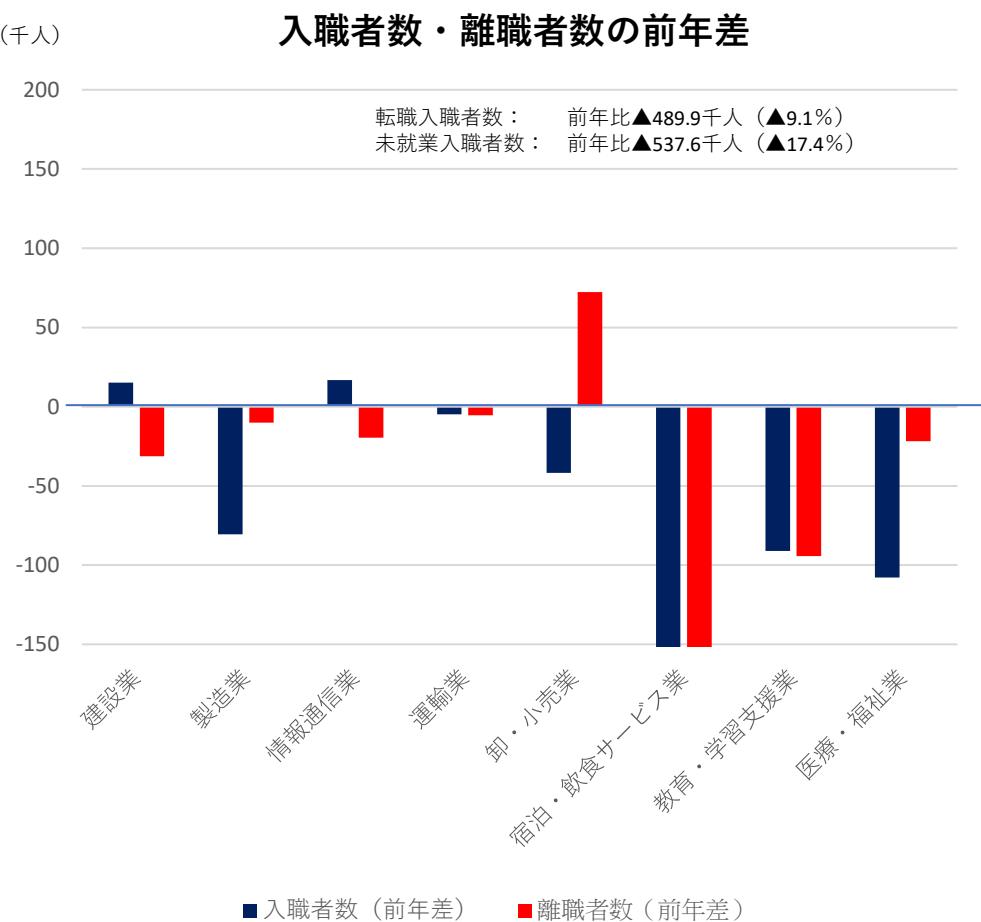
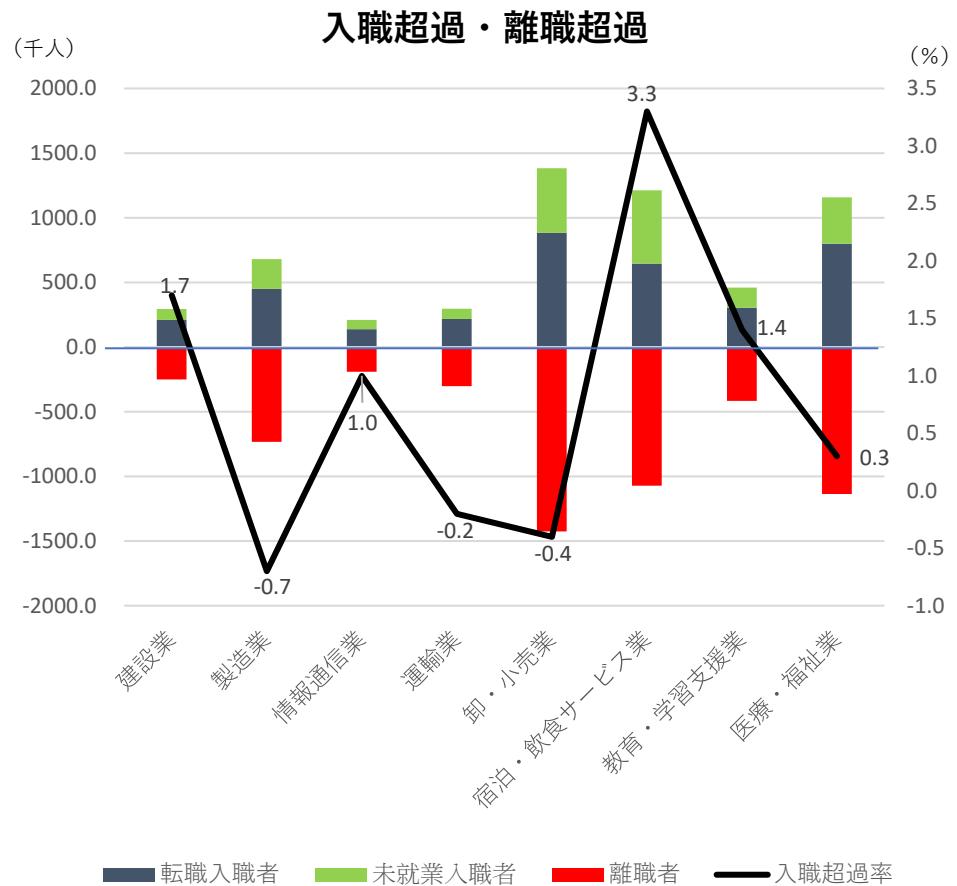
## 産業別従業者数の割合（近畿）



出所：総務省・経済産業省「経済センサス」（令和3年）

# 産業別の入職・離職状況

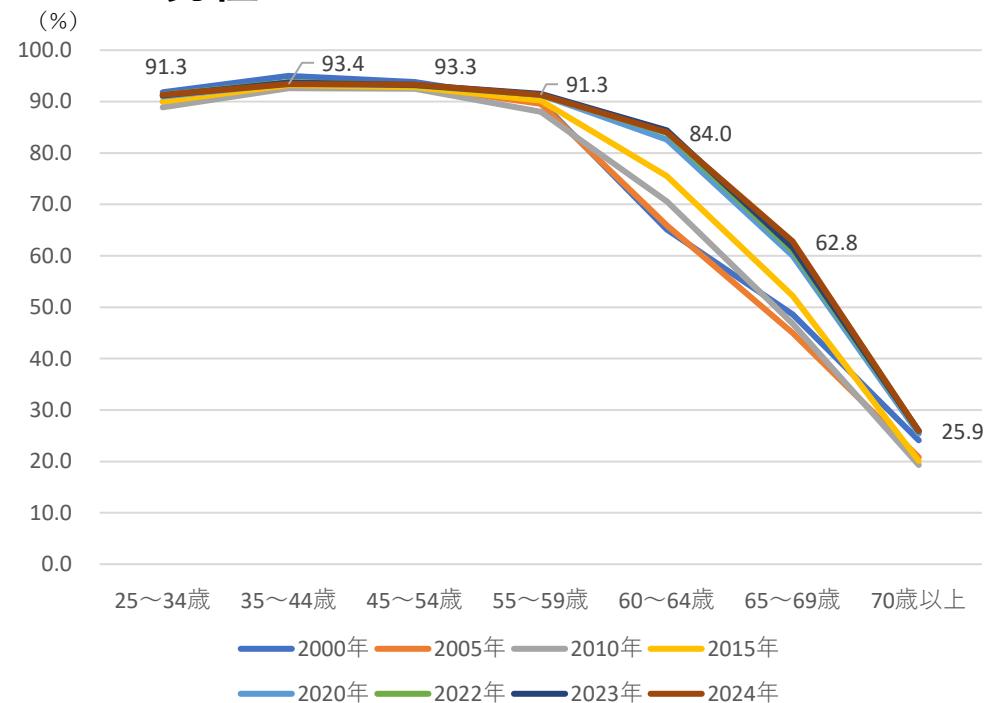
- 2024年の入職者数は747.4万人（前年差▲102.8万人）、離職者数は719.5万人（前年差▲78.6万人）。全体としては入職者数が離職者数を上回っているが、製造業、卸・小売業、運輸業では離職超過となった。
- 2024年の入職者数・離職者数について前年との差異を比較すると、入職者数の増加が大きいのは情報通信業や建設業で、離職者数の増加が大きいのは卸・小売業。



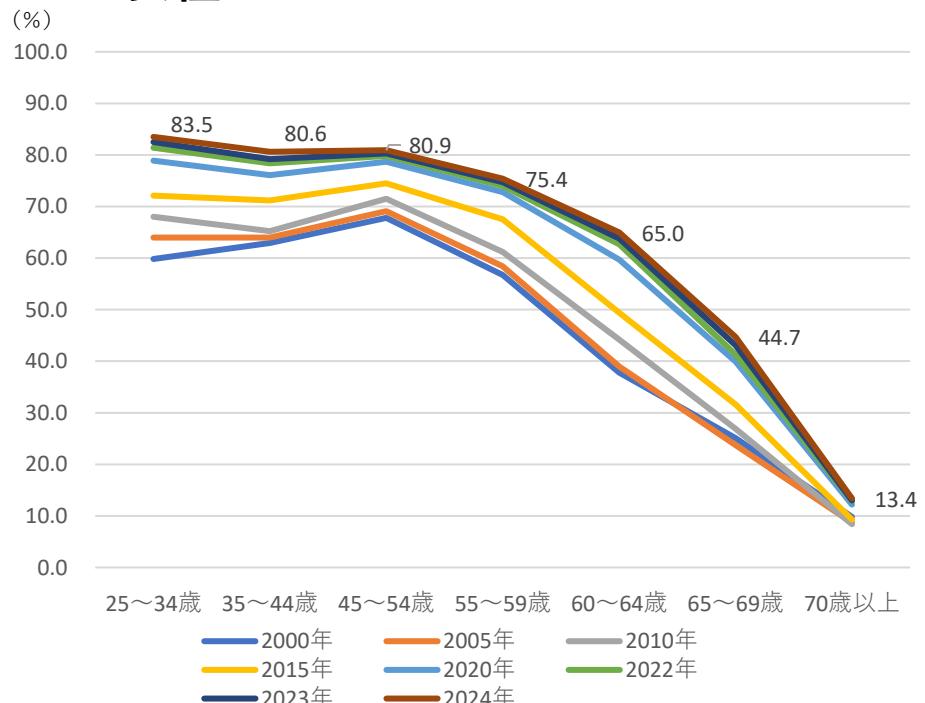
# 性・年齢別の就業率

- 就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、2024年平均で61.7%と、前年に比べ0.5ポイントの上昇（4年連続の上昇）。男女別にみると、男性は69.6%と0.1ポイントの上昇、女性は54.2%と0.6ポイントの上昇。
- 最近20年間で女性の就業率は全ての年齢層で大きく上昇している。特に、25～54歳の年齢層は80%を超えており。一方、男性は60歳以降の就業率が大きく上昇しており、60～64歳の84%、65～69歳の約63%が就業している。

## 男性

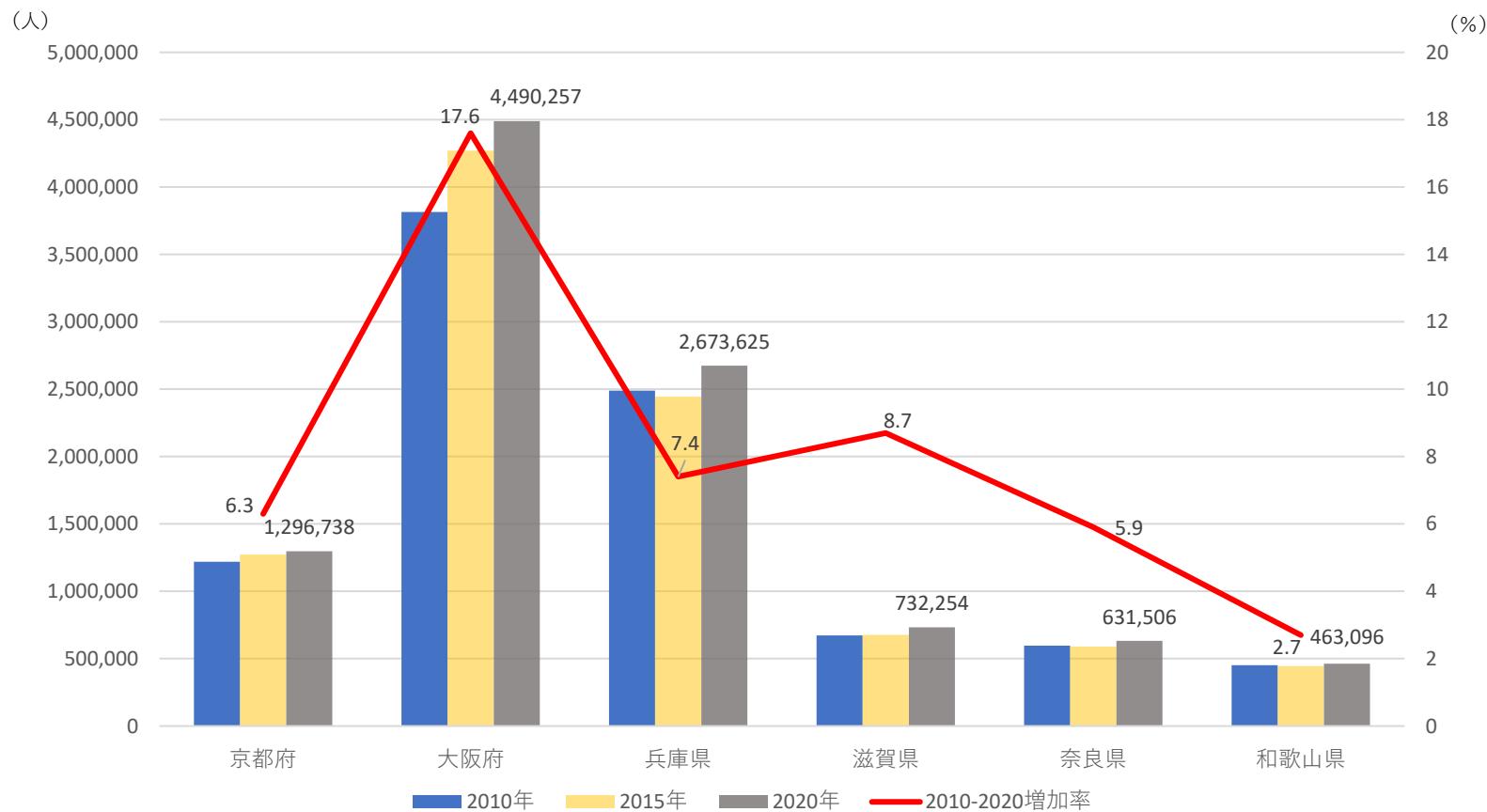


## 女性



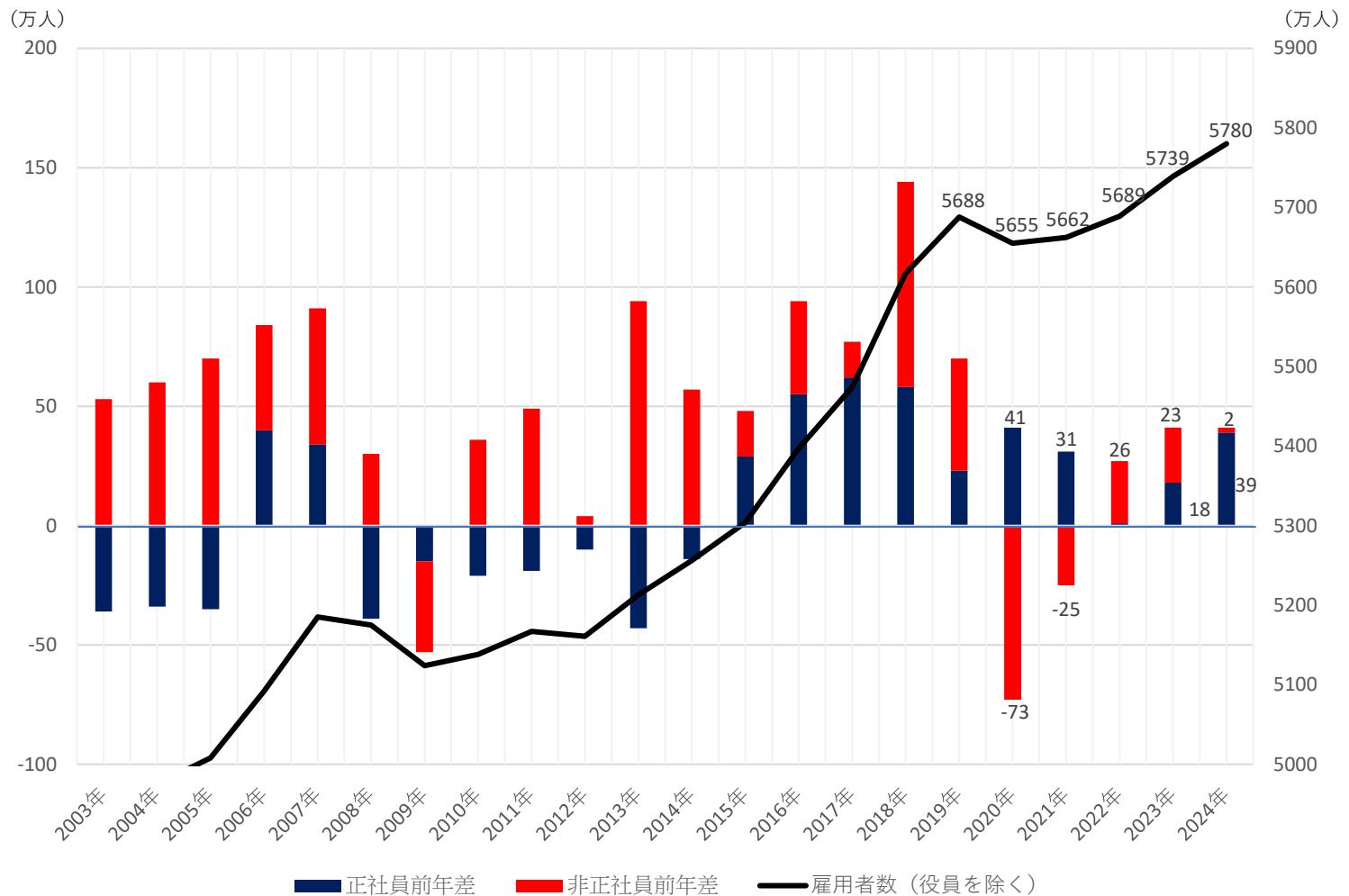
## 就業者数の推移等（近畿）

- 国勢調査によれば、近畿の各府県において、2010年から2020年にかけて就業者数の増加率が最も大きいのは大阪府（17.6%）、次いで滋賀県（8.7%）、兵庫県（7.4%）となった。兵庫県の就業者数は267万3,625人。
- 2020年の近畿各府県の就業率は、高い順に、滋賀県（61.5%）、大阪府（59.4%）、京都府（58.9%）、兵庫県（58.3%）、和歌山県（57.2%）、奈良県（54.8%）となっており、滋賀県と奈良県では6.7ポイントの差がある。



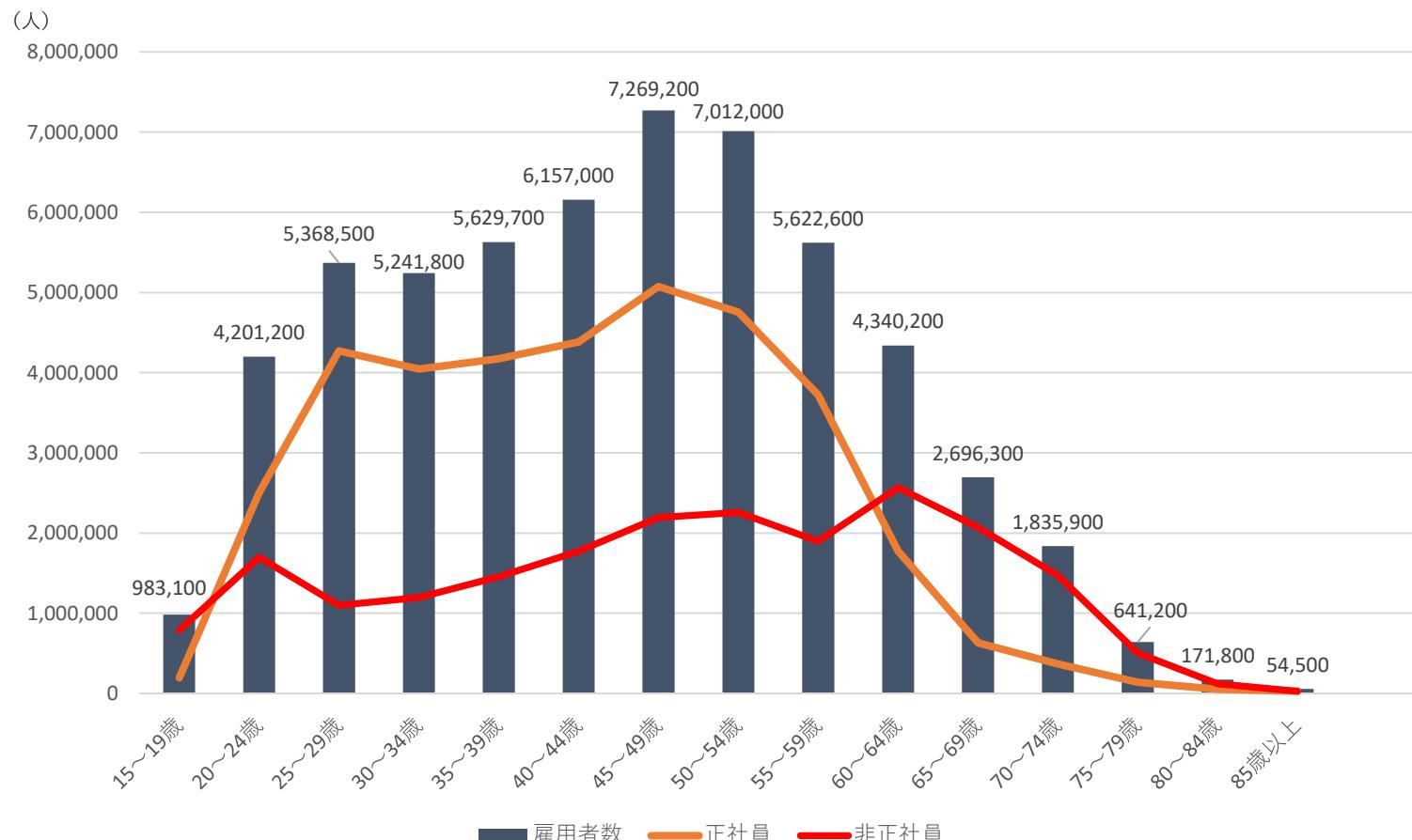
# 雇用者数の推移と要因分解

- 雇用者数（役員を除く。）は、2000年代前半から2014年にかけて、正社員が減少基調で推移する一方、非正社員が趨勢的に増加。2015年以降、正社員が増加に転じている。
- リーマンショック直後や新型コロナウイルスの影響下で、特に非正社員の雇用者数が大幅に減少した。足元は4年連続で雇用者数が増加している。



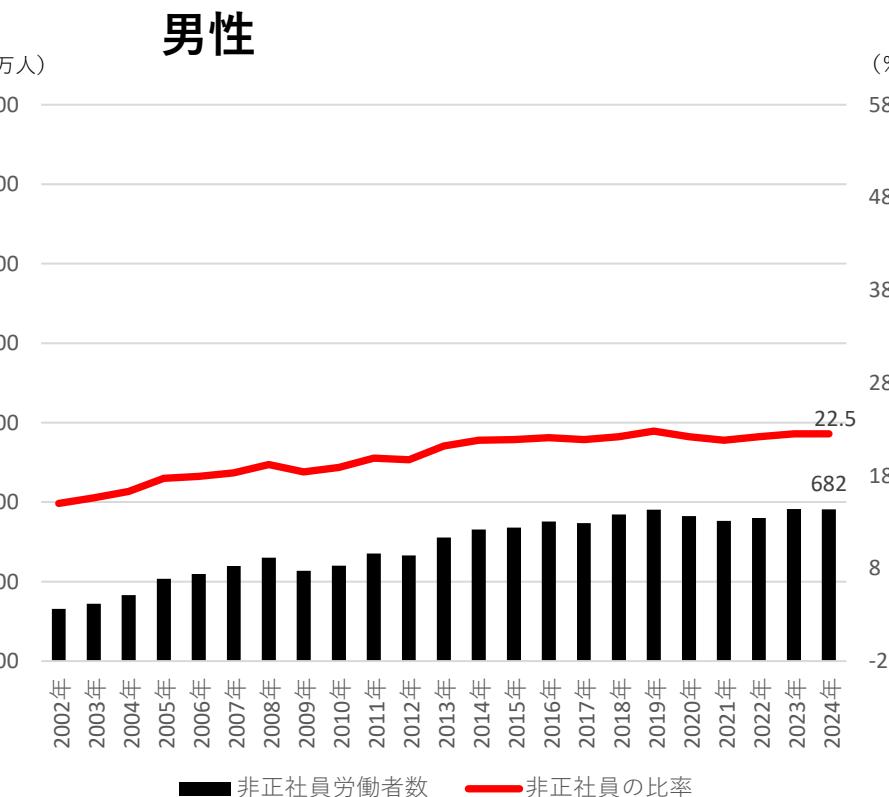
# 年齢別・雇用形態別の雇用者数

- 2022年の雇用者（役員を除く。）の総数は5,722万4,900人。45歳以上の雇用者が全体の過半数（51.8%）を占めており、60歳以上の雇用者は全体の17.0%を占めている。一方、35歳未満の雇用者は全体の27.6%。
- 60歳以降は正社員の人数と非正社員の人数が逆転し、非正社員が正社員を大きく上回る状況となる。



# 非正社員労働者数

- 2024年の非正社員労働者数は2,126万人。男性の非正社員は682万人、女性の非正社員は1,444万人で、女性労働者は過半数（52.6%）が非正社員。
- 男性労働者の非正社員数は前年比1万人減少、女性労働者の非正社員数は3万人増加。

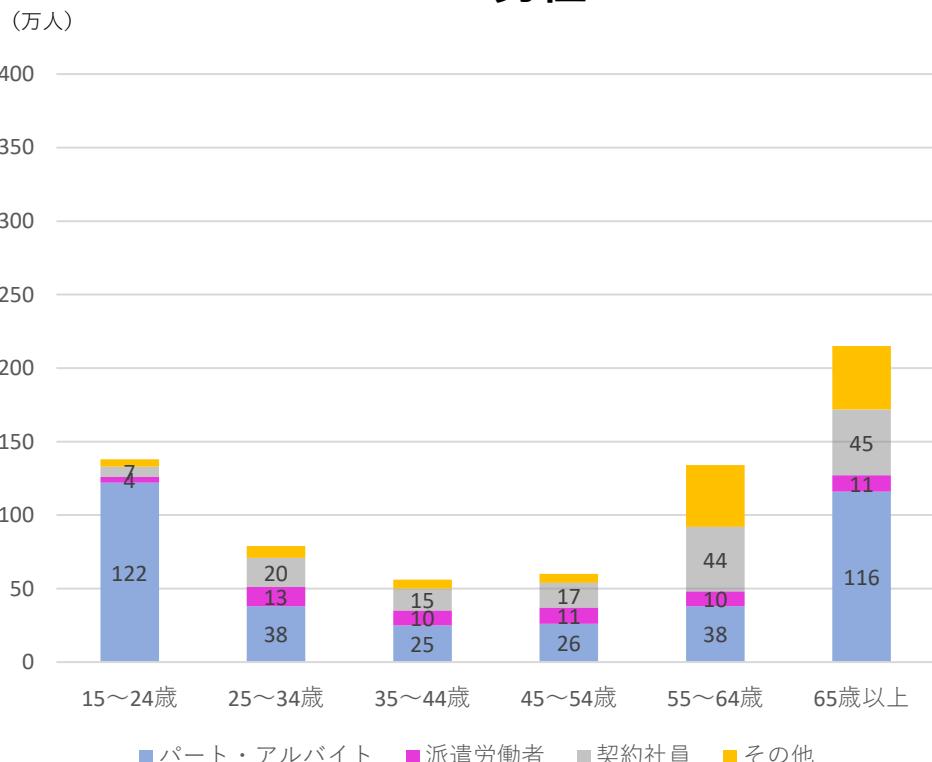


出所：総務省「労働力調査」（年平均）役員を除く雇用者数のうち非正規の雇用者数 令和7年1月31日公表

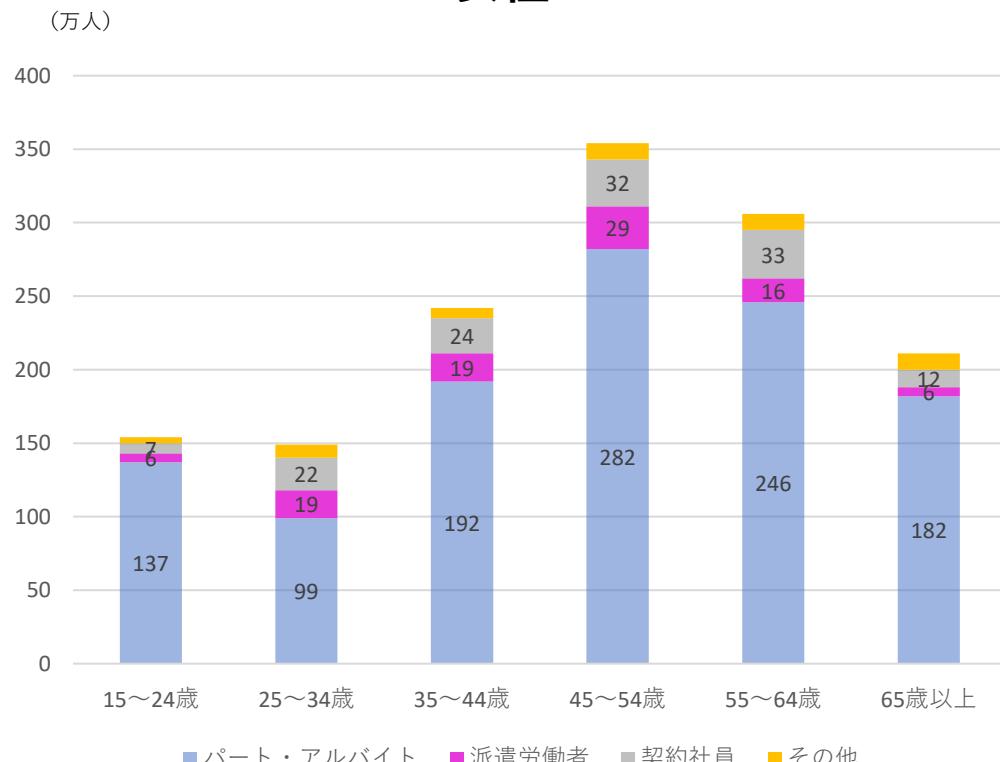
# 非正社員の雇用形態（年齢階層別）

- 男性労働者の非正社員数（682万人）はU字型のカーブを描くのに対して、女性労働者の非正社員数（1,444万人）は山型のカーブを描いている。非正社員数は女性の45歳～54歳が最多。
- 男性労働者では、契約社員の割合が相対的に高いのに対し、女性労働者では、大部分をパート・アルバイトが占めている。

男性

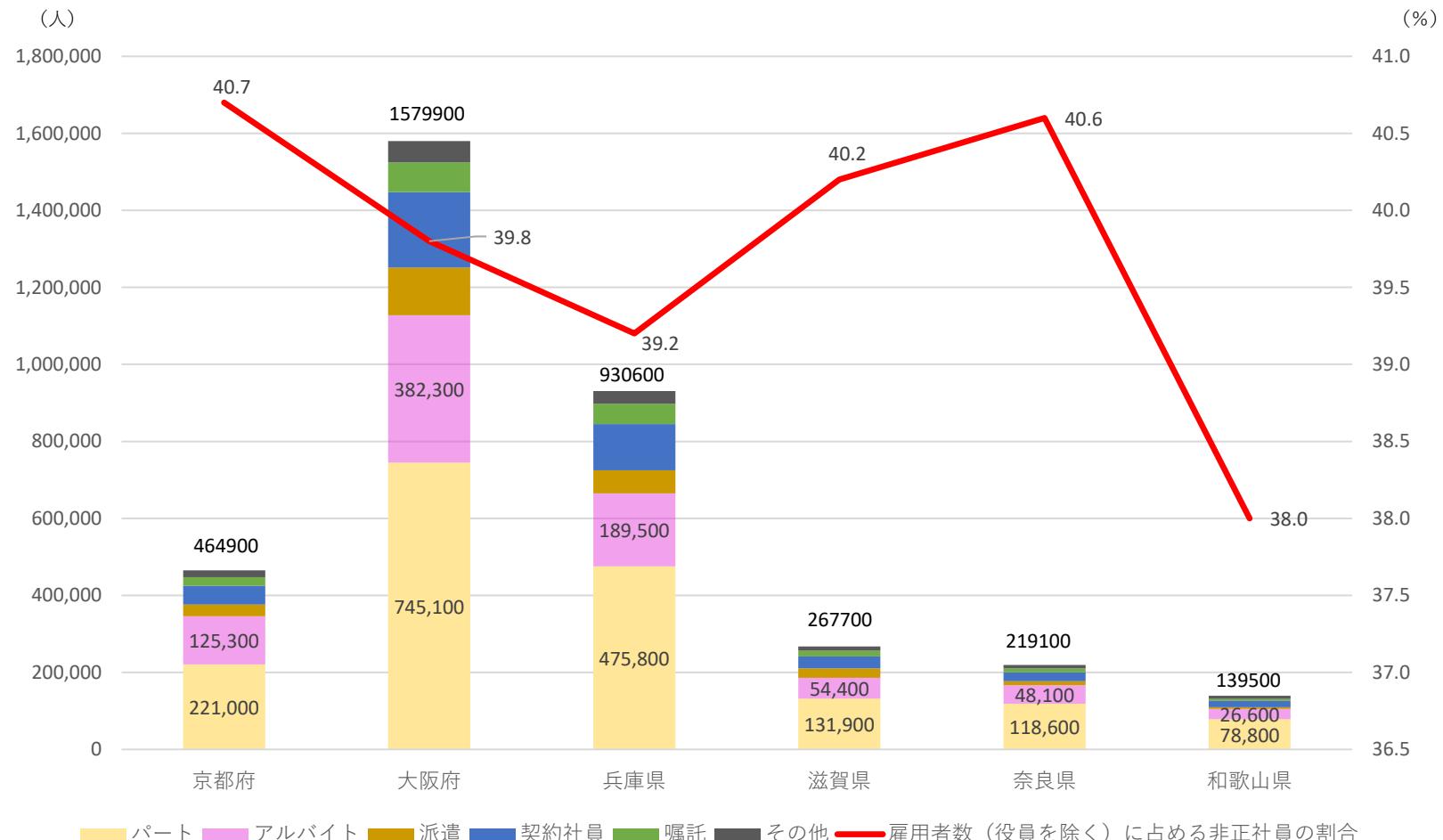


女性



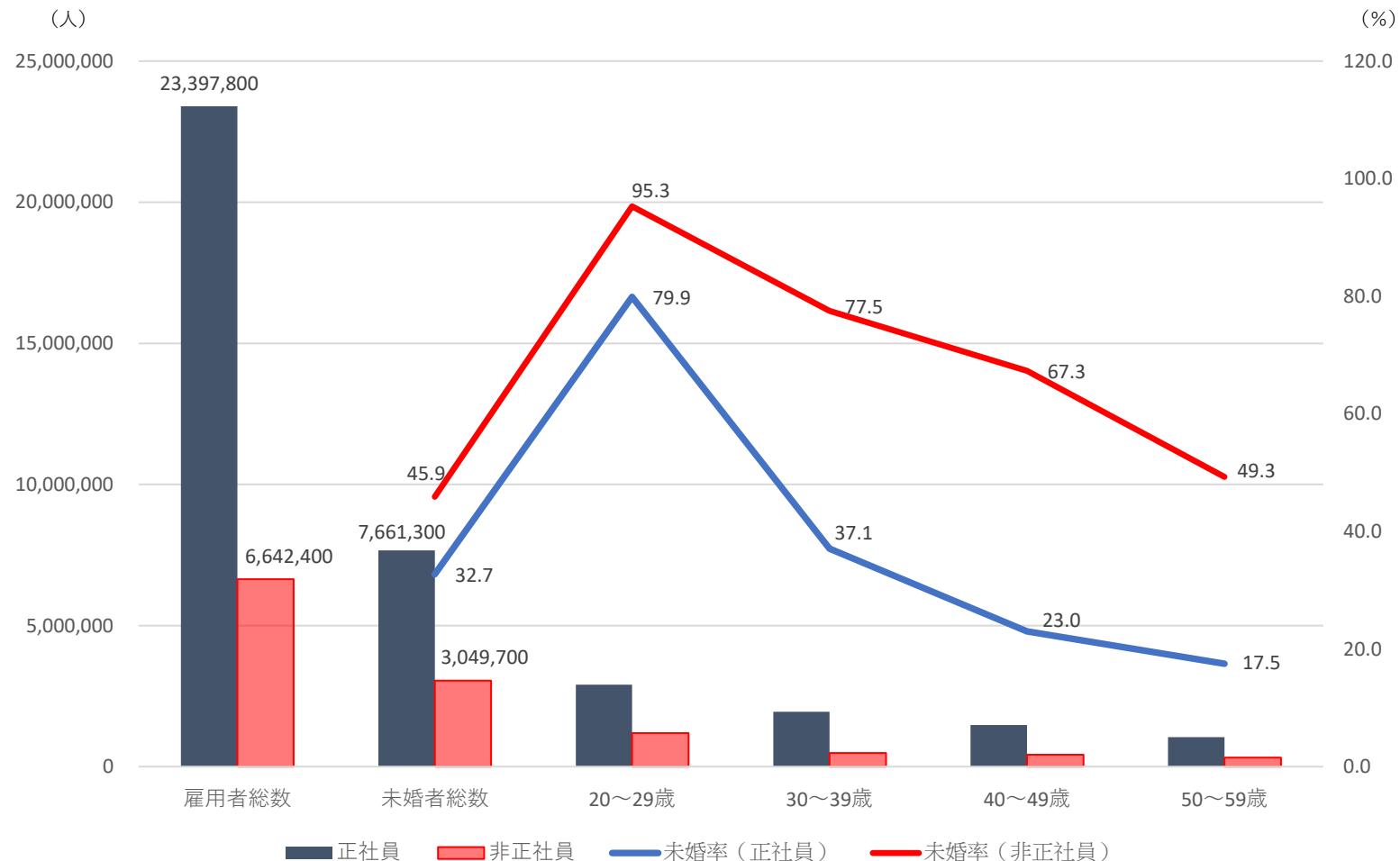
# 非正社員比率（近畿）

- 兵庫県は、雇用者（役員を除く。）に占める非正社員の比率が39.2%（全国第11位）。
- 近畿全ての府県で、非正社員の比率が全国平均（36.9%）を上回っている。



# 雇用形態別の未婚率（男性）

○非正社員の男性の未婚率は、50～59歳で約50%。正社員の男性の未婚率と比べて約3倍の差がみられる。

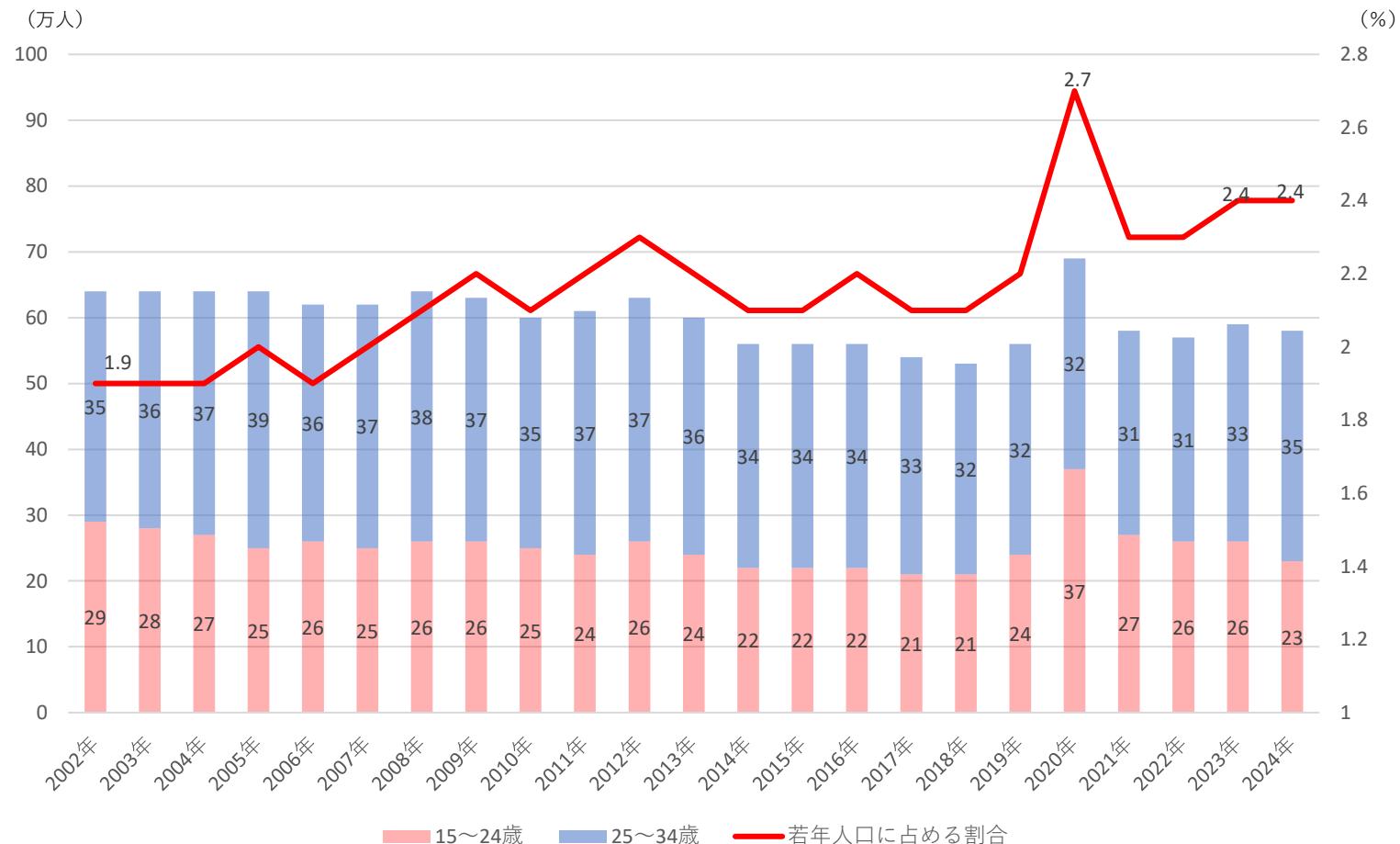


# 若年無業者

○若年無業者の数は、2024年平均で58万人と、前年に比べて1万人減少。

○年齢別では、15～24歳が23万人、25～34歳が35万人。若年人口に占める無業者の割合は横ばい傾向。

若年無業者とは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者

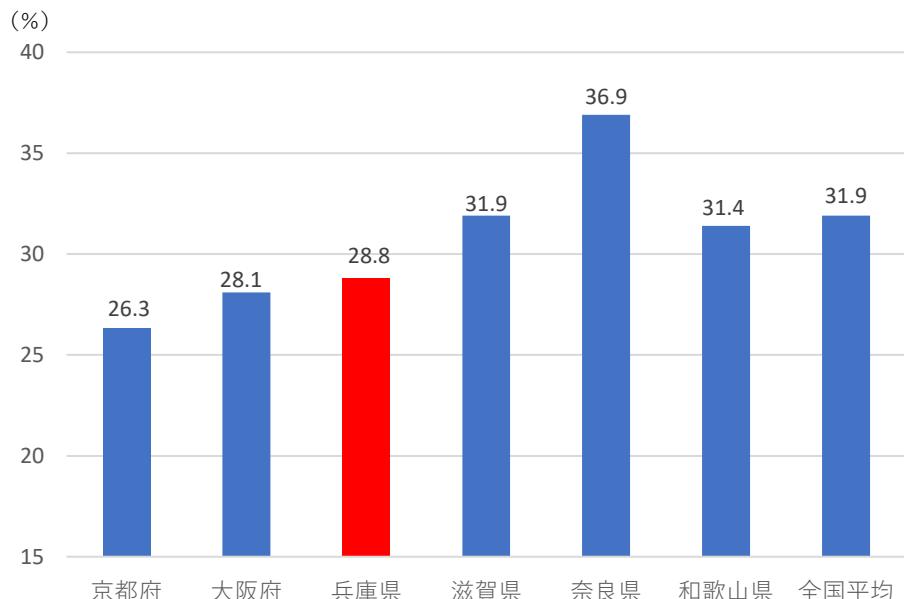


# 高齢者の就業確保措置の実施状況（近畿）

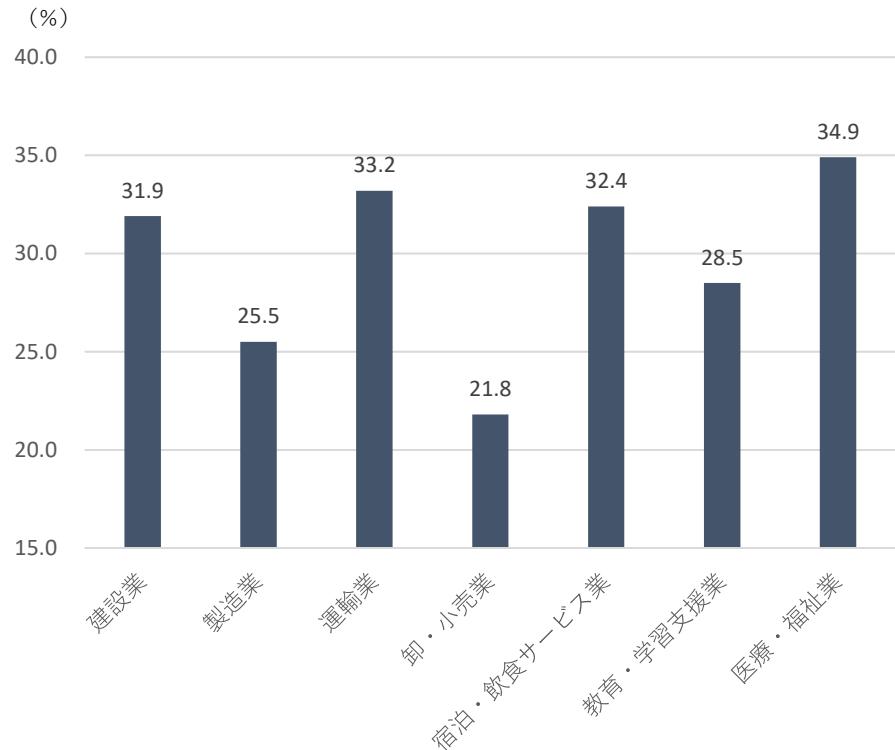
- 2024年6月時点での、兵庫県内の民間企業（21人以上規模）における70歳までの就業確保措置実施済企業の割合は28.8%（全国第41位）。
- 兵庫県内においては、卸・小売業や製造業などで未実施企業の割合が高い。

高年齢者雇用安定法の改正により、事業主は、(1)70歳までの定年の引上げ、(2)定年制の廃止、(3)70歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入、(4)70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入等のいずれかの措置を講ずるよう努めることとされている（令和3年4月1日施行）。

70歳までの就業確保措置実施済企業の割合



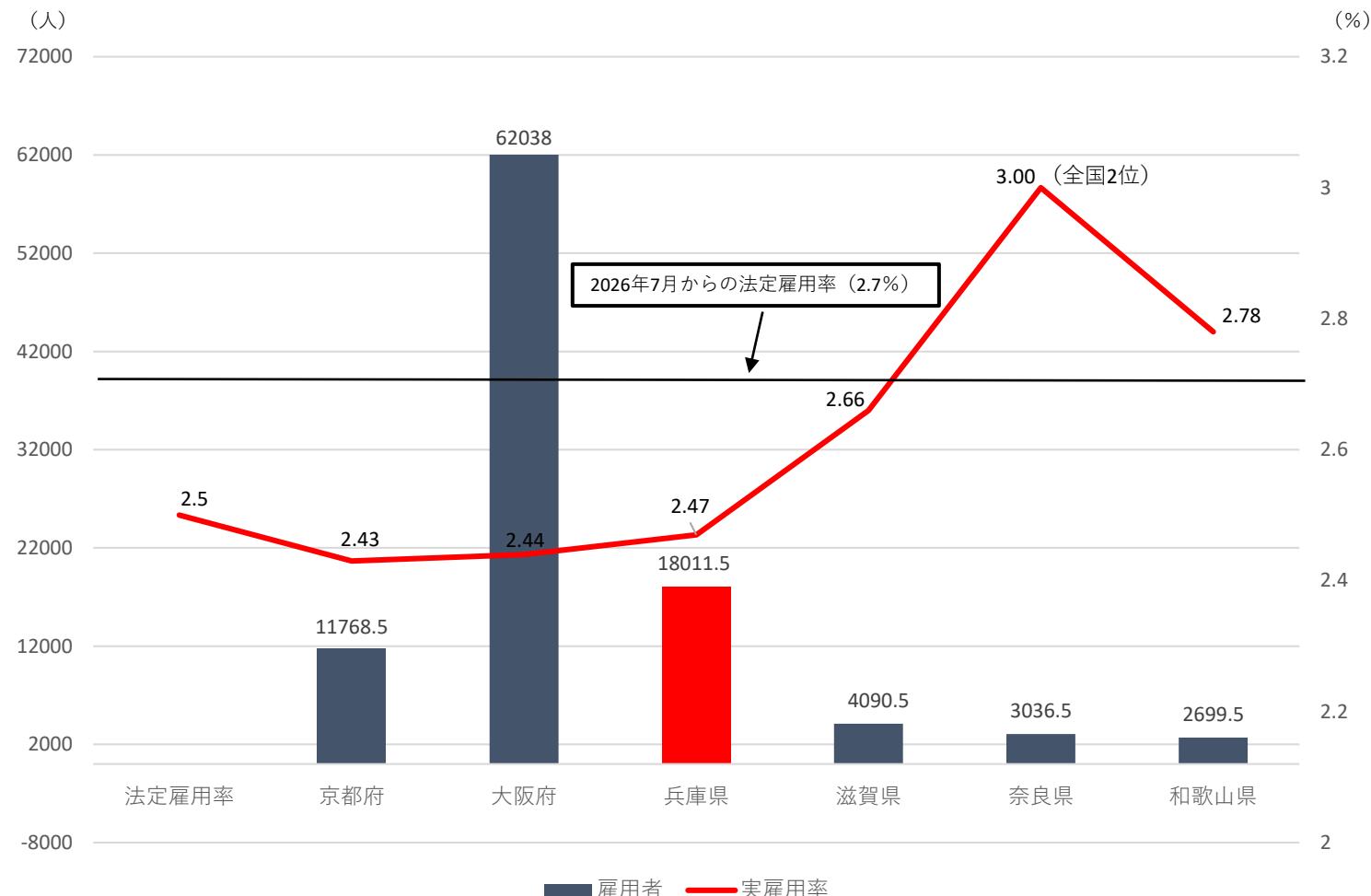
産業別の就業確保措置実施状況（兵庫県）



出所：厚生労働省「令和6年高齢者雇用状況等報告の集計結果」

## 障害者の雇用状況（近畿）

○2024年6月時点での、兵庫県内の民間企業（40.0人以上規模）における障害者の雇用者数は18,011.5人。実雇用率は前年より0.11%ポイント改善し、法定雇用率（2.5%）をやや下回る2.47%（全国第27位）。

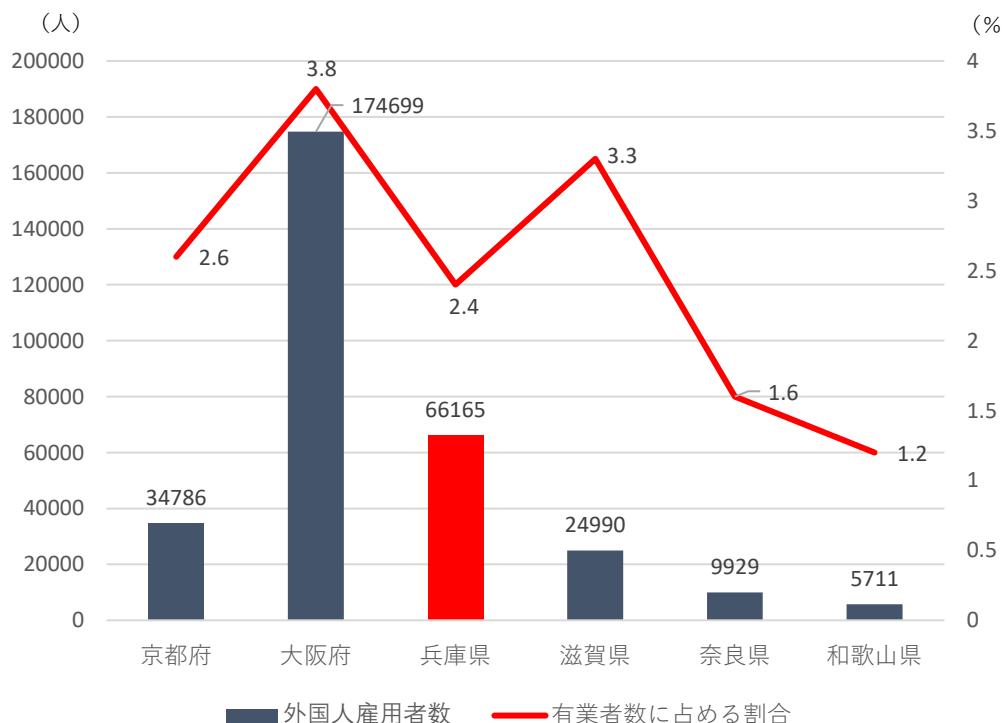


# 外国人の雇用状況（近畿）

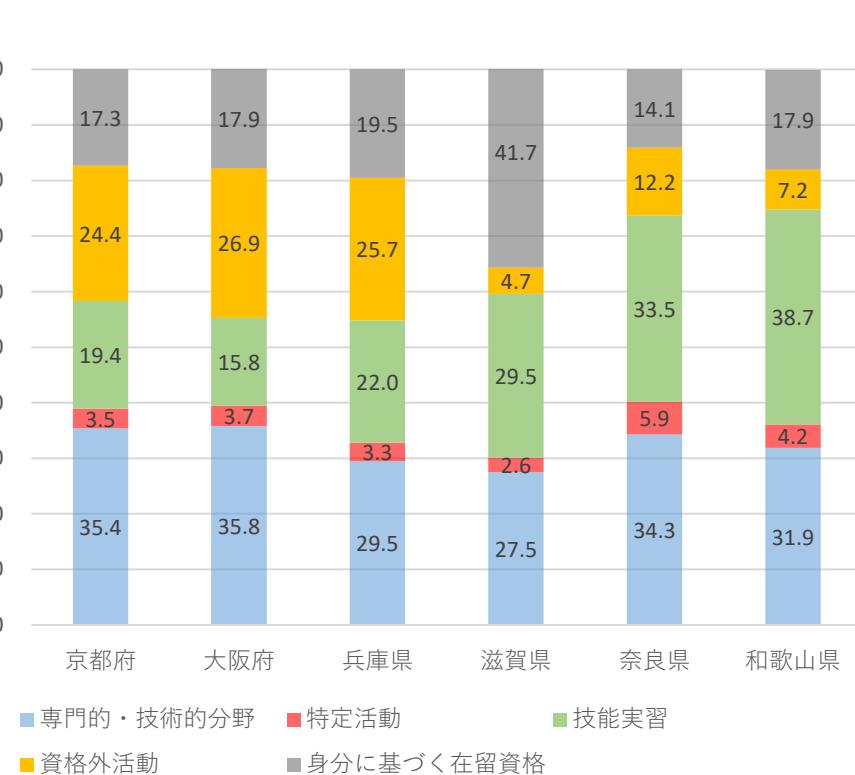
- 2024年10月末時点で、兵庫県内の外国人雇用者数は66,165人（過去最多）。有業者数に占める外国人労働者の割合は2.4%。近畿では大阪府が3.8%と最も高い。
- 在留資格別でみると、兵庫県は専門的・技術的分野の割合が相対的に低く、資格外活動や技能実習の割合が相対的に高い。

2024年10月末時点で日本で働いている外国人は前年比12.4%増の230万2,587人。参考までに、2024年平均の就業者数6,781万人に占める外国人労働者の割合を単純計算すると3.4%となる。

外国人労働者数と外国人労働者の割合



在留資格別の外国人労働者の割合

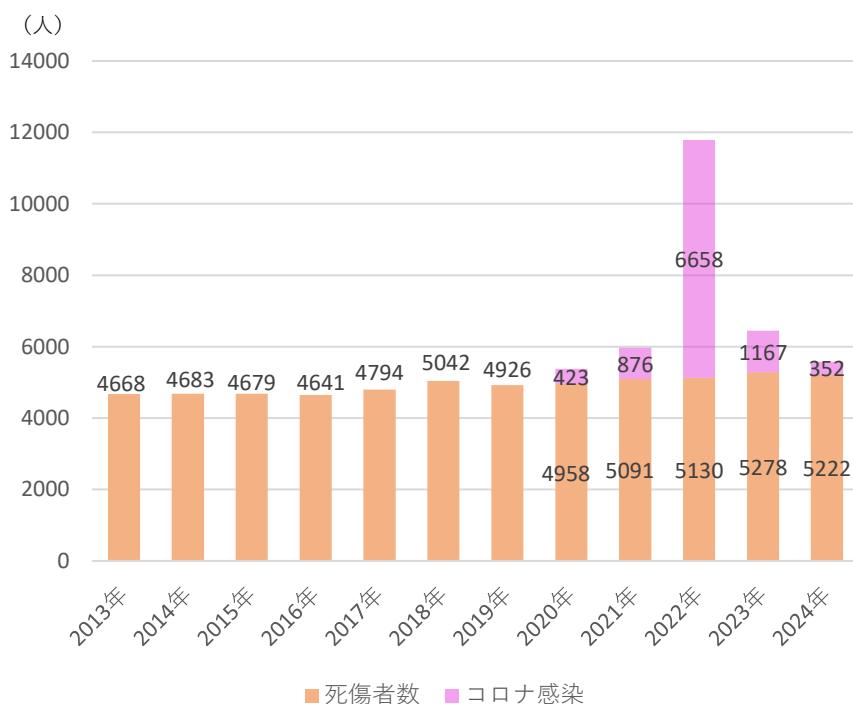


出所：厚生労働省「外国人雇用状況届出」令和6年10月末時点  
就業者数は総務省「令和4年就業構造基本調査」令和5年7月21日公表の有業者数を利用

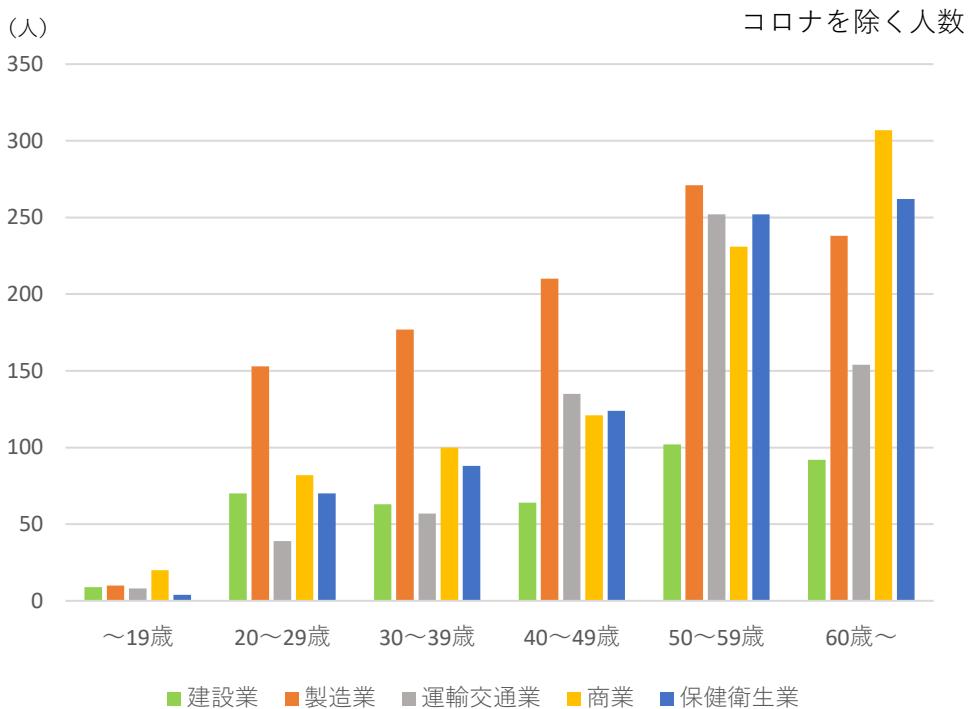
# 労働災害発生状況（兵庫県）

- 令和6年の休業4日以上の労働災害発生状況（年齢別）をみると、60歳以上が最多となっており、全体の29.3%を占める。次いで、50歳～59歳が全体の28.3%を占めており、両者を合わせると半数を超える（57.6%）。
- 60歳以上の高齢者についてみると、商業や保健衛生業（介護施設など）で労働災害が多く発生している。

## 労働災害発生状況



## 労働災害発生状況（年齢別・産業別）



# 精神障害の労災認定状況

- 精神障害の労災請求件数（2024年度）は、20年間で約7倍の3,780件。2020年度比で約84%の増加。
- 兵庫県内における精神障害の労災認定状況（2024年度）は、請求件数が175件、支給決定件数が30件、うち自殺が0件。

